SUMITOMO CORPORATION is...

インベスターズ・ガイド 2006
2006年3月期

住友商事株式会社

目次

1 SUMITOMO CORPORATION is
8 **財務ハイライト**
10 **全てのステークホルダーの皆様へ**
16 **トピックス**
1: AG Plan中間レビュー／リスクアセットの積み増し状況
2: 経営管理の高度化
19 **セグメント別事業概況**
20 At a Glance
事業部門別概況
22 金属
24 輸送機・建機
26 機電
28 情報産業
30 化学品
32 資源・エネルギー
34 生活産業
36 生活資材・建設不動産
38 金融・物流
40 世界に展開する住友商事グループのビジネス
42 連結業績に与える影響が大きい関係会社
43 **住友商事のコーポレートガバナンス**
44 経営理念・行動指針
45 役員
46 コーポレートガバナンス
48 コンプライアンス
49 インターナルコントロール
ステークホルダーの皆様とともに
50 株主・投資家の皆様とともに
51 お客様、お取引先の皆様とともに
52 社会貢献
53 環境への取り組み
54 人材マネジメント
55 **事業運営体制**
56 組織図
57 国内法人・海外法人
58 主要住友商事グループ会社
64 グローバルネットワーク
67 **財務情報**
68 過去6年分の財務サマリー
70 財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
84 財務諸表及びその注記
131 独立監査法人の監査報告書（訳文）
132 **参考情報**
事業等のリスク
136 **会社概要・株式情報**

将来情報に関するご注意

本インベスターズ・ガイドには、当社の現行の中期経営計画AG Plan等についてのさまざまな経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣がAG Planを成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標です。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識頂くようお願い申し上げます。

持続的な成長を可能にする「住友商事ならでは」の強さ

SUMITOMO
CORPORATION is

...INNOVATIVE

...BALANCED

...TRUSTWORTHY

SUMITOMO CORPORATION is

...INNOVATIVE

「リスク・リターン経営」が住友商事を変えた

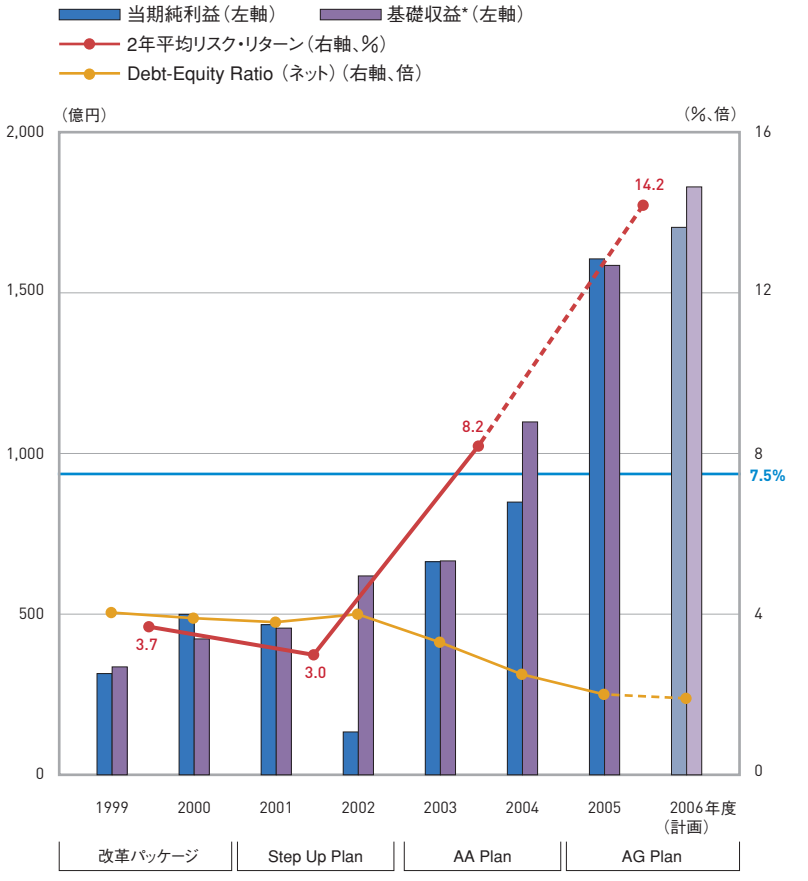
住友商事は、「リスク・リターン」という経営指標を同業他社に先駆けて1998年に導入しました。

総合商社のビジネスは多岐にわたりますが、全てのビジネスはリスクを抱えており、初めに個々のリスクを定量化しました。定量化されたリスクに対するリターン（収益）の割合である「リスク・リターン」を、全てのビジネスの収益性を計る全社共通のモノサシとし、事業を選別する基準として経営に浸透させてきました。

そして、事業の選択と集中、資産の入替えを継続的に行ってきたことにより、住友商事の「収益性」と「資産の質」は着実に向上しています。リスク・リターンを導入した際に、投資家から期待される株主資本コストをカバーする収益力、即ちリスク・リターンを7.5%以上とすることを目標に掲げ、2004年度に終了したAA Planで8.2%となり、これを達成しました。2006年度に終了するAG Planでは、リスク・リターンは14.2%に向上する見通しで、株主資本コストを超えたより大きな価値を創出するステージに入っています。

リスク・リターン（%）＝純利益 ÷ リスクアセット
リスクアセット：当該事業のリスクが現実のものとなった場合に生じうる最大損失可能性額

1999年度～2006年度業績推移



*基礎収益＝（売上総利益－販売費及び一般管理費－利息収支＋受取配当金）×（1－税率）＋持分法損益（税率は2003年度以前は42%、2004年度以後は41%）

SUMITOMO CORPORATION is

...BALANCED

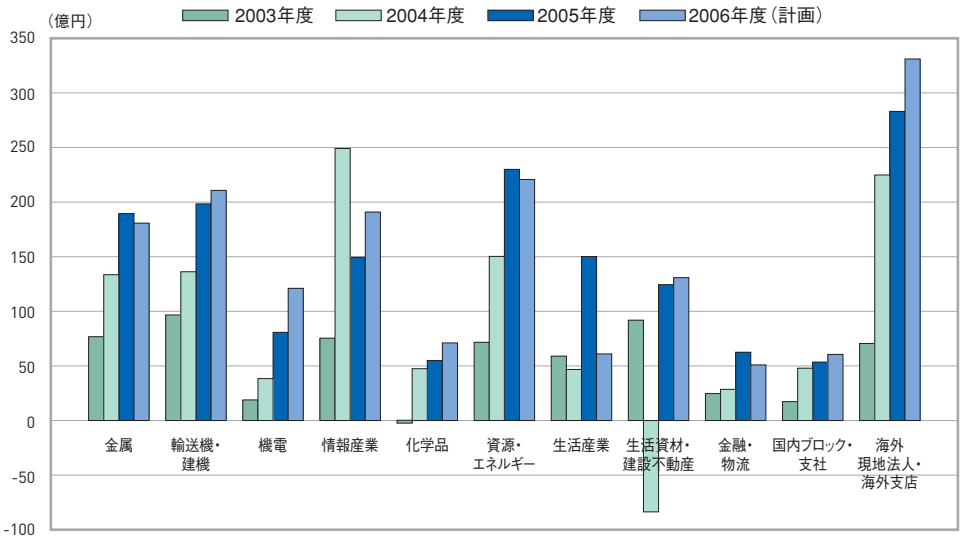
住友商事の強みはバランスの取れた「事業ポートフォリオ」と「経営」

住友商事は、9つの事業部門と国内・海外の地域セグメントが多様な事業分野・地域をカバーし、それぞれの分野でビジネスチャンスを捉え、収益性の高い事業を育成しています。特定の事業分野に偏重することなく、それぞれの事業分野でさまざまな収益の柱を持ち、事業環境が変化する中でも安定した収益をあげる、バランスの取れた収益基盤を構築しています。AG Planの2年間で、全てのセグメントのリスク・リターンが10%を超え、収益性も向上する見通しです。

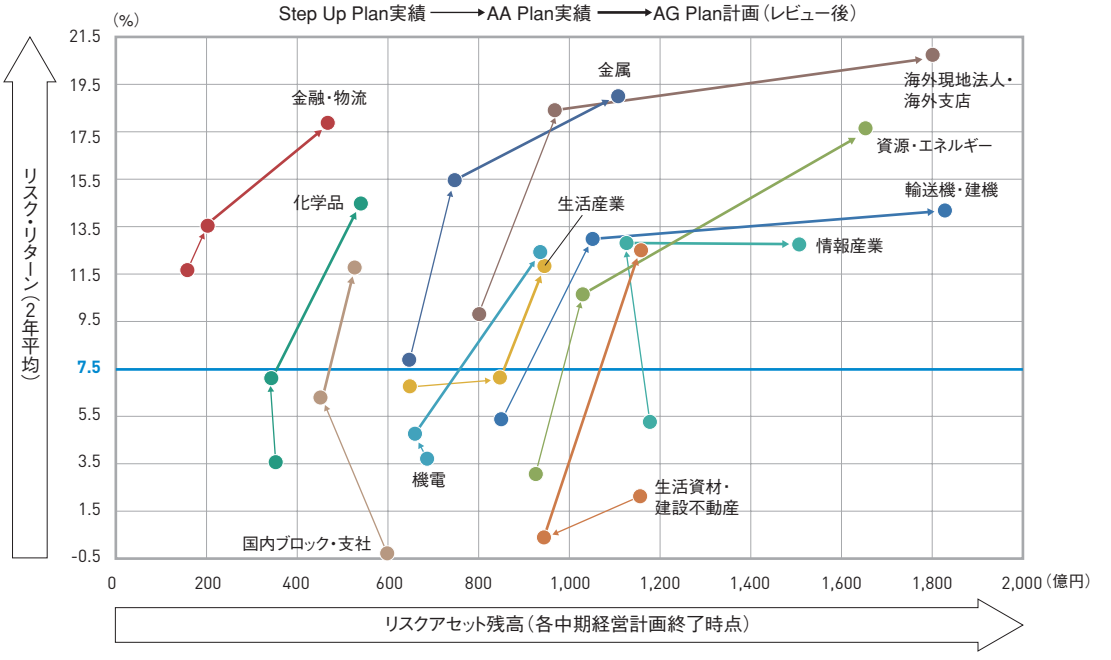
こうした「収益基盤の拡大」と同時に、健全性・効率性の追求による「企業体質の強化」も進めてきました。財務体質を改善してきたほか、リスクマネジメントの高度化や内部統制の強化、コンプライアンス意識の徹底などにも取り組んできました。

このバランスの取れた事業ポートフォリオと、「攻め」と同時に「守り」もしっかり固める経営が持続的な成長を支えていきます。

セグメント別当期純利益の推移



セグメント別リスク・リターン／リスクアセットの推移



SUMITOMO CORPORATION is

...TRUSTWORTHY

住友商事は「信用」を重んじています

住友商事の事業活動の根底にあるものは、400年にわたり培われ受け継がれてきた「信用」を重んじることを基本とした「住友の事業精神」です。

住友の事業精神は、事業を推進していく上での根本、そしていつの時代にも大切にすべき普遍的な価値観を示しています。これらの価値観は、全役職員が共有しており、将来にわたって受け継いでいきます。

住友商事は、「収益性」「成長性」「安定性」を高めながら、掲げた目標を確実に達成し、企業価値を増大させることにより、ステークホルダーの皆様との「信頼関係」をより強固なものにしていきます。

財務ハイライト（米国会計基準により作成）

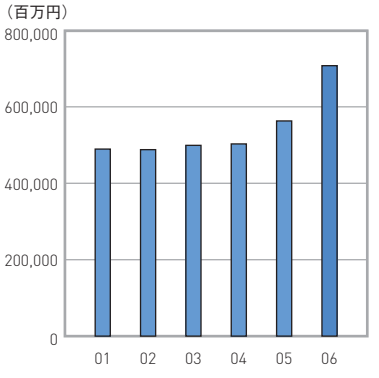
3月31日終了の事業年度

単位:百万円

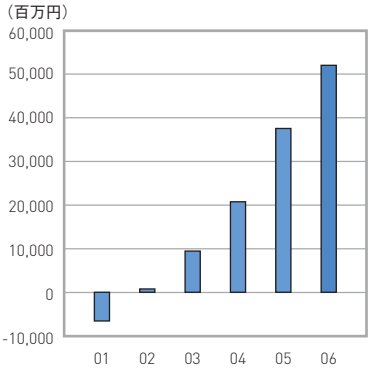
	2006	2005	2004	2003	2002	2001
当期業績:						
売上総利益	**¥ 706,647**	¥ 563,130	¥ 501,332	¥ 496,449	¥ 487,274	¥ 488,400
金融収支	**(9,530)**	(2,259)	560	367	(7,099)	(12,031)
利息収支	**(19,953)**	(8,645)	(6,374)	(6,006)	(13,752)	(18,010)
受取配当	**10,423**	6,386	6,934	6,373	6,653	5,979
持分法損益	**51,374**	37,387	20,693	9,768	209	(6,452)
当期純利益	**160,237**	85,073	66,621	13,874	47,730	50,481
事業年度末の財政状態:						
総資産	**6,711,894**	5,533,127	5,012,465	4,856,157	4,860,155	4,954,082
株主資本	**1,303,975**	934,891	730,848	618,712	657,967	626,960
有利子負債（ネット）	**2,622,176**	2,376,014	2,377,607	2,502,835	2,528,794	2,447,663
キャッシュ・フロー:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	**(62,752)**	(20,831)	61,754	67,038	72,726	85,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(141,428)**	(55,833)	57,929	(59,878)	(78,823)	(62,823)
フリーキャッシュ・フロー	**(204,180)**	(76,664)	119,683	7,160	(6,097)	22,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	**262,145**	115,825	(23,582)	43,011	26,651	14,017

注1） 2004年3月31日終了の事業年度より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しています。これに伴い、過年度の連結財務諸表をリステートしていますが、2001年3月31日終了の事業年度の連結損益計算書関連項目、及び連結キャッシュ・フロー計算書関連項目、並びに2002年及び2001年3月31日現在の連結貸借対照表関連項目については、独立監査人の監査は行われていません。

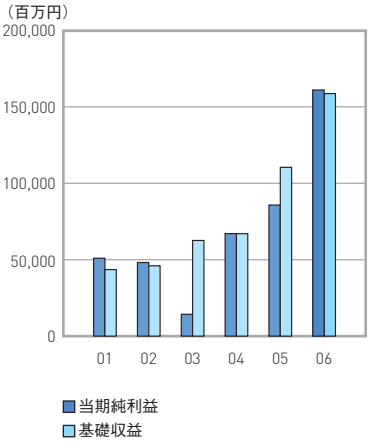
売上総利益



持分法損益



当期純利益と基礎収益



単位:円

	2006	2005	2004	2003	2002	2001
1株当たり情報:						
当期純利益: 基本的	**¥ 130.18**	¥ 72.83	¥ 62.66	¥ 13.04	¥ 44.85	¥ 47.43
潜在株式調整後	**130.17**	72.82	61.31	13.00	43.89	46.38
株主資本	**1,047.88**	776.61	686.99	581.75	618.28	589.09
年間配当金	**25.00**	11.00	8.00	8.00	8.00	8.00

単位:%、倍

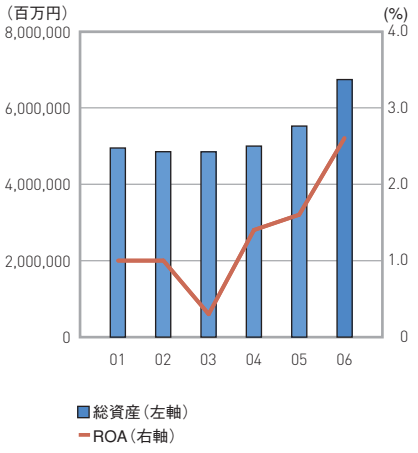
レシオ:						
株主資本比率(%)	**19.4**	16.9	14.6	12.7	13.5	12.7
ROE (%)	**14.3**	10.2	9.9	2.2	7.4	8.0
ROA (%)	**2.6**	1.6	1.4	0.3	1.0	1.0
Debt-Equity Ratio (ネット)(倍)	**2.0**	2.5	3.3	4.0	3.8	3.9

単位:百万円

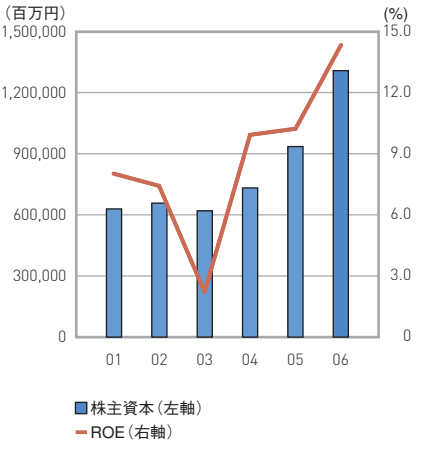
ご参考:						
売上高	**¥10,336,265**	¥ 9,898,598	¥ 9,197,882	¥ 9,229,576	¥ 9,645,379	¥10,080,062
基礎収益	**158,347**	109,970	66,820	62,248	46,224	43,307

注2) 1株当たり年間配当金は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。
注3) 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。
注4) 基礎収益=(売上総利益−販売費及び一般管理費−利息収支+受取配当金)×(1−税率)+持分法損益
(税率は2004年3月31日終了の事業年度以前は42%、2005年3月31日終了の事業年度以降は41%)

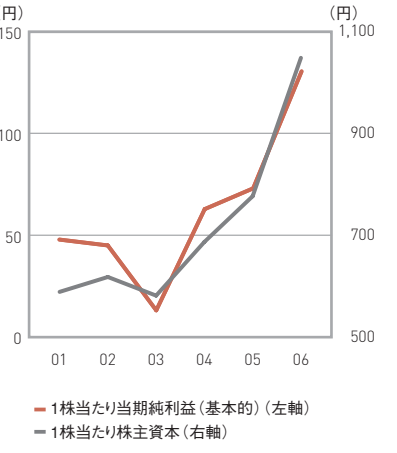
総資産とROA



株主資本とROE



1株当たり情報



>住友商事の足元の業績は非常に好調です。2006年度の当期純利益は1,700億円となる見通しで、これを達成すれば当社の年間配当は27円となり、収益基盤拡大の成果を、株主の皆様にも還元できると考えています。

>この好業績は、事業環境の変化だけではなく、1999年以来のリスク・リターンをベースとした経営改革によって、住友商事の事業の中身や、経営の仕組みが大きく進化したことによるものです。

>現行の中期経営計画AG Planでは、課題である収益基盤の拡大が着実に進んでいます。一方で、リスク管理やインターナルコントロールなどの、事業拡大を支える体制の整備を進めており、また、当社の成長のための重要なテーマとして、優秀な人材の確保と育成、活用に取り組んでいます。

>これらの取り組みを着実に進めていくとともに、私を含めた全役職員が、もう一度、住友商事の原点、即ち、「信用」を重んじる精神や、リスク・リターン、総合力という基本形を再確認することが、持続的成長を可能にし、ステークホルダーの皆様の豊かさと夢の実現に繋がると考えています。

足元の業績と2006年度の見通し

2005年度の業績は非常に好調でした。現行の中期経営計画AG Plan（2005年度～2006年度）策定当初に掲げた利益目標1,100億円を大きく上回る、当期純利益1,602億円を達成し、3年連続で過去最高益を上げることができました。

ここ数年、原油などの資源価格高騰による総合商社の増益に注目が集まっています。しかし、住友商事は、幅広い分野で収益の柱を築き、バランス良く分散した事業ポートフォリオを持っています。豪州の石炭や北海・メキシコ湾の原油・ガスなどの資源開発事業の貢献に加え、海外の鋼管・鋼材のサプライ・チェーン・マネジメントや自動車金融、国内のメディア関連事業や首都圏マンション事業など、いくつものコア事業がそれぞれビジネスチャンスを捉え、収益を拡大しています。

また、現在、優良資産の積み上げによる事業基盤の拡大を重点課題とした、攻めの経営を進めています。将来の高い成長ポテンシャルを見込む事業、足元から確実に貢献する事業にバランス良く投資しており、海外電力事業や石油権益などの新規買収案件が、収益に貢献しています。

業績の拡大に加え、利益の積み上がりや保有株式の含み益が増えたことにより、株主資本は増加し、財務体質が改善するとともに、リスクを吸収する会社の体力は強化されています。

2006年度の利益目標は、AG Plan策定当初の1,200億円を上方修正し、1,700億円としました。資源価格の下落リスクや金利上昇の懸念があり、環境については楽観していませんが、主要ビジネスの拡大と新規投資により、順調な業績を上げる見込みです。それによって、AG Plan2年間の純利益は3,300億円となり、当社の主要経営指標であるリスク・リターンは、当初計画していた10.2%から14.2%に改善します。

当社は業績連動の配当政策を採り、AG Plan中の配当性向は20%を目処としています。2005年度年間配当を前年度比14円増の25円と致しましたが、2006年度の利益目標を達成すれば、年間配当を更に27円へ増配し、収益基盤拡大の成果を、株主の皆様にも還元できると考えています。当社は、昨年度からの株価上昇で、1単元の投資金額が高額になったことを踏まえ、2006年9月より1単元の株式数を1,000株から100株に変更します。個人を含む、より多くの方々に投資機会を提供したいと考えています。

取締役社長　**岡　素之**

好業績は、一時的な好況や単なる事業規模拡大だけではなく、1990年代後半からの経営改革によるもの

ここで、皆様に是非注目頂きたいのは、最近の好業績をもたらしたのは何かということです。私は、この業績拡大の原動力は、事業環境の追い風や資産の拡大だけではなく、1999年度以降の住友商事の経営改革にあると考えています。改革初年度の1999年度の純利益は323億円、総資産は約4兆9千億円でした。2005年度決算を見ると、総資産は約4割増加し、純利益は約5倍に拡大しており、これは、かなり大きな変化と言えます。この変化は、これまでの改革の取り組みによって、住友商事のビジネスや経営の中身が、大きく変わったことを示していると思います。

リスク・リターン経営の導入

私たちは、1998年秋、リスクに対するリターンという概念（リスク・リターン）を、経営指標として取り入れました。それまでの総合商社は、売上高の大きさや新たな事業会社設立を競う拡大重視の経営でした。しかし、1990年代後半には、事業環境が悪化したことや、現在に比べ精緻な事業リスクの把握ができていなかったことから、不採算事業を抱えて業績は低迷し、リストラによる収益性と財務体質の改善が、急務となっていました。

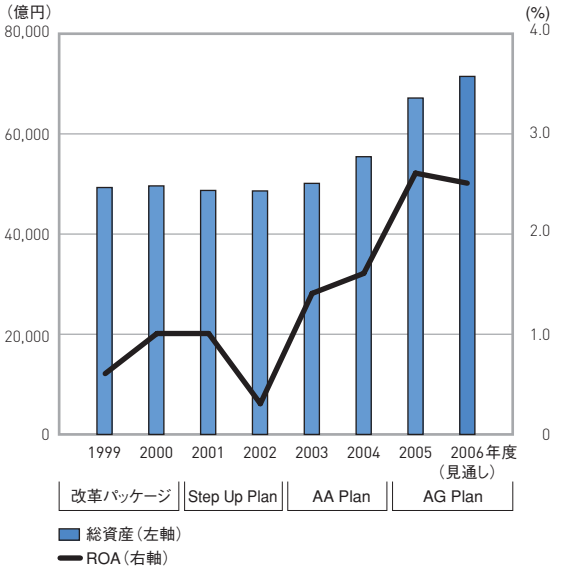
当社は、1998年以降、株主資本コストを満たすリスク・リターン7.5%を中期的な目標に掲げて、これまでの拡大戦略から、事業の選択と集中へ舵をきりました。従来、多様なビジネスを営む総合商社で、異なる事業を評価し選別するのは困難な課題でした。それぞれのビジネスに伴うリスクを定量化し、リスク・リターンという共通のモノサシで事業の選別を進めることが可能となったのは、経営の大変革となりました。

事業内容の変化／より総合力が発揮されるビジネスへ

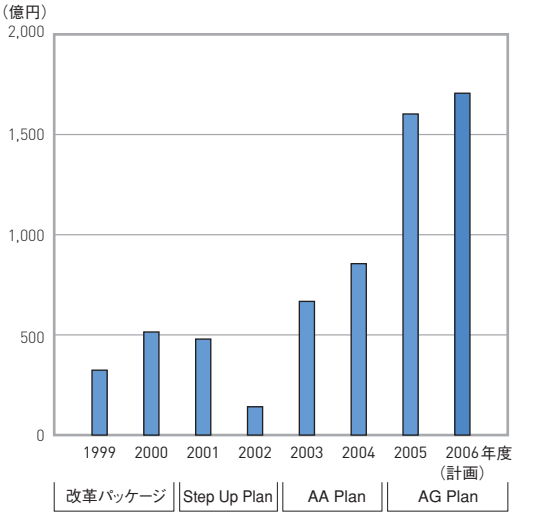
改革を始めた1999年度からの改革パッケージや、2001年度からのStep Up Planでは、事業の整理や入替えによるバランスシートの改善に注力し、その後、2003年度開始のAA Plan以降は、優良資産積み増しに改革の重点を移しました。私たちは、その取り組みの中で、一貫して事業の選択と集中を進め、低採算事業を整理するだけではなく、当社のコアコンピタンスや事業環境を踏まえ、どんな事業に経営資源を配分するかを突き詰めてきました。

事業の選別には、多面的な切り口が必要ですが、私が社長として、事業の実施や存続を決める際に重視している点は、総合力が発揮できるビジネスかどうかということです。

総資産とROAの推移



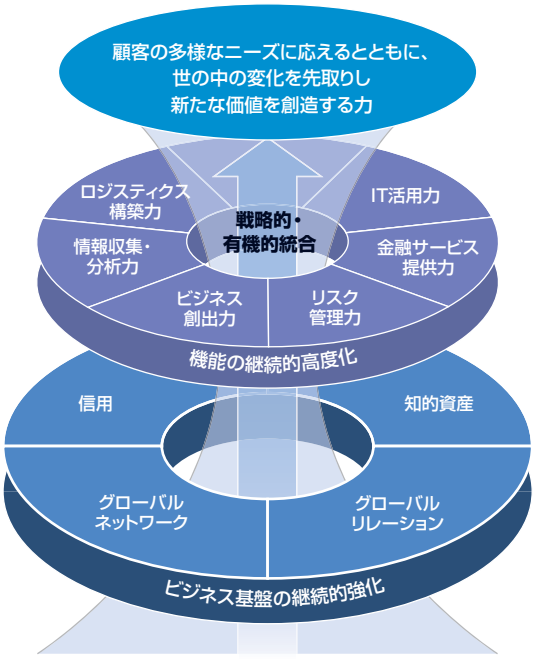
当期純利益の推移



「総合力」とは、私たちが培ってきた信用やノウハウ・経験、それに全世界をカバーする拠点網からなるネットワークや、幅広い分野にわたる10万社を超える取引先との良好な関係などのビジネス基盤と、金融サービスやロジスティクス、リスク管理、IT、情報収集・分析、ビジネスの創出などの高度な機能を統合することにより、取引先の皆様の多様なニーズに応え、新たな価値を創造する力です。この総合力は大変ユニークなもので、私たちだけが発揮できる力であり、住友商事のコアコンピタンスです。私は総合力を更に強化するとともに、それを十分に発揮できる会社にすることに注力しています。

現在、収益の柱となっている鉄鋼製品、化学品のサプライ・チェーン・マネジメントや、輸送機・建機や情報産業、資源・エネルギーのバリューチェーン、電力プラントや工業団地などのオーガナイザー機能を発揮したビジネスは、私たちが築いたビジネス基盤と多様な機能に基づく総合力を発揮して顧客のニーズに応え、高い付加価値を創造しているビジネスです。これらのビジネスは、環境によって多少の業績変動はあっても、安定した成長が期待できると考えています。事業の選別によって、より高いレベルの総合力を発揮できるビジネスが増えていることは、数字に表れる業績以上に、当社の地力が増しているということです。

「総合力」:住友商事のコアコンピタンス



経営管理の変化／リスク管理・事業ポートフォリオ管理の深化

また、事業だけでなく、リスク管理を中心に経営の仕組みも変化しました。先ずリスクをリスクアセットの形で認識し共有することにより、従業員一人ひとりのリスクセンスが格段に向上したことはリスク・リターン経営が浸透した大きな成果です。

また、個別ビジネスだけでなく、全社の抱えるリスクの総量もリスクアセットで管理しています。現在は、全社のリスクアセットと、株主資本を中心とするバッファーとのバランスを維持し、過大なリスクを持たないことを経営の基本としています。

それに加え、全社共通の投資のハードルレートやExitルールを設定し、定量的に事業を選別しており、また、トップマネジメント、コーポレート部門、営業部門が、各セグメントの事業ポートフォリオや主要事業についての情報を共有し、定期的に状況をモニタリングしています。こうした、事業環境が変化しても不測の損失が拡大しないような仕組みが、経営に組み込まれています。

住友商事の成長戦略／AG Planの取り組み

収益基盤の拡大

将来にわたり力強い成長を続けるための、現在の最大の課題は、収益基盤の拡大です。AG Planでは、各セグメントで優良資産への投資を進めると同時に、全社的にも事業の拡大をサポートしてきました。

2005年度は、過去最大の投資案件である米国タイヤ販売会社TBC CORPORATION買収を実施しました。全社で見ても、事業基盤の拡大は順調に進んでいます。リスクアセットは戦略的投資や営業資産の積み増しにより1,700億円増加し、保有株式の時価上昇や円安による影響を含めると、総額2,300億円の増加になりました。2年間のリスクアセット増加額は、当初計画していた3,400億円を上回る4,200億円となる見通しで、グロスの投融資額は2年間で概ね8,000億円となる見込みです。一方で、資産を積み上げるだけではなく、ブランド事業のコーチジャパン株式の売却をはじめとした、資産の入替えなど、バリュー実現を伴うダイナミックな事業ポートフォリオ戦略を実行し、引き続き事業の選択と集中を進めています。

事業基盤の拡大が進む中で、投資家や取引先の皆様から、社長として、今後どの事業分野に注力するのか、よく質問を受けます。私たちは9つの事業部門と国内・海外の地域組織で幅広い事業分野・地域でビジネスを展開しています。各分野・地域の事業環境は常に変化し、特に、昨今はそのスピードが速まっています。

戦略分野に長期的に取り組むことも必要ですが、中長期的に注力分野を固定するよりも、時々の事業環境に合わせて成長分野を見極め、フレキシブルにビジネスチャンスを捉えることを重視しています。その結果が、住友商事のバランスのとれた安定性の高い事業ポートフォリオ構築に繋がっていると思います。また、総合商社は幅広い事業分野に関わっていくことが重要です。様々な産業に事業拠点や顧客基盤、情報ソースを持つことで、私たちのコアコンピタンスである総合力が強化されるものと考えています。

企業体質の強化

また、収益基盤の拡大と同時に、それを支える管理体制の強化や整備にも一層、力を入れています。これまでの改革の中で強化してきた、リスクマネジメントなどの定量面を対象とした管理に加えて、今、全社を挙げて取り組んでいるのがインターナルコントロールです。関係会社を含む住友商事グループの事業基盤は広く、そのどこかで起こる過ちによって、当社の企業価値が大きく毀損することも考えられます。グローバル連結ベースで、信頼のおける管理体制を整え、業務の品質を改善することが必要だと考えています。

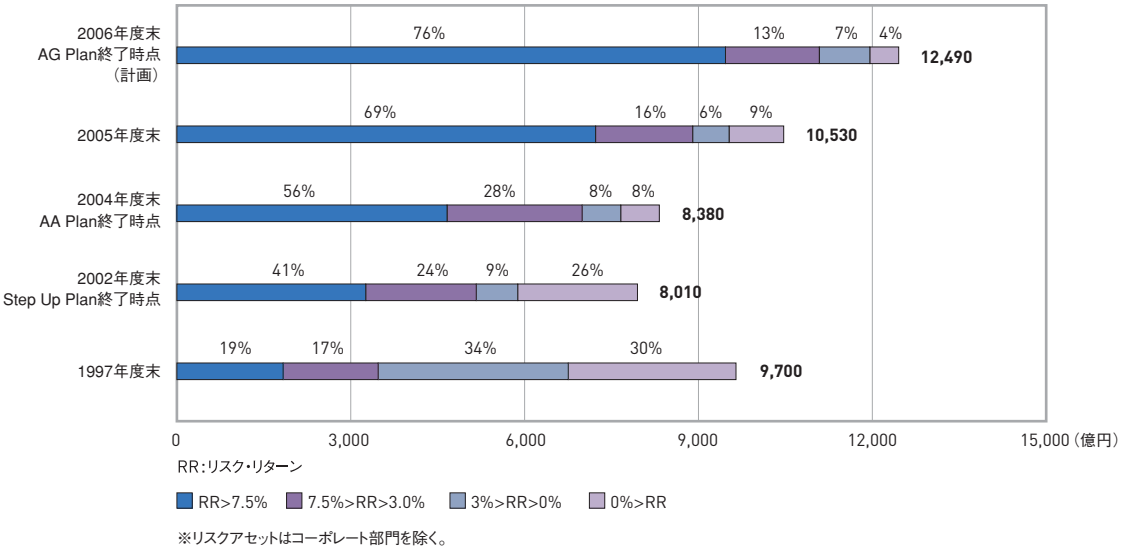
今後とも、リスクマネジメントやインターナルコントロールなどの、体質強化の取り組みを更に強化していきます。元々、私たちは拡大・成長を追求する強いDNAを持っていますので、これを活かすとともに、しっかりした管理体制を敷いて、収益基盤拡大と企業体質の強化の両方にバランスよく重心を置きながら、持続的成長を目指していきます。これからの長い成長の道のりの中で、私たちのこうした取り組みの成果が、着実に表れてくると思っています。

人材とコミュニケーション

事業を拡大し、それを適切に管理していくために重要なのは、突き詰めていけば人材です。私たちは、新しい事業へ投資する場合、単に投資資金へのリターンを求めるだけでなく、経営に参画して事業価値を高め、ノウハウを取得し、既存事業とのシナジー効果を発揮することで、住友商事全体の企業価値を高めていきます。そのために必要な人材を、グローバル連結ベースで確保・育成・活用することが、AG Planの重点課題の1つです。

2006年度から人事制度を刷新し、役職に拘らず、各人の能力が発揮できる制度を導入しました。優秀な人材を確保し、各人が最大限の能力を発揮し、活き活きと働ける環境を整えることが重要です。現在、経営資源の入替え推進を

リスク・リターン別リスクアセットの推移



※リスクアセットはコーポレート部門を除く。

目的とした事業の見直しを行っています。これまでの改革により、収益性の面で問題のある事業は少なくなっていますが、定量面に加え、成長戦略が描けるか、従業員が活き活きと働いているか、十分な管理体制が出来ているかという定性面からも事業会社を見直しています。これは、人材という貴重な経営資源を効率的に成長分野へ配置することが大きな狙いです。

私が人材活用のために重視しているのが、チームワークと、その前提となるコミュニケーションです。個々のメンバーの強みを有機的に結合することが、総合力発揮の鍵であり、私は、社内で繰り返し、コミュニケーションの良い、活き活きとした職場にしていくよう呼びかけています。

コミュニケーションは、各組織の長が率先して行うことが大切で、私自身、社長就任以来多くの時間を割き、私たちが「現場化」と呼んでいる従業員との直接対話を含めた、良好なコミュニケーションの確立に注力してきました。今でも年間1,000人を超える従業員と、対話を行っています。

例えば、住友商事の変革に繋がったリスク・リターンの考え方を、全社に浸透させるのは容易ではありませんでしたが、これを浸透させることができたのは、現場での従業員との直接対話の繰り返しによるものでした。経営の方針を全社で共有し、各中期経営計画において、掲げた目標を着実に達成することができたのは、当社が良好なコミュニケーションを築いているからだと考えています。

原点回帰

私たちは、AG Plan2年目の2006年度に入り、事業基盤の拡大を進めるとともに、企業体質の強化、人材の確保・育成・活用など、必要な手を着実に打ちながら、持続的成長を追求していきます。

その中で、今、私たちにとって重要なのは、原点への回帰だと考えています。原点とは先ず、「住友の事業精神」、住友商事グループの「経営理念・行動指針」に謳われている価値観であり、突き詰めれば信用を重んじるということです。これは住友の創業以来、400年にわたり大切に受け継いできたものです。世の中が移り変わっても、住友商事の従業員一人ひとりは、常に自分の中にこの価値観を持っていて欲しい、信用無くしてビジネスが長期に存続することはあり得ない、というのが私の信念です。

もう1つの原点は、私たちのビジネスの基本形である、リスク・リターンの考え方や総合力です。リスク・リターンは、これまでの経営改革によって全社に浸透し、この数年間の、住友商事の躍進の原動力になったもので、常にリスクをとりつつビジネスを切り拓いていく私たちにとって、忘れてはならない大切な考え方です。

そして総合力は、私たちのコアコンピタンスであり、また、競争力の源泉です。グループのあらゆる組織・階層で、より良好なコミュニケーションを築き、全社の目標にチームワークをもって取り組んでいくことで、この力を最大限に発揮し、今後一層強化していかなければなりません。

私を含め、全役職員が、もう一度、当社の原点を再確認して継続的に改革に取り組み、収益基盤の拡大・企業体質の強化を進めていくことが、当社の持続的成長と、ステークホルダーの皆様の豊かさと夢の実現に貢献すると考えています。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2006年7月

取締役社長

岡　素之

AG Planにおける収益基盤拡大の進捗状況

持続的な成長を目指し、AG Planでは、収益基盤の拡大に軸足を置き、優良資産の積極的な積み増しを進めています。2年間のリスクアセットの積み増し額は、2004年度末のリスクアセット約9,500億円の3割強に相当する3,400億円を目安としており、意欲的な計画となっています。

AG Plan1年目の2005年度のリスクアセットの増加額は約2,300億円となりました。内訳を見ると、戦略的投資や新たな固定資産の取得及び営業取引の拡大による売掛金、在庫等の増加で約1,700億円増加し、保有株式の時価上昇の影響や円安に伴う外貨建リスクアセットの増加など外的要因により約600億円増加しました。優良資産の積み増しは当初の計画通り、順調に進んでいると評価しています。

AG Plan2年目の2006年度のリスクアセットの積み増し額は約1,900億円となる見通しです。この結果、AG Plan2年間のリスクアセットの増加額は合計で約4,200億円となり、当初計画の3,400億円を上回る見通しです。

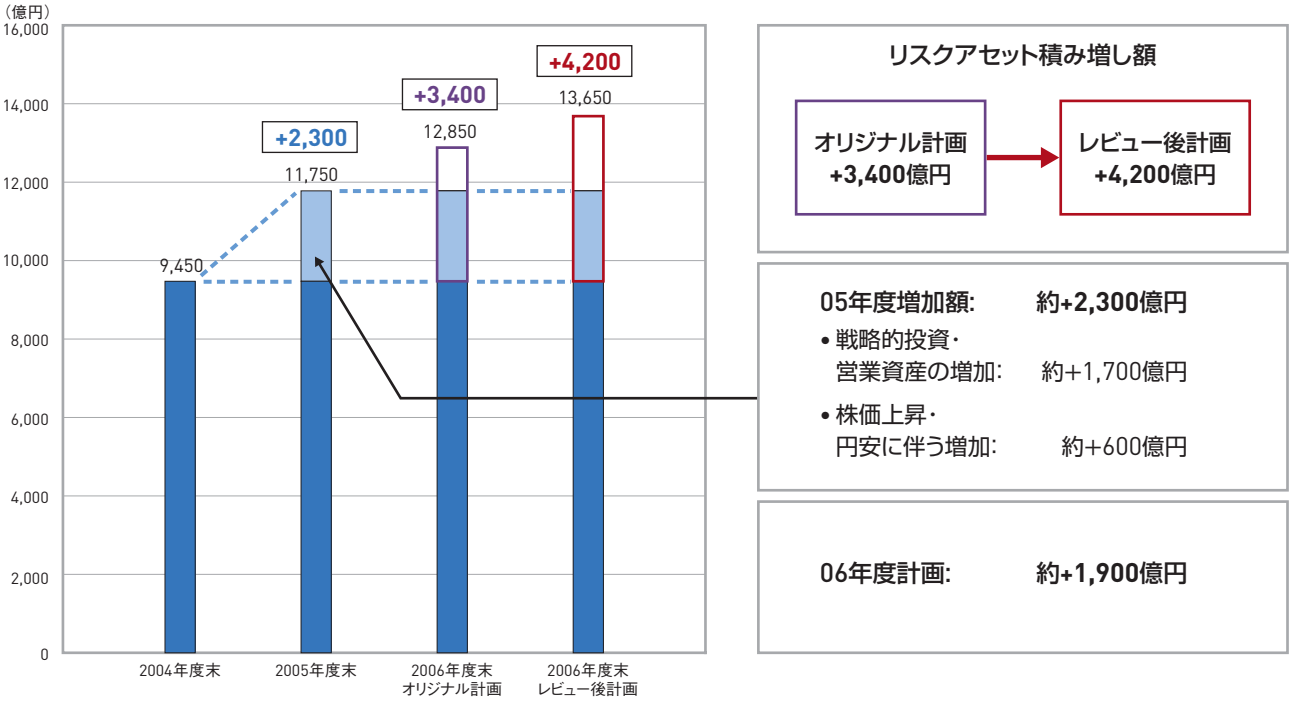
AG Plan期間中のフリーキャッシュフローは、優良資産の積極的な積み増しにより、キャッシュアウトとなる計画です。1年目の2005年度は2,042億円のキャッシュアウトとなり、2006年度もキャッシュアウトとなる見通しです。必要な資金は、有利子負債で調達しますが、純利益の積み上がり等による株主資本の充実により、AG Plan終了時点の株主資本比率は20%程度、デット･エクイティ･レシオ（ネット）は2倍程度となる見通しであり、積極的に収益基盤を拡大しつつ、財務体質の改善も進みます。

セグメント別の状況

AG Planでは全セグメントでリスクアセットを積み増す計画ですが、中でも「金属」、「輸送機･建機」、「情報産業」、「資源･エネルギー」、「海外現地法人･海外支店」で、多くのリスクアセットの積み増しを見込んでいます。

セグメント別に、2005年度の積み増し状況をみると、「金属」では、鋼材で、内外のスチールサービスセンター網を拡

リスクアセット計画



充し、鋼管で、グローバルベースでのサプライ・チェーン・マネジメント（SCM）を強化するなど、順調にリスクアセットを積み増しています。

「輸送機・建機」では、住商オートリースを完全子会社化したほか、アジアの自動車金融事業の拡大に努めるとともに、海外での建機ビジネスを拡大するなど、当初計画を上回るリスクアセットの積み増しが進んでいます。

「情報産業」では、新たなケーブルテレビ局の買収や、携帯電話販売会社、シネマコンプレックス事業の買収など各分野の中核事業での基盤拡大を推進しています。

「資源・エネルギー」では、北海やメキシコ湾の石油・ガス開発事業への投資によりリスクアセットは増加していますが、原油等の資源価格が上昇している中、投資基準を厳格に適用し、優良案件に絞り込んだことから、積み増し実績は計画比で少額となっています。

加えて、米国タイヤ販売会社TBC CORPORATIONの買収（海外現地法人・海外支店、生活資材・建設不動産）、アジア・中東での電力事業投資（機電）、中国医薬品メーカーへの出資（化学品）、ファンド投資（金融・物流）等、全てのセグメントで優良資産を積み増しました。

一方、継続的な資産の入替えにより、一層の事業の選択と集中を推進しています。例えば、コーチ・ジャパンの株式売却（生活産業）などタイミングの良いバリュー実現のほか、晴海の本社ビル等の保有資産の流動化（生活資材・建設不動産）なども進めています。

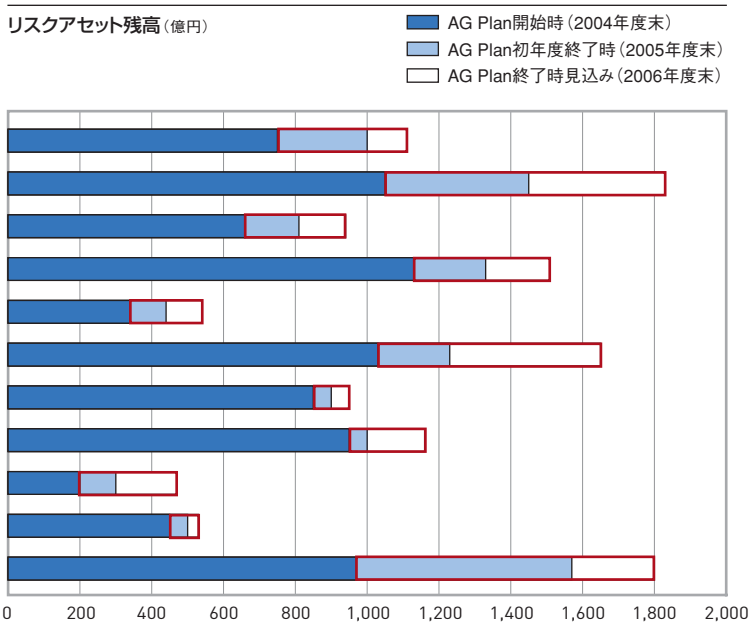
2006年度も引き続き、各セグメントでコア事業及びその周辺分野を中心に積極的にリスクアセットを積み増して行くことで、個々のビジネスのバリューチェーンの拡充やグローバルベースでの地域展開等を推進していきます。

AG Plan2年平均のリスク・リターンについては、全てのセグメントで前中期経営計画AA Planの実績を上回る見通しであり、かつ株主資本コストをカバーする収益力であるリスク・リターン7.5%を大きく上回り、10%を超える水準にまで向上する見込みです。

このように、収益基盤の拡大と同時に、収益性の改善も進んでいます。

セグメント別リスクアセット／リスク・リターン計画

	リスク・リターン（%） AA Plan（03〜04年度）（実績）	AG Plan（05〜06年度）（レビュー後計画）
金属	15.4	19.0
輸送機・建機	13.0	14.2
機電	4.7	12.4
情報産業	12.8	12.9
化学品	7.1	14.5
資源・エネルギー	10.6	17.4
生活産業	7.1	11.7
生活資材・建設不動産	0.3	12.4
金融・物流	13.5	17.8
国内ブロック・支社	6.2	11.7
海外現地法人・海外支店	18.4	20.8
全社計	**8.2**	**14.2**



注）リスク・リターンは2年平均

事業ポートフォリオ戦略の高度化

1999年以降、経営改革を進める中で、住友商事の事業ポートフォリオマネジメントは大きく深化してきています。「改革パッケージ」(99〜00年度)では、低採算事業の整理によるバランスシートの改善、「Step Up Plan」(01〜02年度)では、資産の入替えによる収益性の向上に注力しました。収益性と成長性を軸とした「戦略マップ」に、事業ポートフォリオ内の全事業をマッピングし、限られた経営資源を投入するべきコア事業は何かを検討しました。各事業の収益性だけではなく、ポートフォリオ全体の収益性・成長性・安定性を考慮し、どの事業に経営資源を投入すべきか、どの事業を整理・売却すべきか、各事業の位置付けを明確にしました。それに続く「AA Plan」(03〜04年度)、「AG Plan」(05〜06年度)では「攻め」の経営に転じ、事業基盤の拡大を推進しています。引き続き、収益性を改善することに加えて、成長性やシナジー効果を考慮した経営資源の最適配分を目指しています。住友商事総合研究所が主要事業の業界環境やリスク、業界における優位性を詳細に分析し、事業環境や当社の強みを把握した上で、より戦略性が高く、当社のコアコンピタンスが活かせるビジネスへのシフトを進めています。

幅広い事業分野をカバーする9つの事業部門は、全社の経営戦略に則り、自主的に各産業のどの部分に成長余力があるのか、川上のメーカーから最終需要家のいる川下まで連なる商品・サービスの流れの中で、当社が参入すべきポジションはどこなのか、また、これまでの事業で培ったノウハウを他の分野で活かせないかを検討の上、戦略的に事業を開拓しています。

グリップを効かせた経営

各事業部門の自主管理を基本とした事業ポートフォリオ管理に加え、コーポレート部門が、営業部門の活動を管理、サポートしています。過去の経験として、事業計画の詰めが不十分なままでの事業参画や低採算事業の継続によって、事業を清算する際の損失が拡大したことから、ハードルレートやExitルール等、全社共通の明確な規準を設け、事業を選別する際の基本的なルールを設定しています。業績に大きな影響を与える案件については、「投融資委員会」により、コーポレート部門、担当営業部門が審議し、収益性だけでなく、事業戦略上の位置付け、パートナーとのビジョンの整合性、Exit戦略、ワーストシナリオにおける損失インパクト等、多面的に分析しています。特に大型の案件については、「全社プロジェクト推進サポート委員会」にて、投融資の実施後も定期的に戦略の達成状況をフォローアップしています。更に、年4回の戦略会議等で、各事業部門の計画の進捗状況をモニタリングすることにより、マネジメントと各事業部門は、戦略やその実行状況に対する認識を明確な形で共有しています。こうした取り組みが、業績の継続的な改善に寄与しています。

全社ベースでの経営資源の最適配分・リスク管理

コーポレート部門は、全社的な観点からの経営資源の最適配分や、リスク管理を行っています。各事業部門が行っているビジネスから発生するリスクが全社の体力に見合っているかを、全社のリスクアセットと株主資本を中心としたリスクバッファーをバランスさせることによって、管理しています。また、財務的観点から、全社の事業戦略に必要な資金が、十分な流動性を保った上で適切なコストで確保できるかを、検証しています。全社事業ポートフォリオのバランス面からは、特定の業種・地域に過度なリスクが集中しないようにコントロールしています。

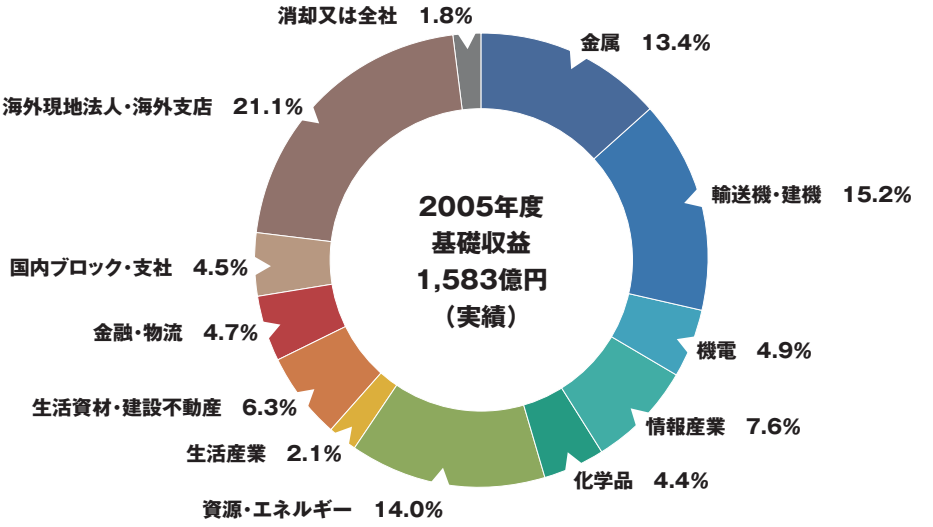
現在進行中の「AG Plan」における重要な取り組みの1つとして、「経営資源入替推進タスクフォース」では、人材を含めた経営資源の最適配分を目指し、事業会社の見直しを全社レベルで推進しています。2004年度末時点の連結対象会社836社を対象に、従来の定量的なExitルールに加え、成長戦略を描けるか、従業員が活き活きと働いているか、インターナルコントロールやコンプライアンスが徹底できているかという定性面の評価を行っています。その結果、約200社を撤退・統合することとし、2005年度末までに89社を削減しました。

このような事業部門の自主管理を基本とし、トップマネジメントやコーポレート部門がそれをサポートするグリップを効かせた経営が、当社の強みとなっています。

セグメント別事業概況

At a Glance

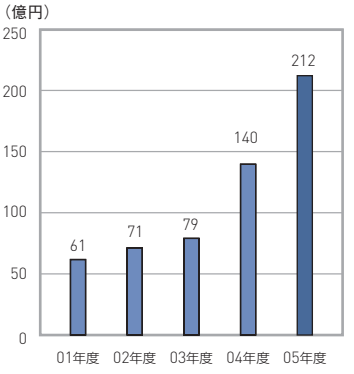
「改革パッケージ」に始まり、現在の「AG Plan」にいたる4つの中期経営計画を通じて、それぞれの事業部門で資産の入替えや収益性の高い資産の積み増しを通じて、コア事業の強化及び収益基盤の拡大を行ってきました。その結果、基礎収益は着実に増加し、かつ特定の分野に依存しないバランスの取れた事業ポートフォリオを構築しています。



注）基礎収益＝（売上総利益－販売費及び一般管理費－利息収支＋受取配当金）×（1－税率）＋持分法損益（税率は2003年度以前は42%、2004年度以後は41%）

金属

基礎収益の推移

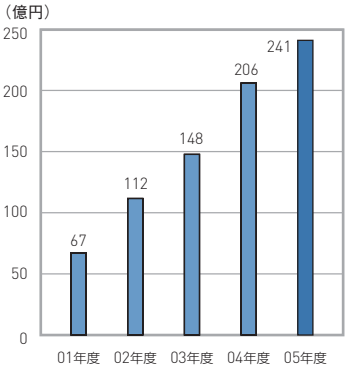


戦略分野

- スチールサービスセンター等薄板関連事業
- 鋼管SCM
- アルミ地金・チタン
- 自動車関連製品の加工・製造事業
- 工具鋼加工・流通業

輸送機・建機

基礎収益の推移

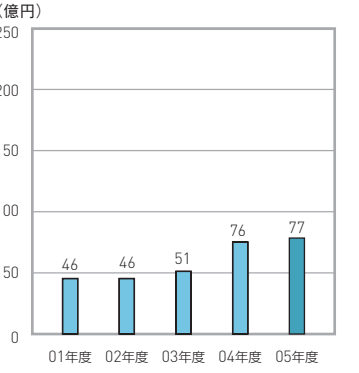


戦略分野

- 自動車バリューチェーン
- 建機事業
- 船舶事業
- 航空機・輸送機リース

機電

基礎収益の推移

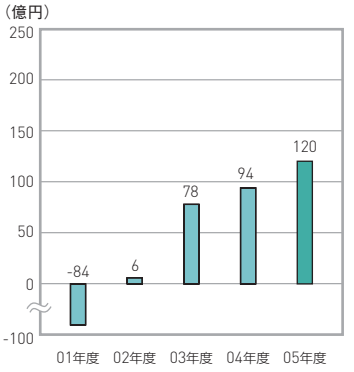


戦略分野

- 電力事業投資（IPP／IWPP）
- 電力・プラントEPC
- 通信事業投資
- 環境・省エネ
- 社会・産業インフラ

情報産業

基礎収益の推移

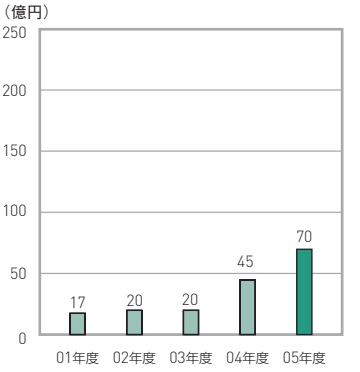


戦略分野

- ケーブルテレビ事業
- 放送メディア事業
- ITソリューション事業
- EMS事業
- 通信･移動体ビジネス

化学品

基礎収益の推移

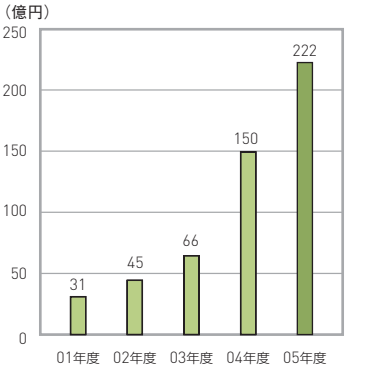


戦略分野

- 合成樹脂
- 有機化学品
- 資源性無機化学品
- 電子機能化学品、電池材料等の先端技術
- 医療、医薬
- 農薬
- ペットケア事業

資源・エネルギー

基礎収益の推移

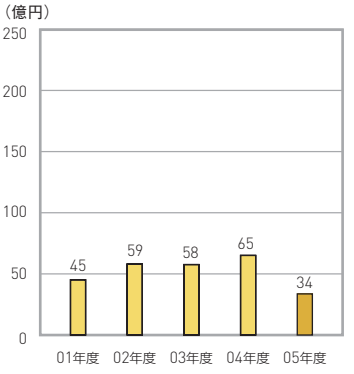


戦略分野

- 銅･金
- 石炭
- 石油･ガス
- LNG
- ウラン
- 炭素
- 亜鉛
- ニッケル

生活産業

基礎収益の推移

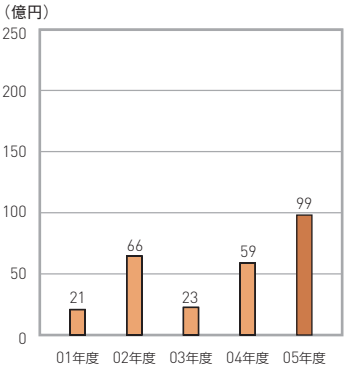


戦略分野

- 生鮮食品
- 肥料
- 食品スーパー
- ブランド事業
- ドラッグストア

生活資材・建設不動産

基礎収益の推移

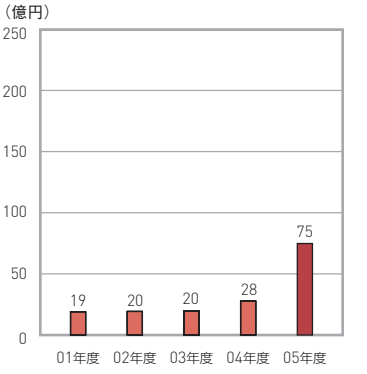


戦略分野

- タイヤ
- 木材建材
- 生コン
- オフィスビル･商業施設賃貸事業
- マンション分譲事業
- 不動産再開発ビジネス
- 不動産ファンド

金融・物流

基礎収益の推移



戦略分野

- コモディティビジネス
- 投資顧問ビジネス
- 直接投資･ファンド投資
- 高付加価値物流ネットワーク
- 海外工業団地

金属

バリューチェーンの拡大と付加価値の高い独自のサービスに強み

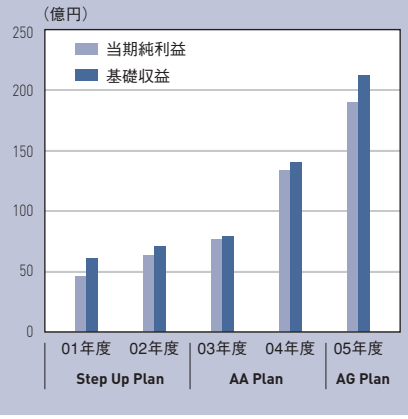
当事業部門は、鋼材・鋼管をはじめとする鉄鋼製品のほか、アルミやチタン等あらゆる金属製品について、それぞれのバリューチェーンを拡げながら、顧客のニーズに対応した独自のサービス機能を発揮したビジネスを展開しています。

国内外で、自動車・家電・建材に使用される薄板の加工・在庫機能を持つスチールサービスセンターの拠点と規模を拡大しています。鋼管分野では、石油・天然ガス会社向けに、当社独自のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システム「TIMS*」を世界中で駆使し、更にそのネットワークの拡充を図っています。このほか、自動車部品の新規需要に対応するため、薄板、鋼管、鍛造品、工具鋼の加工・製造事業を幅広く展開する等、更に顧客に対するサービス向上に努めています。

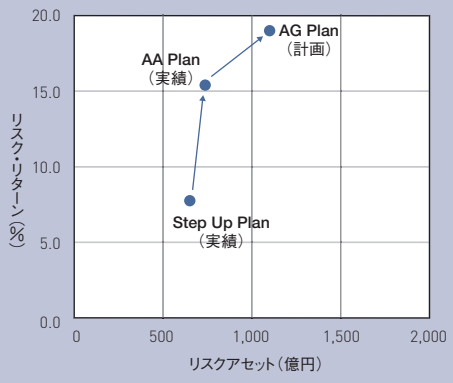
*TIMS：Tubular Information Management System

大久保　憲三 金属事業部門長

当期純利益と基礎収益の推移



リスク・リターン／リスクアセット計画



事業環境とAG Planにおける基本方針・重点戦略

鉄鋼・アルミ業界では、原材料価格やエネルギー価格の動向、また中国の需給動向など懸念要因はあるものの、当面、内外ともに堅調な需要が続くと見込まれます。中でも、原油・ガス価格の中期的な高値推移を背景に、鋼管、厚板などのエネルギー関連分野の需要は底堅く推移すると見られます。中国や東南アジアの自動車・家電産業の成長を背景に、日本からの高級鋼材の輸出も高水準で推移する見通しです。

このような環境下、当事業部門は、優良なリスクアセットの積極的な積み増しによる収益基盤の拡大を目指しています。各分野・各地域における事業拠点の整備・拡充を図っていくことはもちろんのこと、M&Aを駆使して事業基盤とバリューチェーンの拡大を図ることにより、付加価値を高め、競争力の強化を目指します。

鋼管の供給から在庫・加工・検査・輸送・修理までの一貫したサービスを提供するSCM事業では、更に海外拠点網の拡充や切断・加工設備の増強を行うなど、原油・天然ガス会社向けのトータルサービスプロバイダーとしての機能強化を図っていきます。また、国内では、関東・関西地区にある2つの主力鋼管事業会社を核に、全国の販売網の整備・拡充を進め、更に強固な基盤作りを進めていきます。

また、薄板分野では、その需要を的確に捕捉しながら、引き続きスチールサービスセンター事業を強化・拡充していくとともに、国内では建材分野への積極的取り組みや、東南アジアなどでは亜鉛鉄板製造事業の展開などバリューチェーンを拡大していきます。

自動車メーカーの積極的な進出が続く中国などでは、自動車部品の新規需要に対応するため、薄板のみならず、鋼管、鍛造品、金型用工具鋼など幅広い品揃えときめ細かなサービスを目指す加工事業の展開を推進していきます。このほか、車輪やレールなど鉄道用資材の北米やアジア向け輸出にも注力していきます。

非鉄金属分野では、アルミ地金の権益取得や製錬プロジェクトへの参入を目指します。航空機など需要の伸びが大きいチタンについては、新たな部を設立し、世界各地の需要を捉え取扱量の増加を目指します。

2005年10月に買収した谷本鐵鋼は、大阪本社のほか、千葉・広島にもスチールサービスセンターを持ち、年間60万トンの加工能力を保有しています。同社グループは、鋼板2次加工やスチール家具の製造販売会社も保有するなど全国で幅広い薄板加工事業を展開しています。

写真の北海油田向けオペレーションなど、石油・天然ガス会社向けの油井管を中心とした鋼管SCM事業は、当社独自のシステム「TIMS」を駆使することにより、現在、世界10カ国で展開し、そのネットワークを着実に拡げています。

業績ハイライト

（億円）

	01年度	02年度	03年度	04年度	**05年度**
売上総利益	366	372	420	499	**654**
持分法損益	11	19	6	33	**41**
当期純利益	45	63	76	133	**189**
基礎収益	61	71	79	140	**212**
総資産	3,141	3,441	3,904	4,726	**6,628**

（億円）

	AA Plan（実績）	**AG Plan（計画）**
リスクアセット（04年度末、06年度末）	750	**1,110**
リスク・リターン（2年平均）	15.4%	**19.0%**

2005年度の実績と2006年度（AG Plan最終年度）の計画

2005年度は収益基盤の拡大に向けて、国内最大規模のスチールサービスセンターを保有する谷本鐵鋼㈱や、薄板建材部品メーカーの双福鋼器㈱を買収しました。また、㈱神戸製鋼所とスチールサービスセンターの共同設立と同社の厚板溶断事業への出資に合意しました。海外では、アラブ首長国連邦のドバイ、ベトナムのダナン、中国の大連において、新たなスチールサービスセンターを設立、内外の年間加工能力は720万トンに拡大しました。

鋼管分野では、カタールのLNGプラント向け海底ガスパイプライン用大径溶接鋼管を大量受注しました。

ステンレス分野では、兼松USA㈱から北米最大手のステンレス卸売りであるKG Specialty Steelを譲り受け、2006年に当社事業会社と統合し、Summit Stainless Steelとして新たなスタートを切りました。

このほか、自動車部品等の新規需要を取り込むため、中国では上海に加え、佛山（広東省）及び大連で金型用工具鋼の加工・販売拠点を立ち上げたほか、ポーランドでは、自動車の駆動・エンジン部品に使用される鍛造品の製造・販売会社を設立しました。

2005年度の業績は、鋼管、厚板、非鉄金属取引が全般的に堅調に推移し、また新規買収案件の貢献により、売上総利益は前年度比155億円増の654億円となりました。また、当期純利益は、前年度比56億円増加し189億円となりました。

2006年度は、AG Planの基本方針に沿って各施策を着実に実行し、引き続き鋼管SCM事業や自動車部品事業の基盤拡大、中国での工具鋼加工・流通ネットワークの構築を一層推進します。また、買収した谷本鐵鋼グループ各社、双福鋼器を中心に、そのシナジー効果を最大限に発揮すべく薄板建材分野の強化・拡大を図っていきます。

AG Plan期間中のリスクアセットは、国内外での新規事業買収等を通じて、360億円積み増し、2006年度末時点では、1,110億円となる見通しです。AG Plan2年平均のリスク・リターンは、19.0%となる見通しです。

輸送機・建機

自動車事業における幅広いバリューチェーン展開が特長

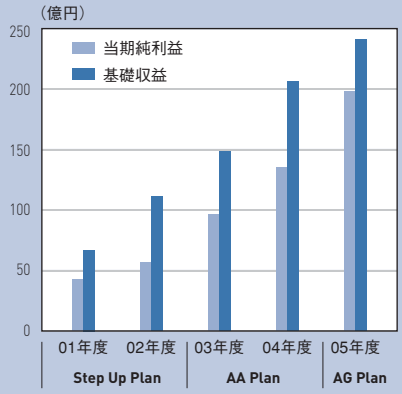
当事業部門は、自動車、船舶、航空機、鉄道などの輸送機、及び建設機械について、川中から川上、川下分野へと事業を展開しています。

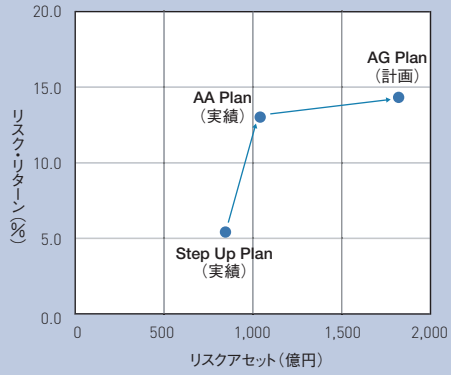
自動車事業では、部品製造事業、ディーラー、金融事業など幅広いバリューチェーンを構築しています。中でも、自動車金融事業は、11ヶ国で展開し、国内第2位の住商オートリース㈱やインドネシアでトップ3の一角であるP.T. Oto Multiarthaを擁しています。

船舶事業では、商社で唯一製造メーカーである㈱大島造船所に出資しており、自社船事業も展開しています。航空機では主にリース事業や航空宇宙関連の事業投資を行っています。

建設機械分野ではコマツ製品を中心とした海外事業展開を1つの強みとし、建機取扱高は商社中トップです。

大森　一夫 輸送機・建機事業部門長





事業環境とAG Planにおける基本方針・重点戦略

自動車は、中国、インド、ASEAN諸国を中心に、建機は、北米、欧州を中心に市場拡大が見込まれ、国内市場も堅調に推移する見通しです。また、好調な海運市況を背景とした新造船需要も堅調に推移する見込みです。一方で、自動車金融事業、建機事業、航空業界における競争激化には注意を要します。

このような中、AG Planの2年間は、ポストAG Planでの成長を見越した体力増強の期間と位置付けています。競争優位にある分野の事業を徹底して強化・拡大する一方で、新規事業領域への参入を加速し、新たな収益基盤の構築を推進します。これら両面からの事業基盤強化により、好調な事業環境の恩恵を十分に享受しつつも中長期的な成長を可能にする、バランス良い事業ポートフォリオの構築を進めていきます。

自動車では、全世界約30ヶ国で展開している自動車金融事業、自動車流通事業などの強化・拡大に加えて、自動車部品製造業や、㈱住商アビーム自動車総合研究所のコンサルティング事業などの領域で基盤構築を進めます。また、国内では、住商オートリースを核に、レンタカー事業、中古車オークション事業などを機動的に展開していきます。

建設機械では、北米、スペイン、中国、ロシア、ウクライナなどで展開しているコマツ建機代理店事業について、M&Aの手法も活用した代理店網の強化や、欧州を含む新市場への拡大を推進します。また国内・海外におけるレンタル事業基盤の強化・拡大、更に関連機械を含む建機周辺分野への事業進出に取り組みます。

自社船事業、航空機リース事業では、保有アセットポートフォリオの拡充と収益力強化を図りつつ、コンテナ、航空機エンジンなどのリース事業や航空関連の機器補修ビジネスも推進します。

また、鉄道車輌の輸出、海外での鉄道や空港内自動旅客輸送システム建設といった交通プロジェクトや、車輌製造事業、貨車などの鉄道車両リース事業の拡大も目指します。

当社がベトナムで運営しているホーチミンシティのディーラー会社Toyota Ly Thuong Kiet。ベトナムでは自動車市場の拡大が見込まれており、当社はトヨタ車のディーラー展開を積極的に推進しています。

当社が欧州大手LNGトレード会社向けに、20年間の長期傭船契約を締結した積載容量154,200m³のLNG船（同型船）。船舶事業では、傭船船舶の多様化を積極的に推進しています。

業績ハイライト

（億円）

	01年度	02年度	03年度	04年度	**05年度**
売上総利益	784	862	986	1,133	**1,275**
持分法損益	14	16	29	38	**40**
当期純利益	42	56	96	135	**198**
基礎収益	67	112	148	206	**241**
総資産	7,405	7,649	7,930	8,715	**10,370**

（億円）

	AA Plan（実績）	**AG Plan（計画）**
リスクアセット（04年度末、06年度末）	1,050	**1,830**
リスク・リターン（2年平均）	13.0%	**14.2%**

2005年度の実績と2006年度（AG Plan最終年度）の計画

2005年度は、自動車で、中核子会社の住商オートリースを完全子会社化し、従来以上に機動的なM&Aを実施することにより、一層の規模の拡大を図れる体制を整えたほか、日興アントファクトリー㈱と共同で自動車流通業界特化型の投資ファンドを設立しました。

建機では、カナダにてレンタル事業の拠点増設や森林機械用部品事業への進出など、M&Aを通じて事業を強化しました。

船舶では、当社、㈱商船三井及びエルエヌジージャパン㈱の3社による合弁会社を通じて、新造LNG船の2009年から20年間の長期定期傭船契約をスエズLNGトレーディング会社と締結しました。

航空機では、従来の民間航空機リース事業に加え、エアライン業界の幅広いニーズに応えると同時に、リース事業における保有資産の多様化を狙い、航空機エンジンリース事業に参入しました。

このほか、日本車輌製造㈱と共同で出資している台湾の車輌製造会社を通じて、台湾の通勤電車160両を受注したほか、日本車輌製造と共同で、米国ヴァージニア鉄道公社より鉄道車輌61両を受注しました。

2005年度の業績は、船舶事業の好調やアジアにおける自動車金融事業の堅調な推移を背景に、売上総利益は前年度比12.5%増の1,275億円、当期純利益は前年度比63億円増の198億円となりました。

2006年度は、成長が期待できるASEAN諸国、インド、中国を中心に自動車事業の更なる拡大を進め、建機の海外販売・レンタル事業の拡大も図ります。特に自動車部品製造では、ブレーキディスクを製造する㈱キリウの海外進出を図り、高度な技術が求められながらも技術自体が陳腐化しにくい分野における、新たな部品メーカーの獲得を目指します。

AG Plan期間中のリスクアセットは、住商オートリースの完全子会社化やアジアにおける自動車金融事業の拡大を通じて、780億円積み増し、2006年度末時点では、1,830億円となる見通しです。AG Plan2年平均のリスク・リターンは、14.2%となる見通しです。

機電

アジアを中心とした電力プロジェクトで強みを発揮

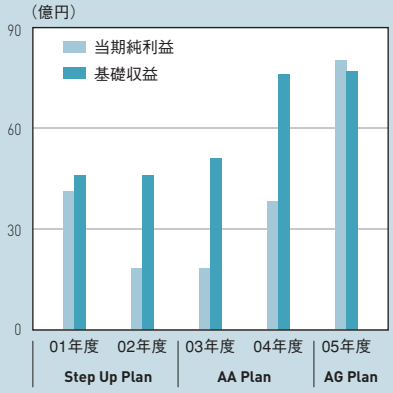
当事業部門は、電力事業、電力・プラントEPC*、通信事業、環境・省エネルギー、社会・産業インフラといった分野において、トレードと事業の最適な組み合わせを実現し、収益基盤の拡大を推進しています。

特に、アジアにおける電力プロジェクトでは、ファイナンス、リスク管理機能を含めたプロジェクト組成・遂行能力に強みを発揮しており、設計から買い付け・建設までを請け負うEPCの納入実績は約4.2万MWと商社トップクラスです。また、EPCを通じて蓄積されたノウハウを活かし、海外電力事業を積極的に拡大しており、2005年度末の保有発電容量は約2,800MWです。

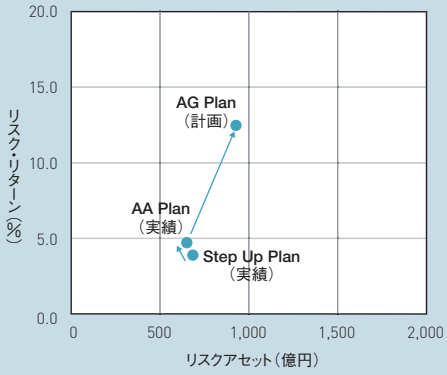
*EPC (Engineering, Procurement and Construction)：工事込プラント建設請負形態

廣瀬　修二 機電事業部門長

当期純利益と基礎収益の推移



リスク・リターン／リスクアセット計画



事業環境とAG Planにおける基本方針・重点戦略

電力分野では、新興国・発展途上国を中心に電力需要の増加と電力自由化の流れが加速しています。一方で、発展途上国のカントリーリスクやEPCの施工リスクなどはあるものの、ビジネスチャンスは確実に拡大しています。通信分野に関しては、固定電話市場は衰退する一方、ブロードバンドと携帯電話事業は依然成長しており、市場も世界的に拡大傾向にあります。環境・省エネ事業については、環境規制の強化や各種助成制度が充実する方向にあり、事業機会も増大しています。

このような環境のもと、当部門の基本戦略は、EPC案件の継続受注と、インフラを中心とした事業の開発・運営を両輪とした、収益基盤の強化・拡大を推進することです。そして「基幹インフラの高度化を通じ、社会に貢献する機能集団」を目指しています。

海外電力事業では、アジア、中東、米国を中心にIPP*1/IWPP*2案件に取り組み、2010年までに保有発電容量を6,300MWに拡大することを目指しています。また、EPC案件では、機能の高度化を推し進め、アジア、中東などにおける新たな受注を目指します。

通信事業では、既存事業の拡大に加えて、新興国・発展途上国での携帯電話事業の発掘や、携帯電話の周辺関連事業に対する新規投資も進めていきます。

環境・省エネ事業では、エネルギーサービス事業、リサイクル・廃棄物処理事業、太陽光・風力発電や地域冷房事業などの環境配慮型ビジネスを通じて地球環境保全に貢献するとともに、成長分野での事業機会を拡大していきます。

社会・産業インフラ事業では、国内関係子会社の連結収益基盤の拡大とともに、国内・海外での各種インフラ事業の多角的な取り組みを目指します。

また、国内電力事業では、競争力ある電源の確保・開発に注力し、小売供給規模500MWの体制を整えることを目指します。

*1　IPP (Independent Power Producer)：独立発電事業者
*2　IWPP (Independent Water & Power Producer)：独立発電造水事業者

事業権を取得したバーレーンHidd発電・造水プロジェクト。既設の発電・造水プラント（発電容量:965MW、造水能力:日産30百万ガロン）に造水プラント（日産60百万ガロン）を新設し、20年間にわたり発電・造水事業を行います。

広島エルピーダメモリ向けエネルギーサービス事業。エス・シー広島エナジー㈱を設立、天然ガスを燃料としたガスエンジン・コジェネレーションシステム（33MW）を設置し、15年間にわたり電力・熱の供給を行います。

業績ハイライト

（億円）

	01年度	02年度	03年度	04年度	**05年度**
売上総利益	306	286	282	322	**293**
持分法損益	5	7	10	13	**42**
当期純利益	41	18	18	38	**80**
基礎収益	46	46	51	76	**77**
総資産	4,215	4,512	4,357	4,574	**4,754**

（億円）

	AA Plan（実績）	**AG Plan（計画）**
リスクアセット（04年度末、06年度末）	660	**940**
リスク・リターン（2年平均）	4.7%	**12.4%**

2005年度の実績と2006年度（AG Plan最終年度）の計画

2005年度は、IPP/IWPP案件において、バーレーンのHidd発電・造水プロジェクトやトルコのBirecik水力発電所の事業権益を取得したほか、フィリピンのCBK水力発電所の所有会社及び運営・管理会社を買収しました。電力EPCでは、受注済みのマレーシアのTanjung Bin及びJimah発電所、インドネシアのTanjung Jati B（TJB）石炭火力発電所の工事が順調に進捗しました。

通信事業では、ロシアにおいて、携帯オペレーター事業、無線ブロードバンド事業、携帯電話コンテンツ配信事業に参入しました。

環境・省エネ事業では、広島エルピーダメモリ㈱に電力と熱を供給するエネルギーサービス事業を開始したほか、茨城県鹿嶋市で風力発電所の建設工事に着工しました。

2005年度の業績は、売上総利益は前年度比29億円減の293億円となりましたが、当期純利益については、主にアジア・米国・中東における電力事業が貢献し、前年度比42億円増加の80億円となりました。

2006年度は、中東・アジアを中心としたIPP/IWPP事業の拡大により、2006年度末の海外保有発電容量3,700MWを目指します。また、インドネシアのTJB発電所プロジェクトは、2006年度中の工事完工とリース事業開始を目指します。EPCでは、東南アジア・インド・東欧などでの大型案件の受注を目指します。通信事業では、新規市場での投資機会を狙うほか、環境・省エネ分野では、エネルギーサービス事業、クリーンエネルギービジネス、ペットボトルリサイクル関連事業などを推進します。

AG Plan期間中のリスクアセットは、電力事業、通信事業を中心に、280億円積み増し、2006年度末時点では、940億円となる見通しです。AG Plan2年平均のリスク・リターンは、12.4%となる見通しです。

情報産業

業界No.1またはトップクラスの中核会社を中心に収益基盤を確立

当事業部門は、「メディア」、「ネットワーク」、「エレクトロニクス」の3つの分野で収益基盤を確立しています。

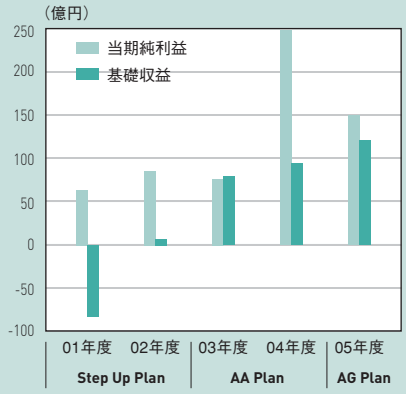
メディア分野は、ケーブルテレビ（CATV）の㈱ジュピターテレコム（J:COM）、多チャンネル番組供給の㈱ジュピターTV（JTV）がそれぞれ日本最大規模を誇り、映画関連事業を含め、インフラとコンテンツの両面から事業を展開しています。

ネットワーク分野ではITソリューション事業の住商情報システム㈱（SCS）、移動体通信では携帯電話の販売台数が業界No.1の㈱エム・エス・コミュニケーションズ（MSコム）を中心に、エレクトロニクス分野では、日系EMS*事業者として最大規模を誇るスミトロニクスグループ（STX）を中心に、それぞれ活発に事業を展開しています。

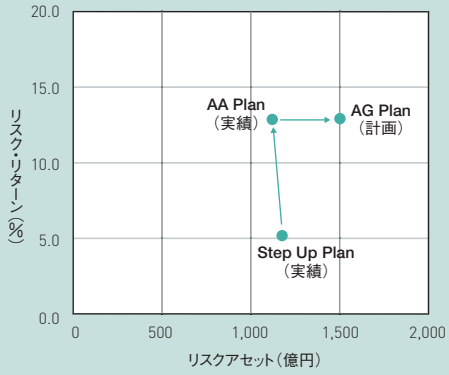
*EMS（Electronics Manufacturing Services）：電子機器の受託製造サービス

吉井　伸吾 情報産業事業部門長

当期純利益と基礎収益の推移



リスク・リターン／リスクアセット計画



事業環境とAG Planにおける基本方針・重点戦略

情報産業分野は環境変化が激しい中、変化をビジネスチャンスと捉え、更なる事業拡大を目指します。

メディア分野は、放送と通信の融合が進む中、コンテンツの製作・調達から、各種インフラを通じた配信まで、バリューチェーンを一層強化し、「総合メディアカンパニー」としての地歩を固めています。

J:COMでは、近隣局との資本・業務提携やM&Aを通じ、広域運営を推進すると同時に、地域密着サービスや技術革新に対応してVOD*1などの新サービスを拡充します。

JTVでは、放送のデジタル化・ブロードバンド化に対応した新規サービスを推進するとともに、コンテンツの充実とマルチユースの基盤の強化を図ります。

映画事業では、シネコン*2事業を強化することにより映画コンテンツの製作、配給、DVDの販売などのバリューチェーンを展開、シナジーを最大化し収益力を強化します。

ネットワーク分野では、SCSの技術力向上と外部企業との資本・業務提携の推進により、統合ソリューション提供力の強化を図り、ITソリューション業界におけるリーディングポジションを目指します。

移動体通信事業では、端末の高機能化に伴う買い替え需要やナンバー・ポータビリティの導入などにより、端末販売の活性化が見込まれます。MSコムでは引き続きM&Aを推進し、規模の拡大により収益基盤を拡充します。

また、ネットビジネス分野については、当社のメディア事業、リテール事業、物流事業におけるノウハウとリソースを結集して事業拡大を図ります。

エレクトロニクス分野では、IT機器やデジタル家電などの分野でアウトソーシングが促進され、EMS事業の市場拡大が見込まれます。STXでは、高密度実装会社や設計会社への出資や提携などによる機能アップを通じてビジネスの拡大を図り、日系EMS事業者としてNo.1の地位を不動のものとします。

また、電子材分野では、半導体シリコンの販売拡大や、青色LED・カーボンナノチューブなどの先端技術・素材の更なる用途開発と販売拡大を推進するほか、加工などの機能・サービスも強化していきます。

*1　VOD:ビデオ・オン・デマンド
*2　シネコン:シネマコンプレックス（複合映画館）

ジュピターショップチャンネルは、日本のTV視聴可能世帯の3分の1以上に24時間体制で番組を配信する日本最大のテレビショッピングチャンネルです。各商品分野専属のバイヤーが、世界中から厳選した商品を毎週約700アイテムご紹介しています。

ユナイテッド・シネマは、2005年7月に日本AMCシアターズの4劇場を統合し、全国に15劇場・161スクリーンを展開しています（2006年3月）。今後、新規サイトの開業を進め、2006年10月には豊洲（東京都江東区）サイトを開業予定です。

業績ハイライト

（億円）

	01年度	02年度	03年度	04年度	**05年度**
売上総利益	419	409	408	441	**472**
持分法損益	-102	-19	38	60	**103**
当期純利益	63	85	75	248	**149**
基礎収益	-84	6	78	94	**120**
総資産	2,914	3,392	3,750	3,750	**4,417**

（億円）

	AA Plan（実績）	**AG Plan（計画）**
リスクアセット（04年度末、06年度末）	1,130	**1,510**
リスク・リターン（2年平均）	12.8%	**12.9%**

2005年度の実績と2006年度（AG Plan最終年度）の計画

2005年度は、メディア分野では、J:COMがデジタル化を推進し、VODなどの双方向サービスやハイビジョン放送などの付加価値サービスの充実を図り加入者を伸ばすとともに、近隣のCATV局を買収し着実に事業基盤を強化しました。JTVはテレビ通販会社ジュピターショップチャンネル㈱の売上拡大などにより、業績を大きく伸ばしました。また、シネコンの買収により収益基盤を強化するとともに映画製作・配給のアスミック・エースエンタテインメント㈱を子会社化しました。

ネットワーク分野では、SCSが住商エレクトロニクス㈱と合併し、ソフトウェア開発力、システム構築力、営業力を強化し、ワンストップソリューションを実現できる体制を整えました。また、MSコムがカルソニックコミュニケーション㈱を買収し、業界最大規模の携帯電話販売体制を構築しました。

エレクトロニクス分野では、中国を中心にEMS事業の基盤を拡大し、電子材では、半導体シリコン及び高輝度白色LEDビジネスが拡大しました。

2005年度は、上述の取り組みを通じ主要グループ会社の業績が好調を維持し、売上総利益は前年度比7.0%増の472億円となりました。当期純利益は149億円となり、J:COMのジャスダック上場に伴う利益計上があった前年度に比べて約100億円減少しましたが、基礎収益は拡大基調にあります。

2006年度は、J:COM、JTV、ユナイテッド・シネマ㈱、MSコムを中心にM&Aの推進などによる事業基盤の拡大を一層進めます。SCSでは成長分野に経営資源を集中し、コスト競争力の強化を図ります。また、NECビッグローブ㈱における展開を含め、eコマース事業の取り組みを強化していきます。更にEMS事業では、特にデジタル家電関連のビジネス拡大、電子材分野では、新素材の発掘及びサービス事業の拡大に取り組みます。

AG Plan期間中のリスクアセットは、メディア分野を中心に380億円積み増し、2006年度末時点では、1,510億円に、また、AG Plan2年平均のリスク・リターンは12.9%となる見通しです。

化学品

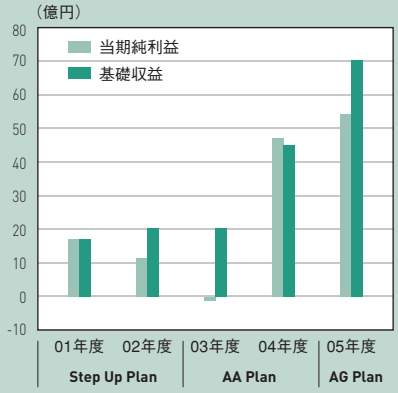
幅広い分野でグローバルビジネスを展開

当事業部門は、(1) 合成樹脂 (ポリエチレン、塩ビパイプ等)、有機化学品 (エチレン、フェノール等)、資源性無機化学品 (硫酸、ソーダ灰) 等の「基礎化学品」、(2) 半導体、液晶ディスプレイ等の原材料、電池材料等の「電子・機能化学品」、(3) 医薬・医療、農薬、防疫薬、ペットケア用品等の「ライフサイエンス」の3分野で、トレード及び事業投資を両輪にグローバルにビジネスを展開しています。

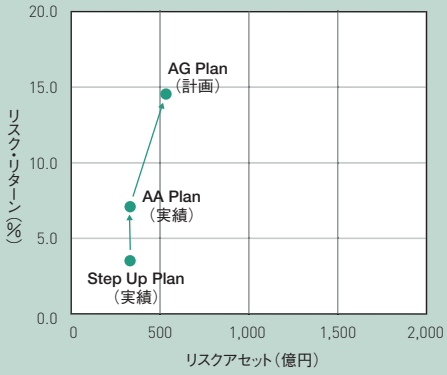
とりわけ自社船や貯蔵タンクを保有・活用したオレフィンのアジアにおける取扱量は業界トップクラスです。また、硫酸の国際トレードでは、世界一のシェア (約60%) を誇ります。

松岡　嘉幸 化学品事業部門長

当期純利益と基礎収益の推移



リスク・リターン／リスクアセット計画



事業環境とAG Planにおける基本方針・重点戦略

「基礎化学品」では、昨今の原油をはじめとする資源商品の価格動向を背景に市況は全般的に高位安定する見込みですが、運賃の高騰は懸念材料です。

このような環境のもと、国際競争力のある供給ソースを確保するための投資を推進するほか、自社船、タンク設備への更なる投資などにより物流機能の強化と競争力の向上を目指します。更にトレード機能の高度化、戦略的パートナーとのアライアンス強化に注力します。また、国内有力加工メーカーと組んで自動車部品・金型事業分野に進出します。

「電子・機能化学品」では、携帯電話、デジタル家電機器等の需要増加によって取引量は拡大していますが、メーカーの価格競争や素材・原料の獲得競争等、より厳しいビジネス環境が見込まれます。半導体、回路基盤、電子部品の材料といった電子機能材や電池部材関連を中心に、取り扱い品目の拡充とともに、サプライ・チェーン・マネジメント (SCM) 型原料一括納入ビジネスや受託委託製造型ビジネスにおける機能の高度化を図ります。また新素材・新技術の確保を目指した投資を推進し、排出権ビジネスにも積極的に取り組みます。

「ライフサイエンス」では、医薬、農薬、ペットケアの分野で事業基盤の拡大を目指します。

医薬分野では、新薬の自社開発、産学連携事業の強化を推進していくほか、今後市場拡大が見込まれるジェネリック医薬事業も展開していきます。また、医薬品関連の知的所有権について従来の仲介ビジネスを一歩進め、自社所有によるビジネス展開を進めます。中国では、当社が出資した河南天方薬業股份有限公司の医薬品の輸出と中国国内販売に取り組みます。

農薬では、自社保有剤の確保、末端販売網の拡充を進め、バリューチェーンの強化を図ります。

ペットケアビジネスでは、一昨年に買収したThe Hartz Mountain Corporation (Hartz) にて、新規商品の開発などによる北米における事業基盤の強化・拡大を進めるとともに、日本市場向け販売を強化します。

米国の塩ビパイプの製造・販売の子会社であるCantexのReno工場（ネバダ州）。同社は、経営戦略の見直しによる利益率の改善及び需要増大により大きく業績改善を実現しました。引き続き収益基盤の強化に注力していきます。

2005年度に当社が資本参加した河南天方薬業股份有限公司（上海証券市場上場）。同社が生産する医薬品バルク、医薬中間体を欧米、日本、アジア諸国へ輸出すると同時に、同社の中国内の販売網を活用し、成長著しい中国の医薬品市場への本格参入を目指します。

業績ハイライト

（億円）

	01年度	02年度	03年度	04年度	**05年度**
売上総利益	255	236	228	285	**355**
持分法損益	0	0	9	4	**8**
当期純利益	17	11	-1	47	**54**
基礎収益	17	20	20	45	**70**
総資産	2,048	1,865	1,749	2,172	**2,432**

（億円）

	AA Plan（実績）	**AG Plan（計画）**
リスクアセット（04年度末、06年度末）	340	**540**
リスク・リターン（2年平均）	7.1%	**14.5%**

2005年度の実績と2006年度（AG Plan最終年度）の計画

2005年度は、基礎化学品分野で世界的な需要の拡大を背景に、石油化学の基礎原料取引が好調に推移したほか、石油化学品トレーダーの買収等を通じグローバルネットワークを拡大しました。また、米国の塩ビパイプ製造子会社Cantex Inc.が、経営改善及びパイプ市況の上昇により、過去最高益を達成しました。

国内では、住友商事プラスチック㈱、住友商事ケミカル㈱、住商化学品中部㈱の3社を合併しました。新生住友商事ケミカルとして、合成樹脂、有機化学品、電子機能化学品など広範囲な分野において、グループ経営の一層の効率化・深化を進め、更なる収益基盤の拡充を促進する体制を整えました。

2005年度の業績は、新生住友商事ケミカルの増益やCantexの好調な業績が寄与し、売上総利益は前年度比70億円増の355億円となり、当期純利益は前年度比7億円増の54億円となりました。

2006年度は、基礎化学品分野では、買収した米国石油化学トレーダーとの協業を進め、シナジー効果の追求とグローバルネットワークの更なる拡大を目指します。またCantexの収益基盤の一層の強化に取り組みます。

電子・機能化学品分野では、インドネシア、中国での排出権ビジネスのほか、燃料電池用触媒、ナノファイバー等の新技術関連ビジネスの実現に注力します。

ライフサイエンス分野では、医薬で、沢井製薬㈱との合弁会社であるメディサ新薬㈱を通じて、抗がん剤のジェネリック医薬品開発事業に参入します。また、中国の河南天方薬業を中心に、中国製薬市場での業容拡大を図ります。更に、ペットケアのHartzの調達合理化を支援し、製品の日本市場での販売拡大にも注力します。

AG Plan期間中のリスクアセットは、河南天方薬業への資本参加のほか、各分野における戦略的投資を通じて、200億円積み増し、2006年度末時点では、540億円となる見通しです。AG Plan2年平均のリスク・リターンは、14.5%となる見通しです。

資源・エネルギー

バランスの取れた資源権益ポートフォリオの厚みを増強

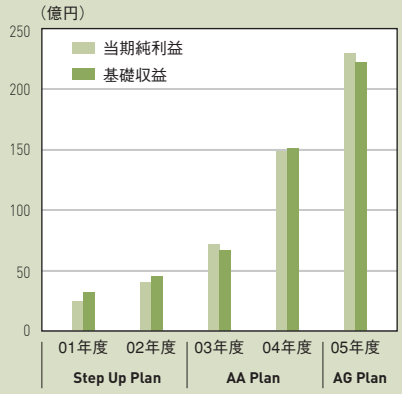
当事業部門では、銅、石炭、石油、LNG（液化天然ガス）を4本柱とする上流資源権益をベースに中流・下流にビジネスを展開しています。1つの分野に大きく偏らず、バランスの取れた資源ポートフォリオが特長であり、銅の持分生産量は年産約12万トンと商社トップであるほか、商社で唯一金鉱山の権益も保有しています。

中流・下流の分野では、銅精鉱の対日輸入取扱高が商社トップのほか、当社50%出資のエルエヌジージャパンでLNGの対日輸入契約量の約30%を扱っています。また炭素ビジネスも商社トップクラスであり、LPG（液化石油ガス）の全国末端販売も展開しています。

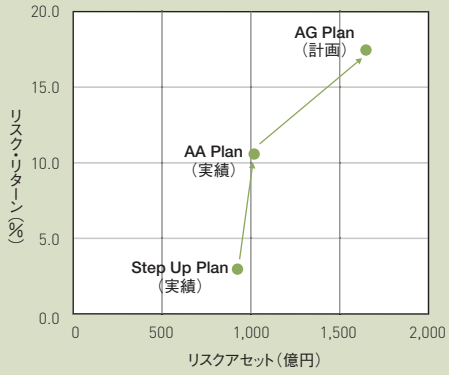
これらのほか、新エネルギー、クリーンエネルギーの開発も推進しています。

品川　道久 資源・エネルギー事業部門長

当期純利益と基礎収益の推移



リスク・リターン／リスクアセット計画



事業環境とAG Planにおける基本方針・重点戦略

中国を中心としたBRICsの経済成長により、石油需要の増大や石炭・鉄鉱石・銅などの主要鉱物資源の世界的規模での需給逼迫化によって商品市況の底上げ感が広がっています。また、投機資金の動向が市況に与えるインパクトが増大しており、注意を要します。一方、石油価格の高値推移は代替燃料の開発を促進すると見ています。

こうした環境のもと、質・量両面での業容拡充に向けた「攻め」の姿勢を強めています。市況高騰により、資源権益価額も上昇していますが、収益性を重視し、優良案件に絞り込んだ投資を実施していきます。既存の4本柱である銅、石炭、石油、LNGの増強を図ると同時に、金、ウラン、ニッケル、亜鉛などの戦略的資源分野の開発にも取り組み、バランスの取れた上流権益ポートフォリオを一層強化し、収益基盤の拡大と安定収益の確保を目指します。また、中流・下流では、製造業・海外販売事業への参画により、機能強化とバリューチェーンの構築を図ります。

銅・金では、長期安定収益基盤を更に強化し、持分銅量商社トップの地位を更に固めるとともに、鉱石のトレードで業界トップを目指します。

石炭は、豪州を核とした上流権益の拡張と新規開発案件を推進し、ロシア、中国を中心に新規ソースの開拓を含めて、トレード収益を最大化します。

石油は、上流権益の買収を継続し、持分生産量の増大を図ります。また、上流権益を確保することにより、グローバル・トレードを拡大し、シナジーを発揮していきます。

ガス開発ではインドネシアのタングープロジェクトの開発推進及び新規ソースの開拓を進めるとともに、米国・中国国内でのガス販売事業の展開を目指します。

炭素では、業界トップのトレード基盤に国内外での新規投融資を加え、収益基盤を一層拡充します。

また、新エネルギー・クリーンエネルギーの分野では、太陽電池原料、ハイブリッドカー用電池原料、バイオ燃料などの事業展開も推進します。

年間約9万トンの銅精鉱（銅量では約2.8万トン）を生産するチリのオホス・デル・サラド銅鉱山。周辺地区において探鉱も実施しており、新規開発へと発展することが期待されています。

2005年10月に大阪ガスサミットリソーシズ㈱を通じ、ノルウェー領北海において石油・ガス開発生産事業を行っている出光スノーレ石油開発㈱に資本参加しました。
（写真提供:出光スノーレ石油開発㈱）

業績ハイライト

（億円）

	01年度	02年度	03年度	04年度	**05年度**
売上総利益	301	316	271	352	**487**
持分法損益	17	22	60	101	**116**
当期純利益	24	39	71	149	**229**
基礎収益	31	45	66	150	**222**
総資産	2,667	3,095	3,457	4,971	**6,182**

（億円）

	AA Plan（実績）	**AG Plan（計画）**
リスクアセット（04年度末、06年度末）	1,030	**1,650**
リスク・リターン（2年平均）	10.6%	**17.4%**

2005年度の実績と2006年度（AG Plan最終年度）の計画

2005年度は、銅では、世界最大の民間産銅会社であるPhelps Dodgeがチリで展開するオホス・デル・サラド銅鉱山事業に住友金属鉱山㈱と資本参加しました。

アラスカのポゴ金鉱山では、建設工事が完了し、生産を開始したほか、豪州石炭事業では、ロレストン炭鉱が出荷を開始しました。

石油では、大阪ガス㈱と業務提携し、ノルウェー領北海での油田開発事業に出資しました。

また、今後のウラン供給量の減少が予測される中、ウラン資源の確保を狙い、他商社に先駆けて、カザフスタンの国有原子力会社が進める新たなウラン鉱山（ウエスト・ムインクドュック鉱床）の開発プロジェクトに参画しました。

2005年度の業績は、豪州石炭事業が好調に推移したほか、買収した北海油田事業、メキシコ湾ガス田事業が貢献し、売上総利益は前年度比135億円増の487億円となりました。また、当期純利益も、前年度比80億円増の229億円へと大幅に増加しました。

2006年度は、銅・金では、インドネシアのバツヒジャウ銅・金鉱山の中長期的な安定操業に取り組み、ペルーのセロ・ベルデ銅鉱山及びポゴ金鉱山については早期の増産体制確立を目指します。石炭は、豪州における既存炭鉱の安定操業とあわせ、既得の未開発鉱区の開発に注力します。またロシア、中国における新規案件獲得も目指します。石油・ガスでは、開発済みの生産油田や開発会社への資本参加など短中期収益の期待できる案件や、新規優良権益の獲得を目指します。また、ウラン鉱山開発の推進に加え、ニッケル、亜鉛などの新規開発案件にも取り組みます。LPGでは、業界再編・淘汰が進む中、M&Aや営業権の買収を通じて、事業基盤の拡大を目指します。

AG Plan期間中のリスクアセットは、上流資源権益取得を中心に、620億円積み増し、2006年度末時点では、1,650億円となる見通しです。AG Plan2年平均のリスク・リターンは、17.4%となる見通しです。

生活産業

「食」の分野を中心に川下から川上まで収益基盤を構築

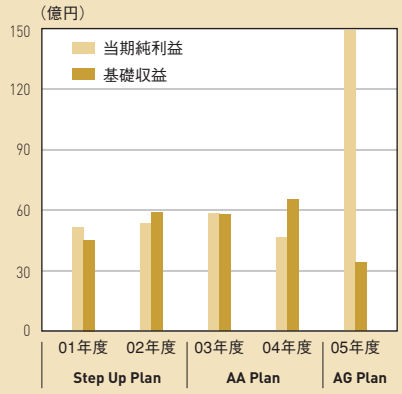
当事業部門は、衣・食・住の分野において、川下での事業基盤を活かし、川上に至るまでの事業領域において、シナジーを追求しています。

特に「食」の分野において、サミット㈱を中核とした首都圏における食品スーパー事業が収益の柱の1つです。また、安全・安心の確保を優先した食料の生産・販売・品質管理の一気通貫ビジネスの展開に強みを有しています。中でも、青果の輸入・販売を行う住商フルーツ㈱が取り扱うバナナのシェアは、日本総輸入量の約20%です。このほかの食料では、食肉、野菜、肥料、糖質、穀物、油脂などを扱っています。

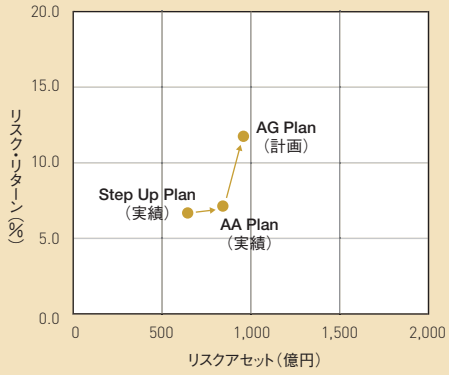
また、食以外でも、ドラッグストア事業やアパレル、アクセサリーなどのブランド事業、インテリア、自動車用サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売等の事業を展開しています。

森本　洋司 生活産業事業部門長

当期純利益と基礎収益の推移



リスク・リターン／リスクアセット計画



事業環境とAG Planにおける基本方針・重点戦略

国内の景気回復に伴って個人消費が回復傾向にあることに加え、食に関する健康志向・安全志向の高まりや本物・ブランドへの志向は依然強く、高付加価値商品・サービスに対する需要は増大しています。一方で消費者の多様化した嗜好や厳しい選別眼が規制緩和とも相俟って、衣・食・住分野における競争を厳しくしています。

このような環境のもと、戦略分野の絞り込みと戦略的投資の加速によって収益力を増強するとともに、外部環境に左右されにくい安定収益基盤の確立を目指します。

食料事業では、食の安全・安心の確保を最優先課題とし、青果、野菜、食肉を中心に、収益基盤の拡大を図ります。中でも青果は、加工・物流・販売体制を確立し、強固なバリューチェーンの構築を目指します。また、加工食品は、ポーク・チキン並びにビーフの食肉を加えた商品ラインの拡充に注力することで取引先にとっての利便性を向上させます。

肥料事業は、既存の収益基盤をさらに安定・拡大するとともに、国内外肥料事業のM&Aを通じて更なる事業基盤拡大を目指します。

食品スーパー事業については、サミット、㈱マミーマートを核に首都圏を中心に事業基盤の拡大を目指します。サミットでは、新規出店を年間5～7店舗に加速し、売場面積を年間10%程度増加させ、収益力強化を目指します。また、シナジー効果の期待できる新規の資本・業務提携先の発掘にも注力します。

ブランド事業は、日本でドイツの高級織物ブランド「FEILER」を販売する㈱モンリーブの収益基盤を拡大するとともに、新たな収益の柱となるブランド事業の発掘・育成を目指します。ファッションアパレル、バッグ・ジュエリー・アクセサリー、ホームファーニッシングを戦略分野と位置付けて注力していきます。

また繊維事業では、自動車の安全対策として今後の需要が期待される自動車のサイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造販売会社の住商エアバッグ・システムズ㈱を立ち上げ、2008年度における売上高100億円を目指して事業展開していきます。

住商フルーツのダバオ産地（フィリピン）におけるパッキングハウス。日本の厳しい品質基準に適合するバナナの選別作業や、消費者が購買するサイズへの切り出し及びパッキング作業が行われています。その後の低温物流を含め、高品質商品の供給体制が確立されています。

住商エアバッグ・システムズのサイドカーテンエアバッグ最新鋭工場（長崎県）における超高速ジャガード織機。2006年1月に出荷を開始し、年産120万袋の生産能力を有しています。今後も生産能力の増強を進め、年産400万袋前後でのフル操業を目指します。

業績ハイライト

（億円）

	01年度	02年度	03年度	04年度	**05年度**
売上総利益	819	861	904	989	**986**
持分法損益	3	6	4	-3	**-4**
当期純利益	51	53	58	46	**149**
基礎収益	45	59	58	65	**34**
総資産	2,774	2,715	3,046	3,251	**3,680**

（億円）

	AA Plan（実績）	**AG Plan（計画）**
リスクアセット（04年度末、06年度末）	850	**950**
リスク・リターン（2年平均）	7.1%	**11.7%**

2005年度の実績と2006年度（AG Plan最終年度）の計画

2005年度は、食品スーパー事業のサミットおよび調剤室併設型ドラッグストアのトモズなどを運営する㈱住商ドラッグストアーズの業績が堅調に推移しました。

バナナ事業では、フィリピンにおける栽培地拡大や積地設備への投資により、産地からの一貫した供給体制の強化を図りました。

肥料事業においては、新たに西豪州でディストリビューターを買収し、将来の収益基盤を獲得しました。

また、コーチ・ジャパンの株式を売却し、タイムリーなバリュー実現を行いました。

このほか、住商エアバッグ・システムズが、サイドカーテン・エアバッグ用クッションの商業生産を開始しました。

2005年度の業績は、モンリーブが通期で連結業績に寄与したことやサミットの売上が堅調だった一方、バナナ事業が販売価格の低下によって低調となり、売上総利益は前年度比3億円減の986億円となりました。一方、当期純利益はコーチ・ジャパンの株式売却によるバリュー実現が寄与し、前年度比103億円増の149億円となりました。

2006年度は、引き続きサミット、住商ドラッグストアーズの業容拡大を軸に、食品スーパー事業、ドラッグストア事業の収益基盤を拡大します。ドラッグストア事業では2006年6月に東京都南西部でチェーン展開している㈱コーエイドラッグを買収しました。食料事業では、加工食品を扱う住商食品㈱と食肉を扱う住商フレッシュミート㈱を統合して、住商フーズ㈱を設立し、収益基盤の拡大を図ります。青果事業では、バナナの国内販売数量シェアの一層の向上を目指し、産地での生産能力を更に拡大して、販売・流通インフラの整備を図ります。ブランド事業では、ポスト・コーチとなる新規ブランド事業の早期事業化を目指しており、そのひとつとして2006年6月、㈱バーニーズ ジャパンの買収を決定しました。

AG Plan期間中のリスクアセットは、バナナ事業産地拡大投資や新規ブランド事業投資を中心に100億円積み増し、2006年度末時点では、950億円となる見通しです。AG Plan2年平均のリスク・リターンは、11.7%となる見通しです。

生活資材・建設不動産

多くの事業が業界トップクラスの生活資材と総合力を発揮する建設不動産

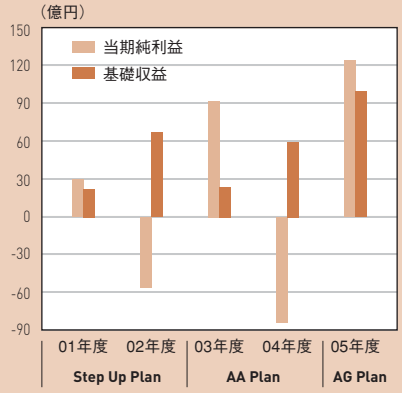
当事業部門は、「生活資材」、「建設不動産」の2分野を事業領域としています。

生活資材分野では、タイヤ、生コン、木材建材、ウッドチップ、古紙などの事業を展開しており、いずれもそれぞれの業界でトップクラスの実力を誇っています。中でも、タイヤ事業は、米国最大の独立系小売ネットワークを保有しており、また木材建材事業では、業界No.1の建材商社、集成材メーカー、金属系外壁材メーカーを傘下に持っています。

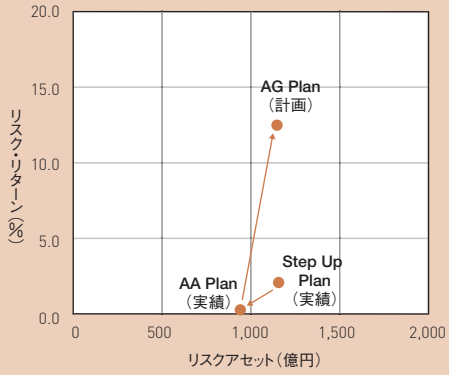
建設不動産分野では、オフィスビルや商業施設の賃貸・運営事業とマンションなどの住宅開発・分譲事業が柱です。また、これらの分野における専門性とコーディネーション能力を発揮し、大型複合面開発事業も推進しています。更に、不動産再生ビジネスやファンドビジネスも展開しています。

新井　壽彦 生活資材・建設不動産事業部門長

当期純利益と基礎収益の推移



リスク・リターン／リスクアセット計画



事業環境とAG Planにおける基本方針・重点戦略

生活資材分野においては、国内市場が成熟し競争の激化と業界の再編・統合が進む一方、海外では各分野で市場規模の拡大と需要増が期待されます。

こうした環境のもと、競争力、優位性のある分野でサプライソースの拡充や川下展開を進め、収益基盤の更なる拡大を図ります。

米国の市販取替用タイヤ市場は日本の3.7倍の巨大市場規模であり、人口増加、平均車齢の長期化、走行距離の増加などで需要も年2～3%で成長しています。タイヤ事業では、米国で小売事業を展開しているTBC CORPORATION（TBC）が、新規出店を加速し、収益基盤の拡大を図っていきます。また長年卸売事業を展開しているTreadways Corporationとのシナジーも追求していきます。

木材建材事業ではロシアで森林認証（FSC）を取得した資源の開発、及び生産基盤の拡大を進めるとともに、建材商社の三井住商建材㈱、集成材メーカーのセブン工業㈱、金属外壁材メーカーのアイジー工業㈱など各業界No.1のグループ企業間のシナジー効果を追求し、収益力の強化を目指します。

セメントでは生コン事業の基盤を更に充実させるとともに、物流機能の高度化も進め、業界No.1の地位を不動のものとします。

建設不動産分野では、都心部のオフィスビル需要が好転し、マンション市場も好調を維持していますが、一方で好立地での不動産価格の上昇が顕著となり、金利動向など、先行きの不透明感も高まってきています。

こうした中、企画から開発、分譲・賃貸、管理・運営に至る当社の「機能バリューチェーン」を一層強化し、オフィス・商業施設・マンションの複合面開発事業を積極的に推進します。

また、従来から収益の柱であるビル・商業施設賃貸事業、マンション分譲事業に加わる新たな収益の柱を目指して、不稼働資産を再生する不動産再生ビジネス、ファンドビジネスにも積極的に取り組んでいます。

2005年11月に買収したTBC CORPORATIONの物流センター。TBCは自社及び系列小売店、卸売店を対象に年間約22百万本のタイヤを販売し、約9%のシェアを持つ北米最大の独立系タイヤマーケッターです。(2005年実績)

当社が推進している千里中央地区再整備事業。本事業は、高層住宅、医療・福祉施設などを新規開発するとともに、既存の商業、文化施設もリニューアルするニュータウン再生の先導的プロジェクトと位置づけられています。

業績ハイライト

(億円)

	01年度	02年度	03年度	04年度	**05年度**
売上総利益	549	578	478	387	**562**
持分法損益	-1	3	5	8	**11**
当期純利益	29	-57	91	-84	**124**
基礎収益	21	66	23	59	**99**
総資産	6,325	6,028	6,153	6,061	**5,877**

(億円)

	AA Plan (実績)	**AG Plan (計画)**
リスクアセット(04年度末、06年度末)	950	**1,160**
リスク・リターン(2年平均)	0.3%	**12.4%**

2005年度の実績と2006年度(AG Plan最終年度)の計画

2005年度は、タイヤ事業で、米国の独立系小売店では最多の店舗数を有するTBCを買収し、小売分野への進出を果たしました。

木材建材事業ではロシアで新林区の開発に着手しており、この結果、森林認証材の取扱量は着実に増加しています。また、アイジー工業が金属サンドイッチパネル事業の拡充のため茨城県で工場・設備を買収しました。

セメント事業では九州地区で生コン工場を2件買収し、合計8工場体制にするなど事業基盤を拡充しました。

不動産事業では、大阪の千里中央駅前の再整備事業コンペにおいて当社を代表とするグループの計画案が選定され、住宅、商業施設及び医療・福祉施設などを複合整備する千里中央駅前再整備事業に着手しました。また、東京都中央区の高層マンション「THE TOKYO TOWERS」が、立地・設備などを高く評価され、販売が好調でした。海外では、上海においてマンション分譲事業に参入しました。

2005年度の業績は、TBCの買収やアイジー工業を子会社化したこと、マンションなど住宅販売の堅調を背景に、売上総利益は前年度比175億円増の562億円となりました。当期純利益は、124億円となり、横浜地区の賃貸用不動産を減損処理した前年度から208億円の改善となりました。

2006年度は、タイヤ事業では、TBCとTreadwaysを中心に、オペレーションの効率化と事業基盤の拡大を進めます。木材建材事業では、ロシアにおける生産基盤を更に強化し、また生コン事業では既存工場の効率化を進めるほか、新規買収などにより一層の基盤拡大を目指します。

不動産事業では、引き続き当社のノウハウが活かせる大型複合面開発案件を中心に取り組む中で、優良なリスクアセットを積み増します。

AG Plan期間中のリスクアセットは、TBCの買収やオフィスビル・商業施設賃貸事業の拡大を通じて210億円積み増し、2006年度末時点では、1,160億円となる見通しです。AG Plan2年平均のリスク・リターンは、12.4%となる見通しです。

金融・物流

総合商社の情報力やノウハウを活かした高付加価値機能を提供

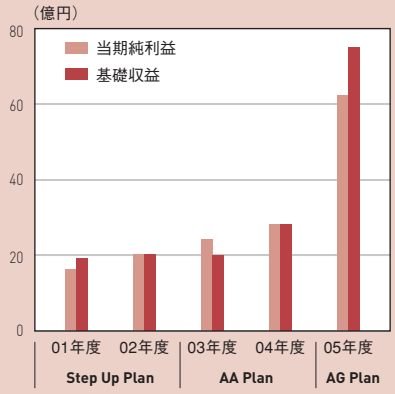
当事業部門は、「金融」・「物流」という機能を提供し、総合商社の幅広い情報力やノウハウ、ネットワークを活かした高付加価値ビジネスで差別化を図っています。

金融分野では、コモディティビジネスが実需を扱う強みも活かして貴金属・エネルギーデリバティブ市場で約2割のシェアを有する国内最大手であるほか、オルタナティブ投資（代替資産運用）特化型の投資顧問ビジネスや、直接投資・ファンド投資にも注力しています。

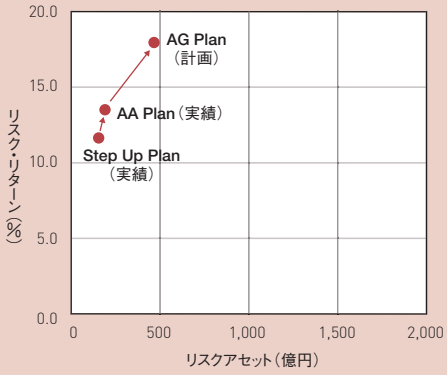
物流分野では、近年ASEAN・中国など日系メーカーが急速に集積している地域での物流ネットワーク網の充実に注力、東南アジアに展開する工業団地、更には保険の代理店・ブローカーを通じ、総合的かつ高い付加価値の機能を提供しています。

柴原　誠 金融・物流事業部門長

当期純利益と基礎収益の推移



リスク・リターン／リスクアセット計画



事業環境とAG Planにおける基本方針・重点戦略

金融分野では、日本の産業・社会構造の変化に伴って、投資機会が一段と増大するとともに、個人資産運用残高の急増と多様化により、オルタナティブ運用商品へのニーズも高まっています。一方で、過熱感のある商品市況の動向、ゼロ金利政策解除後の金利動向には注意が必要な情勢です。

こうした中、市況・金融商品を取り扱うコモディティビジネスでは、リスク管理手法の高度化と併行して、貴金属や燃料等に加え、エネルギー・天候デリバティブ商品や排出権の取り扱いなどで商品の多角化を進め、収益力を強化します。

投資顧問ビジネスは、ヘッジファンド型、商品インデックス型など取扱商品の充実により多様な投資家ニーズに対応し、受託資産の拡大を図ります。

直接投資・ファンド投資は引き続き、日本・アジア地域を中心とした投資の拡大とポートフォリオの拡充を目指します。また、総合商社の特色を活かし、他の商品事業部門と共同した投資やビジネスの機会も追求します。

カード事業では、グループ会社を含め提携先を拡げ、事業基盤を拡大していきます。

物流分野では、日本メーカーの、部品供給の国際拠点展開を背景に、中国・東南アジアを中心とする原材料・部品などの物流マーケットが引き続き拡大しています。

こうした中、物流センターの新設など積極的に物流拠点の拡充を進め、国内、中国を結んだアジア域内でのグローバルな物流ネットワークを構築し、部品調達物流の一括請負、アパレル・雑貨等の集荷・保管・仕分けなどの一貫サービスを提供するなど付加価値の高い物流ビジネスを推進します。

海外工業団地ビジネスでは、ベトナムにおけるタンロン工業団地に続き、新規工業団地の開発に取り組みます。更に新たな国、地域での展開も目指します。また、工業団地内には物流センターを設け、物流ビジネスと工業団地ビジネスのシナジー効果を最大限に発揮しながら、物流マーケットの拡大に対応していきます。

保険ビジネスでは、レンタキャプティブ事業（当社が設立した海外再保険会社を利用してもらうサービス）を拡大していきます。

中国の映像広告関連サービス会社への投資を実施しました。この会社は消費者向け大型店舗内でデジタルメディアを中核とした総合的な販売プロモーションサービスを提供しています。当社の商品・マーケット・経営などに関するネットワークを活用して、企業価値の向上を図ります。

ベトナムのハノイ近郊にてタンロン工業団地を開発・販売しています。第一期、第二期の開発を完了し、日系製造企業61社が入居しています。現地では、17千人の雇用と7.3億米ドルの輸出（2005年）を生み出しています。更に現在第三期の造成工事に着手しました。

業績ハイライト

（億円）

	01年度	02年度	03年度	04年度	**05年度**
売上総利益	145	155	157	170	**250**
持分法損益	6	11	11	15	**23**
当期純利益	16	20	24	28	**62**
基礎収益	19	20	20	28	**75**
総資産	1,542	1,615	1,935	2,328	**4,708**

（億円）

	AA Plan（実績）	**AG Plan（計画）**
リスクアセット（04年度末、06年度末）	200	**470**
リスク・リターン（2年平均）	13.5%	**17.8%**

2005年度の実績と2006年度（AG Plan最終年度）の計画

2005年度は、金融分野で、国内中古ゴルフショップや携帯電話向けコンテンツ制作会社、中国における映像広告関連会社などに対し、直接投資を実施しました。また、コモディティビジネスでは、ロンドンに新会社を設立し、国際商品市場において24時間取引ができる体制を整備しました。

物流分野では、国内では千葉県習志野市に、海外では中国の上海市において新たな物流センターの新設に着手し、物流拠点網の更なる拡大を進めています。海外工業団地ビジネスでは、ベトナムのタンロン工業団地にて第2期開発区画を完売し、第3期拡張工事に着手しました。

2005年度の業績は、コモディティビジネスが回復し、海外工業団地の販売好調も寄与した結果、売上総利益は前年度比80億円増の250億円となり、当期純利益は前年度比34億円増の62億円となりました。

2006年度は、金融分野では、コモディティビジネスにおいて、ロンドンの新会社を中心に新規分野の事業を推進し、収益力を強化します。投資顧問ビジネスでは提携先の拡大や、新商品の開発・販売による受託資産残高の増大を目指すとともに、ファンドマネージャー並びに投資ファンドの育成事業の立ち上げを目指します。直接投資・ファンド投資事業では、投資を加速し、ポートフォリオの拡充を進めます。

物流分野では、2006年4月にスミトランス・ジャパン㈱、住商ロジスティクス㈱、オールトランス㈱の3社を統合した住商グローバル・ロジスティクス㈱を核に、国内から海外まで一貫した物流サービス体制とネットワークの拡大を図ります。海外工業団地ビジネスも、ベトナムを中心に拡大を継続します。

AG Plan期間中のリスクアセットは、投資ビジネス、コモディティビジネスの拡大を通じて270億円積み増し、2006年度末時点では、470億円となる見通しです。AG Plan2年平均のリスク・リターンは、17.8%となる見通しです。

世界に展開する住友商事グループのビジネス

住友商事の重要なビジネス基盤の1つに、全世界に展開している約150の拠点網や800社を超える連結対象会社からなるグローバルネットワークがあります。9つの事業部門と国内外の地域組織とがそれぞれの機能を発揮し、連携を強化していくことで、コア事業をより一層強化する一方、世界各地の市場に密着した新たなビジネスの発掘・育成に取り組んでいます。

地域別のビジネス構成

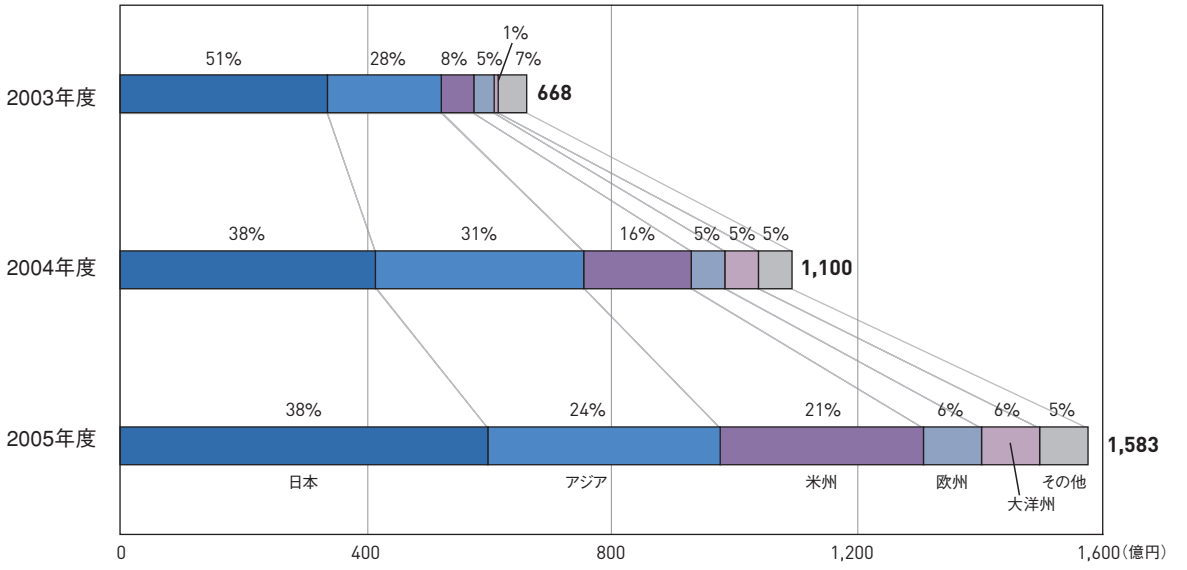
下のグラフは、過去3年間の基礎収益の推移を地域別に示しており、毎年、各地域での収益が着実に増加しています。国内、海外の比率は、2003年度はほぼ50%で拮抗していましたが、2005年度には海外の収益比率が約60%まで上昇しました。特に、米国やアジアでの収益が大きく拡大しました。

地域別に主なビジネスを見ると、「日本」では、ケーブルテレビのジュピターテレコムや多チャンネル番組供給のジュピターTVなどのメディア事業、サミットなどの食品スーパー事業、マンション販売事業、住商リース・住商オートリースでのリース事業など、安定した収益基盤が業績を支えています。また、2005年10月には国内法人として3社目となる住友商事九州株式会社が発足し、国内地域組織は関西、中部の2つのブロックと北海道、東北、九州の3つの独立法人の構成となり、地元密着型ビジネスに一層注力する体制が整いました。国内地域組織では、家電・自動車分野などの地元の有力企業に対する地域横断的な取り組みを積極的に展開しています。

中国を含む「アジア」では、自動車や家電メーカー向けに薄板の加工・在庫・納入を行うスチールサービスセンターのネットワークが業界最大規模を誇ります。また、インドネシアでの自動車金融ビジネスやバツヒジャウ銅・金鉱山開発プロジェクト、合成樹脂を中心とした化学品ビジネスなどが強固な収益基盤を構成しています。加えて、インドネシア、ベトナム、フィリピンでの発電事業など、新たな収益の柱も構築されてきています。

中南米を含む「米州」では、鋼管・鋼材などの金属製品ビジネス、建設機械ビジネス、住宅用塩ビパイプ製造・販売事業などが好調に推移し、収益拡大に貢献しています。自動車用タイヤビジネスでは、2005年11月に米国でのタイヤ小売大手のTBC CORPORATION を買収して小売事業に進出、長年行っていたタイヤ卸売事業を小売事業にまで展開し、ビジネス基盤の拡充を図りました。米州でのビジネスの中核を担う米国住友商事では、米国市場での更なるビジネス基盤の拡大を目指して、優良なリスクアセットの積み増しを進めています。

基礎収益の地域別構成



（注1）基礎収益＝（売上総利益－販売費及び一般管理費－利息収支＋受取配当金）×（1－税率）＋持分法損益（税率は2003年度は42%、2004年度以後は41%）
（注2）関係会社の持分損益は、当該会社の所有国の利益とみなし、また、住友商事単体については、販売先の所在国毎に利益を振り分けて集計しています。

「欧州」・「大洋州」での収益も着実に増加しています。「欧州」では、鋼管ビジネス、建設機械ビジネス、北海での油田事業などが収益拡大に貢献しています。また「大洋州」では、豪州での石炭事業が好調に推移しています。

成長地域への布石〜ロシア・CIS、インド

特に大きな経済発展が期待できるロシアを中心とするCIS、及びインドを「Focused Frontier」と位置づけ、地域に根ざした新しいビジネスの開拓・構築に取り組んでいます。まずロシアでは、無線ブロードバンド事業や携帯電話向けコンテンツ配信事業などの通信事業に参入しました。また、今後ますます盛んになる資源開発に伴って需要拡大が期待できる物流分野に着目し、貨車のリースビジネスを開始しました。更に、今後のウラン供給量の減少が予測される中、カザフスタンでの新たなウラン鉱山開発プロジェクトに参画するなど、将来を見据えたビジネス基盤の構築にも取り組んでいます。インドでは、自動車関連ビジネス、電力プラントビジネスなど、従来から取り組んでいるビジネスに加えて、代替フロンの破壊事業など、温室効果ガスの排出削減に貢献するビジネスも推進しています。

広域運営体制の更なる拡充

住友商事グループがこれからも持続的に成長・発展を続けていくためには、9つの事業部門と地域組織とがより一層連携を深め、商品戦略と地域戦略を共有・融合して全世界規模で収益基盤の拡大を図っていくことが重要です。

こうした戦略の要として、まずは各地域組織がその機能を強化し、地域発信型のビジネスの発掘・拡大でより主導的な役割を果たすことが重要になってきています。各地域の市場・顧客に密着した戦略の策定や経営資源の効率的かつ戦略的な配分など、住友商事グループが持つ力を最大限に発揮することを目指して、広域運営体制の拡充に努めています。

具体的には、米州、欧州には総支配人、中国には総代表、中東、CIS、南米には支配人を配置して広域運営の体制整備と強化を図っています。なお、2006年4月から、従来の東南アジア総支配人を東南・南西アジア総支配人とし、広域運営の範囲をインドを含む南西アジアにまで拡大しました。

これからも各地域での成長機会を確実に捉え、グローバルネットワークを十分活用しながら総合力を発揮し、全世界規模で収益基盤の拡大を目指していきます。

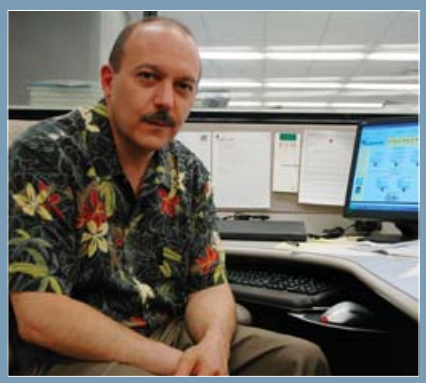
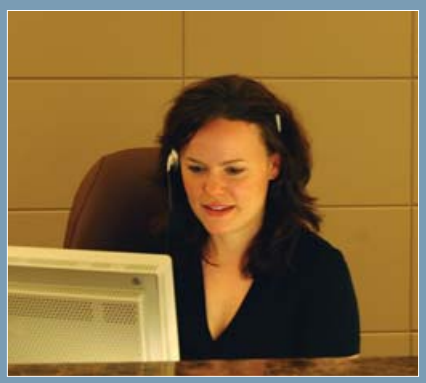
広域運営体制の推進

連結業績に与える影響が大きい関係会社

	2005年度末持分比率（%）	事業内容	2004年度持分損益（億円）	2005年度持分損益（億円）
金属				
SC Pipe Services	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	5.9	20.3
Asian Steel	100.00	東南アジアにおけるスチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	12.3	7.9
住商メタレックス	100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	5.7	7.8
住商鉄鋼販売	100.00	鉄鋼建材製品の販売	4.0	6.0
輸送機・建機				
住商オートリース（注1）	100.00	自動車リース（2004年度末持分比率は52.90%）	30.1	43.3
Oto Multiartha	96.34	インドネシアにおける自動車販売金融	14.8	17.2
Summit Oto Finance	99.70	インドネシアにおける自動車販売金融	3.8	8.6
Sumisho Aircraft Asset Management	100.00	航空機リース事業	6.4	6.6
機電				
Perennial Power Holdings	100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	8.8	13.3
MobiCom Corporation	30.00	モンゴルにおける総合通信サービス業	7.7	11.2
情報産業				
ジュピターテレコム	25.93	CATV局の統括運営（2004年度末持分比率は26.43%）	32.8	52.8
ジュピターTV（旧ジュピター・プログラミング）	50.00	番組供給事業の統括運営	16.1	29.9
スミトロニクス	100.00	EMS事業、電子機器・部品等の販売	21.8	25.4
エム・エス・コミュニケーションズ	50.00	移動体通信・固定電話の端末販売・回線販売	13.1	20.7
住商情報システム（注2）	55.73	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、情報処理サービスの提供（2004年度末持分比率は50.86%）	15.8	8.4
住商エレクトロニクス（注2）	—	—	9.8	
化学品				
Cantex	100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売	5.2	44.0
住友商事ケミカル（注3）	100.00	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引	10.3	20.8
Summit Agro Europe	100.00	欧州における農薬販売会社への出資	5.7	6.5
The Hartz Mountain Corporation	96.30	米国におけるペット用品の製造・販売	5.8	-30.8
資源・エネルギー				
Sumisho Coal Australia	100.00	オーストラリアにおける石炭プロジェクトへの投資	45.6	105.2
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28	インドネシア・バツヒジャウ銅・金鉱山開発プロジェクトへの投融資（権益持分35%）	72.1	48.7
ペトロサミット・インベストメント	100.00	石油・天然ガス等の探鉱、開発、採取及び販売並びに同種事業に関する投融資	6.3	23.6
エルエヌジージャパン	50.00	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資	7.0	15.0
SC Minerals America	100.00	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/オホス・デル・サラド銅鉱山への投資	8.4	13.9
Petro Summit	100.00	原油・石油製品のトレード	4.4	6.8
生活産業				
サミット	100.00	食品スーパーマーケットチェーン	18.6	21.4
モンリーブ	99.00	ドイツの高級織物ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社	5.2	10.6
住商フルーツ（注4）	—	青果物の輸入販売	14.8	6.0
住商ドラッグストアーズ	100.00	調剤併設型ドラッグストア・チェーン	1.9	5.3
生活資材・建設不動産				
住商セメント	100.00	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	5.6	7.2
三井住商建材	50.00	建材の販売	2.2	3.6
TBC CORPORATION	100.00	米国におけるタイヤの卸売・小売販売	—	-1.9
金融・物流				
住商ブルーウェル	100.00	損害保険・生命保険代理業	5.0	6.5
Thang Long Industrial Park	58.00	ベトナムにおける工業団地の開発・販売・運営・保守	2.2	5.8
海外現地法人				
米国住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	142.8	134.9
欧州住友商事ホールディング	100.00	輸出入及び卸売業	29.4	34.0
シンガポール住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	9.5	31.3
在中国現地法人8社	—	輸出入及び卸売業	10.8	26.5
オーストラリア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	7.3	11.0
台湾住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	7.2	8.0
その他				
住商リース	36.21	総合リース	54.9	61.8

（注1） 住商オートリースは、2005年8月2日に株式交換により当社の完全子会社となりました。
（注2） 住商情報システムと住商エレクトロニクスは2005年8月1日に合併し、住商情報システムを存続会社とし、住商エレクトロニクスは解散しました。2005年度の住商情報システムの金額は、住商エレクトロニクスの業績を合算したものです。
（注3） 住友商事プラスチックは住友商事ケミカル及び住商化学品中部と合併し、住友商事プラスチックを存続会社とし、住友商事ケミカル及び住商化学品中部は解散しました。尚、住友商事プラスチックは会社名を住友商事ケミカルに変更しました。住友商事ケミカルの2004年度持分損益欄に記載されております金額は、合併前の住友商事プラスチックの2004年度実績です。
（注4） 住商フルーツの金額には、事業関連会社の持分損益を含めて記載しております。

住友商事のコーポレートガバナンス

経営理念・行動指針

住友商事グループが事業活動を営む上で座標軸としているのは、400年にわたり脈々と受け継がれてきた「住友の事業精神」です。住友の事業精神は、「信用」、「確実」、「浮利を追わず」、「時代を先取る進取の精神」といった価値観を謳っています。

住友の事業精神に基づく経営理念と行動指針、そしてSC VALUESが住友商事の根幹を成しています。

「経営理念」・「行動指針」

「信用を重んじ確実を旨とし以て其の鞏固隆盛を期すべし」「時勢の変遷理財の得失を計り弛張興廃することあるべしと雖も苟も浮利に趨り軽進すべからず」（住友の事業精神「営業の要旨」より）―住友商事は設立以来、400年にわたり受け継がれてきた「住友の事業精神」を事業活動の座標軸としています。

そして、この「住友の事業精神」を踏まえ、グローバルに事業を展開する企業としてふさわしい表現を取り入れたものが、現在掲げる経営理念と行動指針です。経営理念は、企業として果たすべき使命や基本的な姿勢、目指すべき企業風土を表しており、行動指針は、経営理念を踏まえ、日常業務を遂行する上でのガイドラインと位置付けています。

「SC VALUES」

SC VALUESとは、経営理念、行動指針に謳われている価値観を全役職員が共有し、それを実践するために、より具体的な表現にまとめたものです。

SC VALUESは、「信用・確実」「総合力」「ビジョン」「変革マインド」「コミットメント・自責」「情熱」「スピード」「人材開発」「プロフェッショナル」の9項目から構成され、人材育成・人事考課や多面観察制度（部下が上司を観察し上司の気づきの機会としているもの）でも活用されています。

これら「経営理念」、「行動指針」、「SC VALUES」の価値観は、役職員一人ひとりが正しく理解し、継承していくことが、持続的成長のために不可欠です。

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

- 健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。
- 人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。
- 活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

- 住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- 法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- 透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- 地球環境の保全に十分配慮する。
- 良き企業市民として社会に貢献する。
- 円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- 明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

SC VALUES

1. 信用・確実
法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。

2. 総合力
組織に壁をつくらず、常に全社的視野をもって行動する。

3. ビジョン
明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。

4. 変革マインド
多様な価値観と行動様式を受容し、
変化をチャンスと捉え行動する。

5. コミットメント・自責
組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。

6. 情熱
情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。

7. スピード
迅速に決断し、行動する。

8. 人材開発
メンバーの能力開発を最大限に支援する。

9. プロフェッショナル
高度な専門性・スキルを有する。

役員（2006年7月1日現在）

島崎　憲明 副社長　中井戸　信英 副社長　大久保　憲三 副社長　廣瀬　修二 副社長
宮原　賢次 会長　岡　素之 社長

取締役及び監査役

取締役会長
宮原　賢次

取締役社長
岡　素之

取締役
廣瀬　修二

取締役
大久保　憲三

取締役
島崎　憲明

取締役
中井戸　信英

取締役
新井　壽彦

取締役
品川　道久

取締役
森本　洋司

取締役
柴原　誠

取締役
吉井　伸吾

取締役
大森　一夫

取締役
松岡　嘉幸

常任監査役（常勤）
平沼　重巳

監査役（常勤）
福元　哲朗

監査役（弁護士）
園部　逸夫*

監査役（公認会計士）
田近　耕次*

監査役（弁護士）
原田　明夫*

注1）取締役は、すべて代表取締役です。
注2）*は社外監査役です。

執行役員

社長
岡　素之

副社長執行役員
廣瀬　修二
機電事業部門長

大久保　憲三
金属事業部門長

島崎　憲明
人材・情報グループ分掌、
フィナンシャル・リソーシズグループ分掌

中井戸　信英
コーポレート・コーディネーションオフィサー

専務執行役員
加藤　進
米州総支配人、
米国住友商事会社社長

荻村　道男
東南・南西アジア総支配人

新井　壽彦
生活資材・建設不動産事業部門長

品川　道久
資源・エネルギー事業部門長

岡本　巖
コーポレート・コーディネーション
オフィサー補佐

常務執行役員
森本　洋司
生活産業事業部門長

柴原　誠
金融・物流事業部門長

吉井　伸吾
情報産業事業部門長、メディア事業本部長

森　修一
欧州総支配人、欧州住友商事グループCEO、
欧州住友商事ホールディング会社社長、
欧州住友商事会社会長兼社長

大森　一夫
輸送機・建機事業部門長

石本　賢太郎
生活産業事業部門長補佐、
食料事業本部長

荒井　俊一
関西ブロック長

北川　信夫
中国総代表、中国住友商事グループCEO、
中国住友商事会社社長

島津　嘉彦
CIS支配人、欧州総支配人補佐

梶原　謙治
中部ブロック長

佐藤　誠
輸送機・建機事業部門長補佐、
自動車事業第一本部長

濵田　豊作
フィナンシャル・リソーシズグループ長

執行役員
守山　隆博
機電事業部門長補佐、
電力・エネルギープロジェクト本部長

三浦　一朗
人材・情報グループ長

加納　岳
生活資材・建設不動産事業部門長補佐

中村　邦晴
経営企画部長

佐々木　新一
中国副総代表、
上海住友商事会社社長

川原　卓郎
内部監査部分掌、
コーポレート・コーディネーション
オフィサー補佐＜法務担当＞

大澤　善雄
ネットワーク事業本部長

松岡　嘉幸
化学品事業部門長

山田　光彦
資源第一本部長

冨樫　和久
鉄鋼第二本部長

竹内　一弘
金融事業本部長

石田　新一
建設機械事業本部長

コーポレートガバナンス

当社のコーポレートガバナンスは、「住友の事業精神」と「経営理念」を踏まえて2003年4月に制定した「住友商事コーポレートガバナンス原則」をその考え方の基本としています。

同原則では「コーポレートガバナンスは、究極のところ『経営の効率性の向上』と『経営の健全性の維持』及びこれらを達成するための『経営の透明性の確保』にある」と明文化しており、当社はこれに基づいて常にガバナンスの強化・充実を図っています。

監査役制度を基本とし、取締役会・監査役の機能をより高めるため、常に制度を見直しています。

住友商事のコーポレートガバナンス体制の特徴

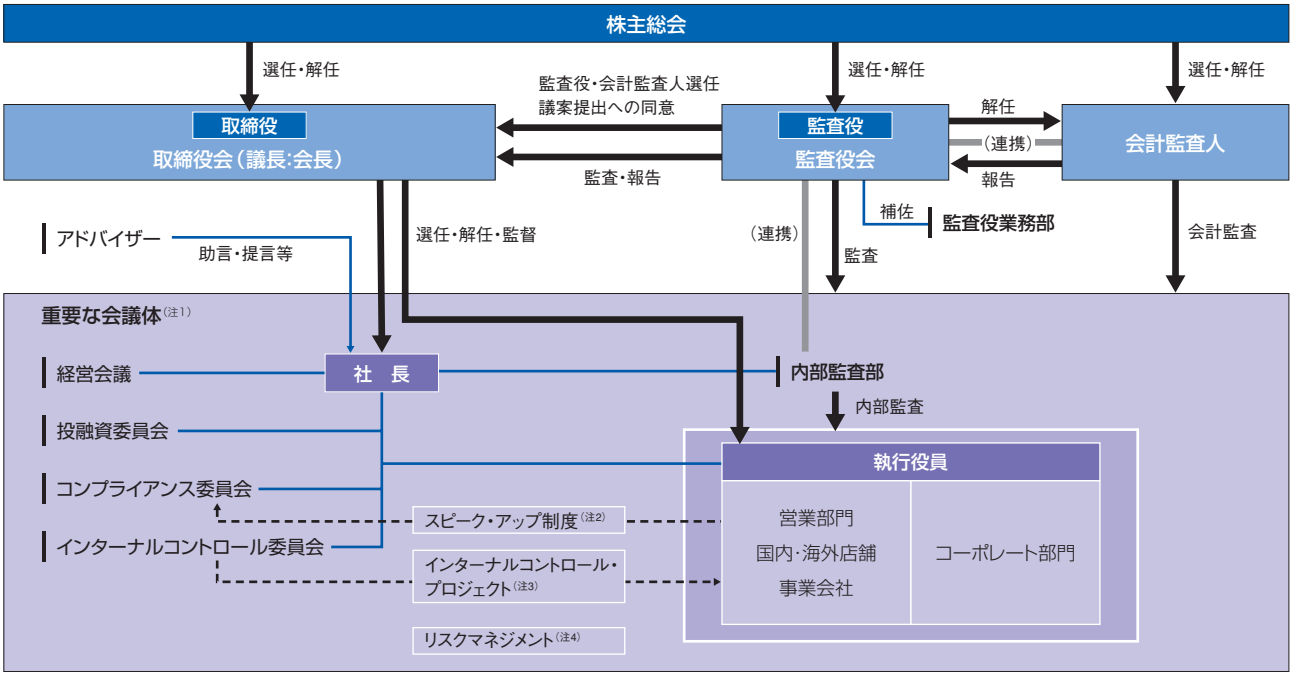
住友商事は、株主総会を最高の意思決定機関とし、その下で重要な経営事項を決定する取締役会と、取締役の職務執行を監査する監査役・監査役会を基本にコーポレートガバナンス体制を構築しています。

取締役会では、その機能の実効性をより高めるために取締役の人数を適正な規模とし、また任期を1年とすることでコーポレートガバナンス機能の一層の充実を図っています。なお、執行の責任・権限の明確化と取締役会の監督機能強化を目的として執行役員制を導入しています。

監査役については5名のうち3名を社外監査役としています。また、監査機能向上のため、内部統制システムを整備するとともに、監査役による監査との連携を強化しています。

更に、社外アドバイザーを起用することにより、経営に、より多角的な視点を導入するよう努めています。

コーポレートガバナンス体制



（注1）全社横断型の会議体・委員会として、このほか、CSRコミッティ、IR委員会、人事委員会、地球環境委員会、情報セキュリティ委員会、情報開示コミッティ などがあります。

（注2）役職員は、コンプライアンス上の情報を、職制ラインによらず、直接コンプライアンス委員会に連絡できるようになっています。

（注3）COSO内部統制のフレームワークに則り、連結ベースで組織ごとに内部管理状況を定期的、網羅的に自己点検し、総括組織等がそのレビューを行っています。

（注4）①ビジネスに伴う多様なリスクを、大きく2つのタイプのリスク、即ち、市場リスクや投資リスク、信用リスクなどの「計測可能リスク」と自然災害、事務処理ミス、不正行為などの「計測不能リスク」に分けたうえで、前者は、「リスクアセットマネジメント」の考え方を採用し、リスクの総量管理とリスクに見合うリターンの追求に努め、後者は、全社横断的な対応策によるリスクの抑制を図っております。

②コーポレート部門各部署は、全社レベルのリスクマネジメントに関する枠組み（規程、リスク管理の方針・手法・ガイドライン等）の構築とモニタリング及び必要な改善を行い、一方で、営業部門等のビジネス執行部署は、全社の枠組みの下で個別案件の執行に必要なリスク管理を行っております。

当社に最もふさわしいガバナンス体制を目指し、
執行役員制度の導入や取締役の人数半減と任期短縮などを実施しています。

監査役体制と機能の充実

当社の監査役・監査役会は、取締役の職務執行を監査しています。監査役5名のうち3名は、検事総長や最高裁判所判事の経歴を持つ法律家2名と会計の専門家1名からなる社外監査役であり、多角的な視点を持つ監査体制を構築しています。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な社内会議には必ず参加し、監査上不可欠な情報を十分に入手しています。また、監査役は会長・社長と経営方針や監査上の重要課題などについて毎月意見を交換しています。

なお、従来、監査業務が支障なく行われ最大限の機能を果たすように、監査役を補佐する専任スタッフを置いていましたが、一層の機能強化を目指し、2006年5月にこれら専任スタッフを組織化して監査役業務部としました。また、内部監査部も監査役に対し頻繁な情報提供を行っています。

取締役会規模の適正化と任期の制限

当社は、重要な経営事項の決定を担う取締役会をより実質的で活発な議論と適切かつ迅速な意思決定を行う場とすることを目的に、2003年6月には取締役の人数をそれまでの24名から半減させました。2006年7月現在、取締役の人数は13名となっています。

また、2005年6月の株主総会において取締役の任期を2年から1年へと短縮し、毎年株主の皆様に取締役の信任を問うことによって、より一層のコーポレートガバナンス機能の充実を図っています。

社外アドバイザーの起用

社外の方々の考え方を経営に取り入れるため、女性を含む社外の有識者4名を社外アドバイザーとして起用しています。経営会議メンバーとの会議では、経営課題に関するさまざまなテーマについて、幅広い視点から助言をいただいているほか、リーダーシップやキャリアデベロップメントなど、各アドバイザーの専門分野について社内各層向けに講演・講義をしていただいています。

執行役員制の導入

執行の責任・権限の明確化と取締役会の監督機能強化を目的として、執行役員制を導入しています。執行役員の人数は30数名ですが、このうち執行の責任者である事業部門長については取締役を兼務しており、これによって取締役会での意思決定と業務執行とのギャップを防ぎ、経営の効率化を図っています。

会長・社長の任期の期限

取締役会長および取締役社長の任期は原則としてそれぞれ6年までと定めています。これにより、経営トップが交代しないことでガバナンス上の弊害が発生する可能性を排除しています。

今後の方針について

2003年4月からは旧商法のもとで委員会等設置会社制度も選択できるようになりましたが、当社は、従来の監査役制度を継続した上でその監査体制を一層強化・充実させることにより、コーポレートガバナンスの実効性を上げることが最も合理的であると考えています。

住友商事は、日本企業としての経営風土を尊重しつつも、グローバルな潮流や企業法制の動向を踏まえ、また、他国におけるコーポレートガバナンスの優れている点などについてはこれを参考にして、当社にとって最適なコーポレートガバナンス体制のあり方について継続的に検討していきます。

コンプライアンス

「会社の利益追求を優先するあまりに役職員個人が法令違反を起こすことは、絶対にあってはならない」、住友商事では、トップ自らがあらゆる機会を通じてコンプライアンスが最優先であることや、万一コンプライアンスに関する問題が発生した場合には、直ちに報告することを繰り返し訴えています。また、役職員一人ひとりがコンプライアンス・マインドを身に付け実践できるように体制の整備のみならず、教育・啓発にも努めています。

社長直轄のコンプライアンス委員会（2000年11月設置）を中心に、コンプライアンス推進の体制を構築しています。

コンプライアンス指針

コンプライアンス委員会では、役職員全員に19項目からなるコンプライアンス指針を掲載した「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、コンプライアンス上で疑義が残るような「行為」は「やらない」ことを徹底しています。

コンプライアンス教育・啓発

住友商事では、イントラネットにコンプライアンス・マニュアルや各種法令に関するマニュアル等を掲載して、常に最新版が閲覧できるようにしています。そして、コンプライアンス委員会においてもコンプライアンスが最優先すること、及び万一問題が生じた場合には上司や関係部署に迅速に報告を行うことなど、コンプライアンス・マインドの浸透のための教育・啓発活動をしています。

教育・啓発活動として、当社の役職員のみならず関係会社役職員を対象にした各種コンプライアンス講習会を実施しており、2005年度には計45回を開催、約1,610名が参加しました。2006年度からはeラーニングを導入した教育・啓発活動も行う予定です。

スピーク・アップ制度

住友商事では、コンプライアンス上の問題が生じた場合、通常の職制ラインによる報告のほかに、コンプライアンス委員会に直接または監査役や社外の弁護士経由により連絡できる「スピーク・アップ制度」を導入しています。

情報連絡は顕名が原則であり、情報連絡者及び情報内容の秘密厳守や、情報連絡行為を理由に連絡者への不利益処遇を行わないことを社内規程により保証しています。受け付けた情報については、コンプライアンス委員会により適切に処理されます。2006年3月現在、国内の関係会社約140社がこの制度を導入しています。

コンプライアンス指針

営業活動における指針
- 独占禁止法の遵守
- 安全保障貿易管理
- 関税・禁制品
- 各種業法の遵守
- 知的財産権の尊重及び保全
- 不正競争の禁止
- 情報管理
- 環境保全
- 海外における営業活動

社会の一員たる企業人としての指針
- 贈収賄の禁止
- 外国公務員に対する不正支払の防止
- 政治献金
- 反社会的勢力との対決

働きやすい職場を維持するための指針
- 人権尊重※
- セクシュアルハラスメントの禁止
- パワーハラスメントの禁止

私的行為についての指針
- インサイダー取引規制
- 利益相反行為の禁止
- 情報システムの適切な使用

※世界人権宣言に準拠しています。

コンプライアンス体制の整備にとどまらず、コンプライアンス・マインドの浸透にも努めています。

コンプライアンスにおいて重要なのは、単に体制が整備されているかではなく、その意識が日々の事業活動に反映されていることにあります。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの実践主体である役職員一人ひとりに対して、講習会等を通じてコンプライアンス・マインドの浸透のために教育・啓発に努めています。また、住友商事グループ各社に対してもコンプライアンス・マインドの徹底やコンプライアンス委員会の設置、スピーク・アップ制度の導入及び社内規程の制定を指導しています。

コンプライアンス委員会委員長　**中井戸　信英**（取締役 副社長執行役員）

インターナルコントロール

住友商事グループは、全てのステークホルダーの皆様に常に安心・信頼していただける企業集団であり続けるために、グローバル連結ベースでの「業務品質の向上」を目的として、2005年7月からインターナルコントロールを本格導入しています。

全ての現場における業務プロセス全般の管理状況を点検し、内部管理レベルの継続的な向上を目指します。

インターナルコントロール導入の背景

住友商事グループが実施するビジネスは、世界のどの地域、どの分野であっても、全てステークホルダーの期待に応える一定水準の「業務品質」を保持している必要があると考えています。このような観点から、2004年7月、グループ全体の「業務品質の向上」を目指し「インターナルコントロール委員会」を設置し、インターナルコントロールの実施方法や、全ての組織で共通に点検すべき項目について検討を進めてきました。

2005年度の進捗

その結果を踏まえ、2005年7月、内部統制の国際標準であるCOSOフレームワーク*に則った、チェックリストを作成し、これを用いた内部管理状況の総点検に着手しました。このチェックリストは、当社グループの組織が共通に保持すべき、リスク管理、会計・財務管理、コンプライアンス等、組織運営全般にわたる管理のポイントを網羅しています。点検作業は業種・地域・組織規模等を問わず全ての組織での実施を目標とし、初年度の2005年度は国内外約500の組織で実施しました。また、各組織の点検結果を各事業部門・地域の総括部等がレビューし、必要な改善策の策定と実行をサポートしています。

「業務品質の向上」に向けたアクションプラン

インターナルコントロールを通じ洗い出された組織ごとの課題を着実に改善していくことが、当社グループ全体の業務品質の向上につながります。

既に、社内各組織、グループ各社において、自ら認識した課題の改善に向け、組織体制や業務フローの見直し、必要なルールの制定など、具体的取り組みを開始しています。

なお、2006年5月に施行された会社法では、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」の整備が求められていますが、当社は、既にさまざまな制度・仕組みを構築してきており、会社法の要求を満たす体制を整えています。インターナルコントロールは、それらが十分に機能しているかを定期的・網羅的にモニタリングし、必要な改善を行っていく役割も果たしています。

* COSOフレームワーク
内部統制を「財務報告の信頼性」「業務の有効性・効率性」「関連法規の遵守」の3つの目的を達成するために必要な管理プロセスと位置付ける。1992年にCOSO（米国トレッドウェイ委員会組織委員会）が公表。

業務品質の向上を目指し、住友商事グループを挙げてインターナルコントロールに取り組んでいます。

インターナルコントロールは、住友商事グループがこれまでに取り組んできた内部管理に関する諸施策の集大成です。全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業集団であり続けるため、また、成長戦略を着実に達成していくためには、常にグループ全体の内部管理体制を総点検し、継続的に改善を図ることが不可欠です。当社は、グループを挙げてこの重要課題に取り組んでいます。

インターナルコントロール委員会委員長　**島崎　憲明**（取締役 副社長執行役員）

株主・投資家の皆様とともに

住友商事では、「コーポレートガバナンス原則」の中で、「当社の経営方針と営業活動を全てのステークホルダーに正しく理解してもらうため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努める」ことを定めています。企業価値の向上と積極的なIR活動による情報開示を通じて、株主・投資家の皆様との信頼関係の強化に努めていきます。

経営の「透明性」を高めつつ、掲げた目標を必ず達成する「コミットメント」を重視しています。

株主の皆様への還元

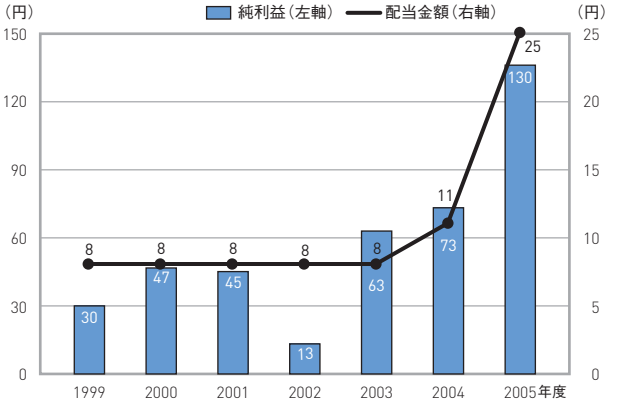
当社は長期安定配当を基本とし、2003年度までは1株当たりの配当金を年間8円としてきましたが、2004年度下期からは、収益力向上の成果を株主の皆様に還元するため、これに加えて連結業績と連動した配当政策を導入しました。株主資本コストを上回る収益力を確保しつつ、さらに成長を加速することが、株主の皆様の利益にかなうと考えています。こうした考えのもと、将来の成長資金の確保を考慮し、2005年度と2006年度の2年間を対象とした中期経営計画「AG Plan」期間中の連結配当性向は20%を目処としています。

2005年度の連結純利益は1,602億円となり、1株当たりの年間配当金は25円となりました。これは、前年度と比べて14円の増加です。今後は、収益基盤拡大の実現度合いや外部環境を勘案しながら、適切な配当水準を検討していきたいと考えています。

単元株の引き下げ

個人投資家を含めたより広範な投資家層の拡大を図り、当社株式の流動性を更に高めるために、2006年9月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることとしました。

1株当たり純利益・配当金額の推移



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

当社は、「コーポレートガバナンス原則」の中で、「当社の経営方針と営業活動を全てのステークホルダーに正しく理解してもらうため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努める」ことを定めています。

これに基づき、当社は、ウェブサイト上にIRページを設け、決算情報や東証適時開示情報など情報の充実を図るとともに、タイムリーな情報発信に努めています。また、個人株主を含む全ての株主の皆様に、法定の営業報告書に加え、年次報告書であるインベスターズ・ガイド／Annual Reportや社外広報誌「SC NETWORK」をお送りするなど、情報開示の充実に努めています。

また、決算や事業内容の説明会を開催しているほか、トップマネジメントによる国内外の機関投資家訪問も実施しています。機関投資家・アナリストの方々と個別に面談し、当社の中期経営計画や業績などを説明するとともに、経営全般に関わる質疑応答、意見交換を行っています。海外については、2000年度以降、継続的に米国、英国をはじめ、欧州大陸、アジア方面を訪問しています。このほか、2004年度からは、個人投資家の方々を対象とした会社説明会を全国主要都市で開催しています。

今後も、経営の「透明性」を高めつつ、掲げた目標を必ず達成するという「コミットメント」を通じて、株主・投資家の皆様との信頼関係の強化に努めていきます。

2006年2月に東京で開催した個人投資家向け説明会。岡社長がこれまでの経営改革の流れと成果、足元の業績、現在の取り組み、主な事業、株主還元などについて説明しました。

お客様、お取引先の皆様とともに

住友商事グループは、コアコンピタンスである「総合力」を発揮し、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、世の中の変化を先取りし、新たな価値を創造しています。そして、健全な事業活動を通じ、お客様、お取引先の皆様の「豊かさと夢」の実現を目指しています。

「総合力」の強化を通じてお客様、お取引先のより高度で多様なニーズにお応えします。

住友商事グループは、全世界で10万社を超えるあらゆる分野のお客様、お取引先と、密接かつ多面的なつながりがあります。このお客様、お取引先との良好な関係を、「グローバルリレーション」として、重要なビジネス基盤の1つと位置づけています。

このほか、ビジネス基盤には、全世界約150拠点の店舗網、800社を超える連結対象会社からなる「グローバルネットワーク」、住友の事業精神をベースとした「信用」、多様な人材が様々な分野で蓄積してきた豊富なノウハウ、経験、情報などの「知的資産」があります。これら信用と知的資産は、長年にわたるお客様、お取引先とのビジネスを通じて培われ、強化されてきたことは言うまでもありません。

これらの強固な「ビジネス基盤」と、金融サービス提供力、ロジスティクス構築力、リスク管理力、IT活用力、情報収集・分析力、ビジネス創出力などの多様な「機能」を戦略的・有機的に統合し、お客様の多様なニーズに応え、新たな価値を創造する力を「総合力」と呼んでおり、これが当社のコアコンピタンスです。この総合力を発揮した高い付加価値を創出しているビジネスが現在の収益の柱となっています。

今後も、継続的なビジネス基盤の強化と機能の高度化を通じて、「総合力」を強化していきます。総合力を強化し、更に発揮することが、お客様、お取引先の皆様のより高度で多様なニーズにお応えすることを可能とし、当社のビジネス拡大にもつながります。

「総合力」:住友商事のコアコンピタンス

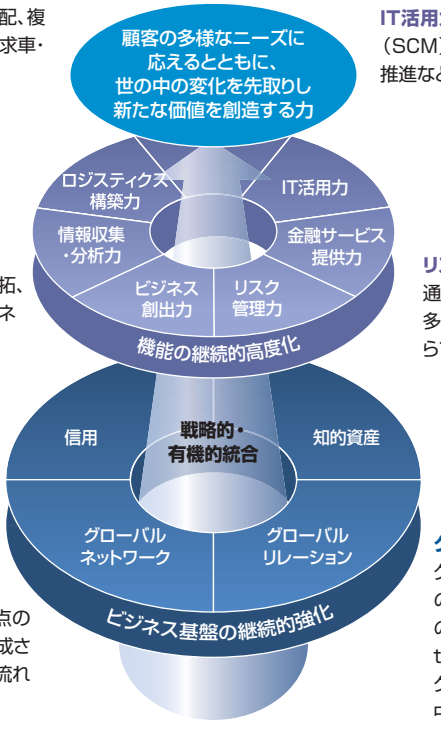
ロジスティクス構築力　様々な物流の手配、複合一貫物流サービスの提供のほか、求貨・求車・求庫サービス等を構築・運営する力です。

情報収集・分析力　幅広いビジネス活動を通じて、世界中のあらゆる業界、市場から様々な情報を集め、長年の経験、ノウハウを基に適確な分析を行う力です。

ビジネス創出力　新商品の発掘、市場の開拓、事業のオーガナイズ等を通じ、新たなビジネスを生み出す力です。

信用　住友の事業精神をベースに、長年にわたり培ってきた当社の信用は、最も基本的かつ重要な当社のビジネス基盤です。常に、お客様の皆様に、「住友商事に任せておけば安心」と思っていただける会社でありたいと考えています。

グローバルネットワーク　全世界約150拠点の店舗網、800社を超える連結対象会社から構成され、スピーディかつ的確なモノ・カネ・情報の流れの基本的なプラットフォームとなります。



IT活用力　サプライ・チェーン・マネジメント（SCM）システムの構築や、ネットビジネスの推進などを支える力です。

金融サービス提供力　代金の回収・支払、資金の提供、プロジェクト・ファイナンスの組成などに加え、資金の流動化など最先端の金融技術を駆使したサービスを提供する力です。

リスク管理力　長年の多岐にわたる事業活動を通じて、信用リスク、市場リスク、事業リスクなど、多岐にわたるリスクを統合管理する総合商社ならではの力です。

知的資産　当社の多様な人材が、様々な分野で蓄積してきた豊富なノウハウ、経験、情報なども、当社の強固なビジネス基盤の重要な要素の1つです。

グローバルリレーション　信用とグローバルネットワークを通じて、全世界で10万社を超える、あらゆる分野の取引先と密接かつ多面的な繋がりがあります。世界の異なる文化や考え方を互いに理解し合い、Human to Humanの直接的なコンタクトから築きあげてきたグローバルリレーションは、IT（情報技術）が発達する中でこそ一層重要性が増すと考えます。

社会貢献

住友商事は、「良き企業市民として社会に貢献する」ことを行動指針の1つに掲げています。企業の社会貢献活動はビジネスを通じて社会に貢献することが基本ですが、それだけでなく、企業市民として、環境に配慮した豊かな社会づくりや次代を担う青少年育成の支援、児童・高齢者・障害者を支える活動にも積極的に取り組み、ステークホルダーの皆様の「豊かさと夢」の実現を目指しています。

生涯教育や社会環境整備活動の支援、地域社会への協力の分野で社会貢献活動に取り組んでいます。

当社の社会貢献活動の理念と方針

企業及びその役職員は、企業市民として、今や、グローバルな社会の中で、積極的に社会貢献活動を行うことが義務づけられる時代となっています。当社は、重要な経営基本理念の1つとして社会貢献活動を掲げており、会社として、また役職員個人として、社会のために行動します。

当社の社会貢献活動の活動方針では、①生涯教育の支援、②心と健康に関する健全な社会環境整備活動の支援、③地域社会への協力、を行動分野とし、①営業活動の一環としない、②特定の個人への支援としない、③地域社会への協力、をその活動規範としています。

主な社会貢献活動

当社グループでは、さまざまな社会貢献活動を積極的に行っています。次世代のリーダー育成への貢献として、アジアや中南米などで各種奨学金の支給や国内外の教育機関等への寄付を行っています。中でも、1996年に創設した「住商奨学金」では、アジア11カ国31大学で年間約700人の学生に奨学金を支給しています。また、児童養護施設や特別養護老人ホームとの交流、音楽・スポーツなどの文化支援活動も行っています。2005年度は新たに、障害者の方々の自立の支援として、就労トレーニング協力や、福祉作業所商品の社内販売を実施しました。

そのほか、役職員一人ひとりが積極的に社会貢献活動を行えるよう、ボランティア休暇制度を設けたり、当社独自に、あるいは他社と共同で様々なボランティア活動や体験講座を開催しています。

住友商事の主な社会貢献活動

「豊かさと夢」をグローバルに	• 「住商奨学金」を代表とする各種奨学金制度（米国イースタン・アリゾナ大学に住友金属鉱山㈱と共同で奨学基金を設立*） • JPO（ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ）の活動支援 • あしなが育英会への支援 • ラオスの子供に絵本を贈る活動 • ラグビークラブチーム「タマリバ」支援*
環境意識の向上を社員みんなで	• 会社周辺クリーンアップ • 浜離宮恩賜庭園環境保全活動 • 休眠物資のリサイクル（衣料品の寄贈など）で福祉支援
児童・高齢者・障害者に優しく	• 特別養護老人ホームの方々を東京湾大華火祭の鑑賞会にご招待 • 児童養護施設に日用品・おもちゃなどを寄贈 • バリアフリー上映の実施 • 障害者就労トレーニング協力* • 福祉作業所商品の社内販売会*
グループの総合力を発揮して	• 国内外の災害被災地に住商グループ全体で義援金や物資を送り復興を支援

*は2005年度新規実施

青少年の健全な育成の観点から1992年以来、小学生から大学生で構成されるアマチュアオーケストラ「ジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ」の活動を支援しています。同オーケストラは、創立30余年を誇る歴史と高水準の演奏で定評があり、団員からは多くの優れた音楽家が誕生し、プロとしても活躍しています。

バリアフリーの社会を目指して、どなたにも映画を楽しんで頂くために、2004年から一部の当社出資邦画に日本語字幕をつけています。2005年度には、「博士の愛した数式」で、他社と協力して字幕・音声ガイド付きバリアフリー上映を実施しました。

環境への取り組み

住友商事は総合商社が持つ多様な経営資源、総合力を活かし、事業を通じ環境問題の解決に貢献しています。海外で取り組んでいる温室効果ガス削減事業、国内外の風力、バイオマス発電などの再生可能エネルギー供給事業は地球温暖化防止につながっています。紙、アルミなどのリサイクル事業、あるいはバードフレンドリー®コーヒーのような環境負荷の少ない商品、製品の供給を通して環境負荷低減にも貢献しています。

さまざまな地域で再生可能エネルギーの利用拡大を推進することにより、地球温暖化防止にも貢献しています。

再生可能エネルギーの供給拡大を目指して

住友商事は、環境負荷が極めて小さい「再生可能エネルギー」（太陽光や風力、水力、波力、地熱など半永久的に利用できるエネルギー）の供給拡大を目指し、風力・バイオマス発電事業などの取り組みを推進しています。

太陽光発電では、政府の振興策のもとで急速な普及が進むドイツ市場において、太陽光発電設備を手がけるシステムインテグレータ各社に対して、当社の与信リスク管理を含めたビジネスコーディネーション能力を発揮し、太陽光発電モジュールを販売することにより、揺籃期にある太陽光発電の普及に貢献し、現在も大きな需要に応えています。

EU（欧州連合）では、現在、2010年までに域内電力消費の22%を再生可能エネルギーでまかない、300万kWの太陽光発電を導入するとの高い目標を掲げています。* 住友商事ではこれらEU諸国はもちろん、原油高の影響で再生可能エネルギーへの関心が高まる米国、その他の新たな市場に対しても事業を展開し、太陽光発電の更なる普及に貢献していきます。

*NEDO海外レポート NO.927より

「温室効果ガス削減事業」を積極的に展開

住友商事は、日本の産業界が有するエネルギー効率向上や代替燃料利用に関する技術を活用し、途上国における温室効果ガス削減事業を積極的に展開しています。

日本が京都議定書における温室効果ガス排出量削減目標を達成するためには、①途上国で温暖化ガス削減プロジェクトを実施し、その削減分を自国の目標達成に利用する「クリーン開発メカニズム（CDM）」、②先進国間同士でプロジェクトを実施する「共同実施（JI）」、③先進国間の「排出量取引」の3項目から成る国際協力制度の活用が不可避と考えられています。海外における温室効果ガス削減事業は、各国の環境問題改善に貢献するのみならず、日本の技術を活用しCDMあるいはJIとして排出権獲得につながるなど、日本の京都議定書目標達成にも役立つものでもあります。

住友商事は、日本企業初の国連登録案件となった「インドでの代替フロン破壊によるクリーン開発事業」をはじめとして、アジア、アフリカ、南米などで数多くの温室効果ガス削減プロジェクトに取り組んでいます。

当社のパートナーであるシステムインテグレータが、ミシュラン社の工場に設置した太陽光発電設備。発電容量2,600kW、及び年間の発電電力量330万kWhは屋上設置のものとしては世界最大級で、年間約850klの石油消費削減につながっています。

当社は、石川島播磨重工業㈱と共同で、上海電力より外高橋1期火力発電所向け排煙脱硫プラントを受注し、2006年5月に実質的引渡しを完了しました。これは、上海地区初の排煙脱硫プラントで、大気汚染改善に大いに役立つと期待されています。

人材マネジメント

住友商事グループが持続的かつダイナミックに成長するためには、それを推進する人材力のパワーアップが不可欠です。中期経営計画「AG Plan」の中では「成長戦略に沿った人材戦略の実行」を基本方針の1つに掲げており、人材の確保とともに、その育成および活用のためのさまざまな取り組みを続けています。また同時に、より一層活力に溢れ、社員一人ひとりが安心して働くことが出来る職場作りを目指した取り組みも進めています。

人事制度の改訂や教育・研修の充実、職場環境の整備など、多面的に人材マネジメントを高度化しています。

多様性を重視した雇用の促進

当社は、性別や学歴などで選考方法を分けることなく応募者の能力や意欲を重視する新卒・キャリア採用を実施しています。この結果、近年では女性の応募者数も増加し、全採用数に占める女性の割合も高まっています。

また、定年（60歳）後も働き続けることを希望する社員に対しては、嘱託契約社員として豊富な経験やスキルを活かせる「再雇用制度」を設置・運用しています。

より公平で透明性のある人事制度へ

当社は、2006年4月に人事制度の改訂を実施しました。

新人事制度は、会社にとって最も重要な経営資源である人材の成長が組織力を強化し、会社の更なる成長・飛躍につながるとの考えに基づき、「人材力のパワーアップ」と「全員の活性化」を重視しています。

全社員が年齢に関係なく、自らの能力や持ち味を最大限に発揮できる環境作りの一環として、資格制度に「期待役割」の概念を導入し、従来の管理職層における年齢概念と昇格概念を払拭しました。「期待役割」は会社の持続的成長や各組織の目標達成に向けて、社員一人ひとりが果たすべき役割を明文化したものです。また、入社後10年間を育成重視期間と定めたほか、シニア社員の活躍の場を拡大するため、各種制度・施策の見直しも実施しました。

教育・研修プログラムの拡充

「人材力のパワーアップ」と「全員の活性化」を補完するため、教育・研修プログラムの拡充にも取り組んでいます。

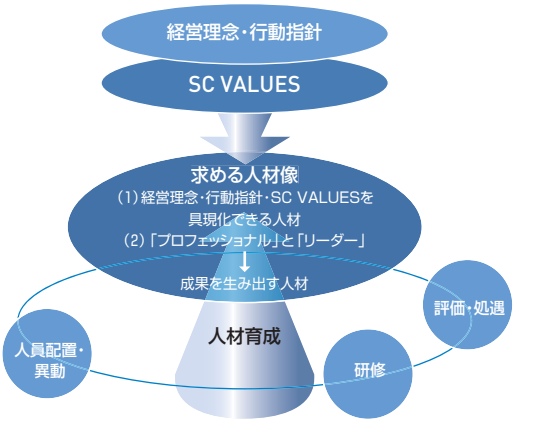
社長を議長とする「人材育成促進会議」の討議結果を踏まえて各現場での新人教育体制を強化したほか、全社共通の研修プログラム「住商ビジネスカレッジ」に商社の社員として必要な知識・スキルを効果的に習得できるプログラムを拡充するなど、さまざまな取り組みを進めています。

働きやすい職場環境づくり

2005年4月に社内横断的な組織として「ワーク・ライフ・バランス推進プロジェクトチーム」を発足させました。同プロジェクトでは、社員が生活全体（ワーク&ライフ）をバランス良く充実させることが、仕事における保有能力の最大発揮につながるとの考えに基づき、就業環境の整備や社員の意識改革に取り組んでいます。2005年度には、育児・介護休業制度充実、時間外労働縮減などをテーマに具体的な制度実施や運用環境の整備に取り組みました。

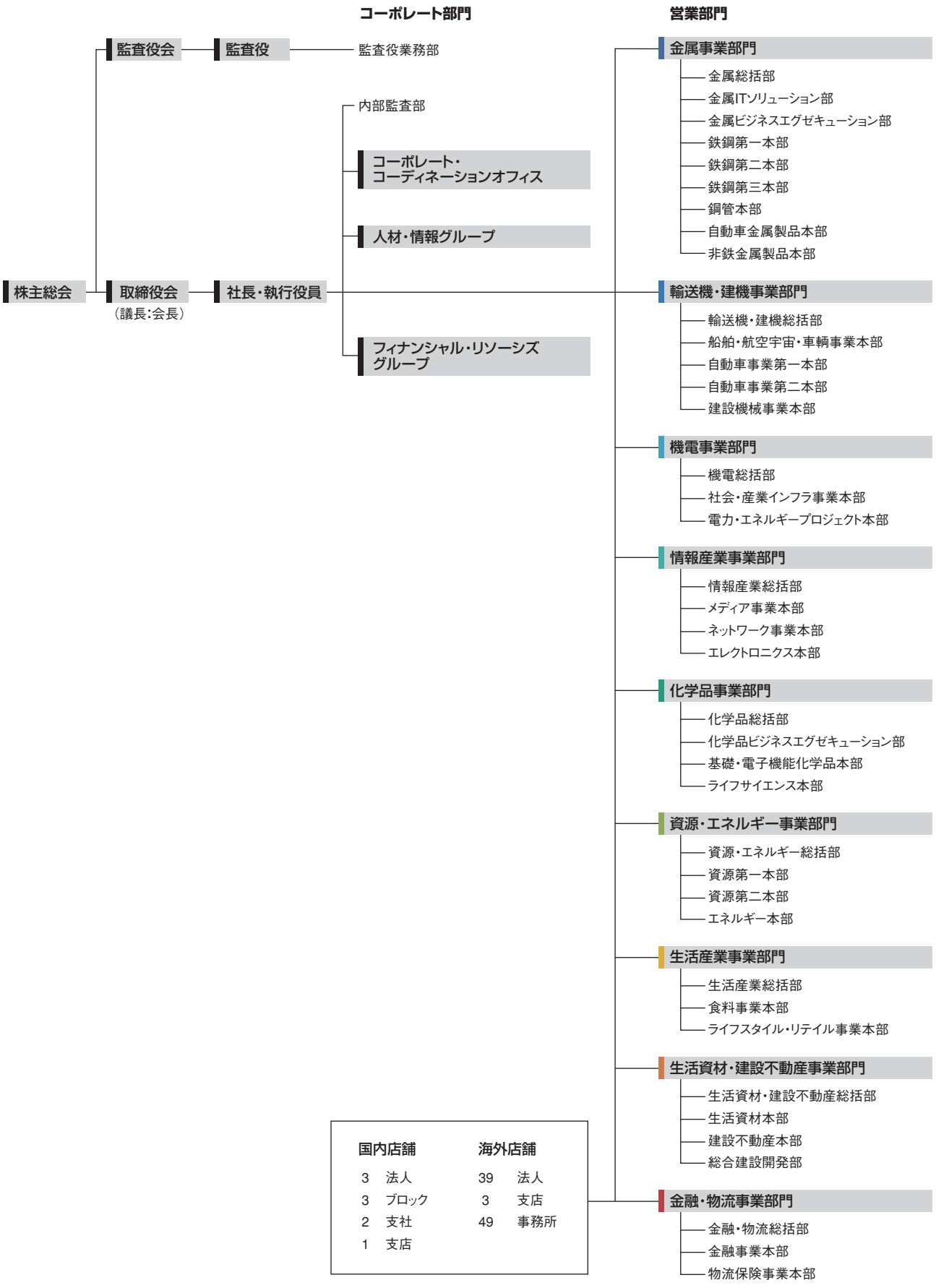
海外現地法人・店舗や海外事業会社の現地採用スタッフなどを対象とした研修の充実・強化にも取り組んでいます。2006年度は、世界各地から合計170名の経営幹部、マネージャー、スタッフが階層ごとに東京に集まり、経営方針・戦略の共有を図ります。

求める人材像と人材育成



事業運営体制

組織図（2006年7月1日現在）



国内法人・海外法人（2006年7月1日現在）

地域	社名	本社・本店所在地
日本	住友商事九州株式会社	福岡
	住友商事北海道株式会社	札幌
	住友商事東北株式会社	仙台
アジア	Sumitomo Corporation (China) Holding Ltd.	北京
	Sumitomo Corporation (Shanghai) Limited	上海
	Sumitomo Corporation (Tianjin) Ltd.	天津
	Sumitomo Corporation (Dalian) Ltd.	大連
	Sumitomo Corporation (Qingdao) Ltd.	青島
	Sumitomo Corporation (Guangzhou) Ltd.	広州
	Shenzhen Sumitomo Corporation Ltd.	深圳
	Sumitomo Corporation (Hong Kong) Limited	香港
	Sumitomo Corporation Taiwan Ltd.	台北
	Sumitomo Corporation Korea Ltd.	ソウル
	Sumitomo Corporation Thailand, Ltd./ Sumi-Thai International Limited	バンコック
	Sumur Cahaya Sdn. Bhd.	クアラルンプール
	Sumitomo Corporation (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
	PT. Sumitomo Indonesia	ジャカルタ
	Sumitomo Corporation India Private Limited	ニューデリー
中東	Sumitomo Corporation M.E., FZ-LLC	ドバイ
	Sumitomo Corporation Iran, Ltd.	テヘラン
	Sumitomo Corporation Dis Ticaret A.S.	イスタンブール
欧州	SUMITRADE	モスクワ
	Sumitomo Corporation Europe Holding Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Europe Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Italia S.p.A.	ミラノ
	Sumitomo Corporation Hellas S.A.	アテネ
	Sumitomo Corporation España S.A.	マドリッド
	Sumitomo Deutschland GmbH	デュッセルドルフ
	Sumitomo France S.A.S.	パリ
	Sumitomo Benelux S.A./N.V.	ブラッセル
北米	Sumitomo Canada Limited	トロント
	Sumitomo Corporation of America	ニューヨーク
中南米	Sumitomo Corporation International S.A.	パナマ
	Sumitomo Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコシチー
	Sumitomo Corporation del Ecuador S.A.	キト
	Sumitomo Corporation de Venezuela, S.A.	カラカス
	Sumitomo Corporation Colombia S.A.	ボゴタ
	Sumitomo Corporation del Peru S.A.	リマ
	Sumitomo Corporation Argentina S.A.	ブエノスアイレス
	Sumitomo Corporation (Chile) Limitada	サンチャゴ
	Sumitomo Corporation do Brasil S.A.	サンパウロ
大洋州	Sumitomo Australia Limited	シドニー

主要住友商事グループ会社（2006年3月31日現在）

	資本金	議決権保有割合（%）	主な事業内容
金属事業部門			
MonotaRO（日本）	JPY 2,126 百万	43.47	間接資材電子商取引
住商鉄鋼販売（日本）	JPY 310 百万	100.00	鉄鋼建材製品の販売
住商厚板マネジメント（日本）	JPY 50 百万	100.00	厚板の国内・貿易取引
北海道シャーリング（日本）	JPY 210 百万	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
住商スチール（日本）	JPY 20 百万	100.00	薄板の販売、貿易
谷本鐵鋼（日本）	JPY 300 百万	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
双福鋼器（日本）	JPY 84 百万	100.00	倉庫・事業用 各種保管棚（ラック）製造・販売
住商特殊鋼（日本）	JPY 210 百万	84.00	特殊鋼・ステンレスの加工・販売
石原鋼鉄（日本）	JPY 96 百万	81.00	特殊鋼（工具鋼）の加工販売
ステンレス加工センター（日本）	JPY 45 百万	70.00	ステンレス・特殊鋼・普通鋼の加工・販売
住商チューブラーズ（日本）	JPY 50 百万	100.00	特殊管の国内販売、輸出入、三国間貿易
住商パイプアンドスチール（日本）	JPY 499 百万	100.00	鋼管・鋼材の加工・販売
マツダスチール（日本）	JPY 60 百万	51.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
住商メタレックス（日本）	JPY 1,170 百万	100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売
サミットアルミ（日本）	JPY 400 百万	98.63	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売
アルカット（日本）	JPY 96 百万	85.00	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）
Dong Guan S.Y. Metal Ltd.（中国）	HKD 50,000 千	80.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Dong Guan Nitec Metal Processing Co., Ltd.（中国）	USD 5,000 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Zhongshan Nomura Steel Products Co., Ltd.（中国）	USD 8,000 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Wuxi Meifeng Metal Products Co., Ltd.（中国）	USD 4,000 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd.（中国）	USD 6,975 千	80.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd.（中国）	USD 8,800 千	56.51	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Hangzhou Summit Metal Products Co., Ltd.（中国）	USD 9,000 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Dalian Summit Metal Products Co., Ltd.（中国）	USD 6,000 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Nanjing Summit Metal Products Co., Ltd.（中国）	USD 15,000 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd.（中国）	USD 4,800 千	90.00	金属加工製品の製造及び販売
Shanghai Nikka Metal Products Co., Ltd.（中国）	USD 3,790 千	81.01	特殊鋼（工具鋼他）の加工・販売
Foshan Summit Nikka Mould & Metal Products Co., Ltd.（中国）	USD 5,000 千	100.00	特殊鋼（工具鋼他）の加工・販売
Mason Metal Industry Co., Ltd.（台湾）	TWD 500,000 千	99.99	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
CS Metal Co., Ltd.（タイ）	THB 450,000 千	48.67	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Thai Steel Service Center Ltd.（タイ）	THB 216,000 千	64.60	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Thai Special Wire Co., Ltd.（タイ）	THB 80,000 千	73.50	PC WIRE 及び STRAND製造・販売
CS Non-Ferrous Center Co., Ltd.（タイ）	THB 110,000 千	42.00	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）
Asian Steel Company Ltd.（シンガポール）	SGD 41,176 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Mactan Steel Center Inc.（フィリピン）	PHP 100,000 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Calamba Steel Center Inc.（フィリピン）	PHP 281,000 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd.（マレーシア）	MYR 12,000 千	48.50	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Steel Centre Malaysia Sdn. Bhd.（マレーシア）	MYR 8,000 千	70.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
P.T. Super Steel Karawang（インドネシア）	USD 4,000 千	75.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
P.T. Super Steel Indah（インドネシア）	USD 5,619 千	49.95	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
P.T. Super Steel Cikarang（インドネシア）	USD 11,795 千	83.50	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Petro-Summit Mechanical Co., Ltd.（ベトナム）	USD 6,373 千	100.00	スチール製ドラム缶の製造・販売
Hanoi Steel Center Co., Ltd.（ベトナム）	USD 3,000 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Saigon Steel Service & Processing Co.（ベトナム）	USD 2,210 千	50.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Danang Steel Center Co., Ltd.（ベトナム）	USD 2,500 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Steel Center Europe, s.r.o.（チェコ）	CZK 190,000 千	50.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
Arkansas Steel Associates LLC（米国）	USD 26,000 千	50.00	電炉ミニミル（鉄道用タイプレート等の製造）
Summit Stainless Steel LLC（米国）	USD 15,000 千	100.00	ステンレス製品の販売等
SC Pipe Services Inc.（米国）	USD 3 千	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資
Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V.（メキシコ）	USD 25,000 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
SC Metal Pty. Ltd.（オーストラリア）	AUD 23,208 千	100.00	オーストラリアでのアルミ精錬事業への投資
Mezon Stainless Steel FZCO（UAE）	AED 1,000 千	80.00	ステンレス鋼管、継手、フランジ、板の卸売り販売
輸送機・建機事業部門			
大島造船所（日本）	JPY 5,600 百万	34.11	鋼船製造
住商マリン（日本）	JPY 30 百万	100.00	船舶事業関連の業務受託
住商エアロシステム（日本）	JPY 100 百万	100.00	航空宇宙機器の販売
住商オートリース（日本）	JPY 2,751 百万	100.00	自動車リース
住商ポケットファイナンス（日本）	JPY 1,000 百万	50.10	自動車関連消費者向けファイナンス事業
住商アビーム自動車総合研究所（日本）	JPY 50 百万	80.00	自動車業界特化型コンサルティングサービス
住商オートインベストメント（日本）	JPY 150 百万	100.00	自動車特化型企業買収ファンドの運営・管理
キリウ（日本）	JPY 2,098 百万	98.56	ディスクローター・ブレーキドラム等自動車用鋳造加工品の製造・販売
住商レンタルサポート（日本）	JPY 250 百万	100.00	高所作業車、仮設ハウス、油圧掘削機、アタッチメント等のレンタル

	資本金	議決権保有割合(%)	主な事業内容
住商機電貿易（日本）	JPY 450 百万	100.00	機械・電機、自動車等の輸出入
Sumisho Aircraft Asset Management B.V.（オランダ）	USD 16,034 千	100.00	航空機リース業務
P.T. Oto Multiartha（インドネシア）	IDR 325,000,000 千	96.34	自動車販売金融
P.T. Summit Oto Finance（インドネシア）	IDR 485,179,000 千	99.73	自動車販売金融
Summit Auto Management（タイ）	THB 300,000 千	100.00	自動車ディーラー及び自動車販売金融会社の持株会社
Toyota Ly Thuong Kiet（ベトナム）	VND 16,178,400 千	100.00	トヨタ車の販売
Summit Investment Australia Pty Limited（オーストラリア）	AUD 27,000 千	100.00	自動車ディーラー及び自動車オペレーティングリース会社の持株会社
Summit Auto Lease Australia Pty Limited（オーストラリア）	AUD 12,000 千	100.00	法人向け自動車オペレーティングリース会社
Plaza Motors Corporation（プエルトリコ）	USD 6,110 千	100.00	マツダ車の輸入・販売
Toyota Canarias, S.A.（スペイン、カナリア諸島）	EUR 613 千	80.00	トヨタ車・部品の輸入・卸販売
Toyota Ukraine（ウクライナ）	UAH 102,337 千	100.00	トヨタ車・部品の輸入・卸・小売
Summit Motors (Vladivostok)（ロシア）	JPY 132 百万	100.00	トヨタ車の輸入・販売
Summit Auto Trade Facilities（ヨルダン）	JOD 2,130 千	60.00	自動車販売金融
Summit Motors Investment (U.K.) Limited（イギリス）	GBP 35,610 千	100.00	自動車ディーラーの持株会社
Summit Motors France S.A.（フランス）	EUR 22,274 千	100.00	自動車ディーラー
SC Motors Sweden AB（スウェーデン）	SEK 76,000 千	100.00	輸入販売・自動車販売金融のマネジメント、及び用品販売
Summit Auto Hungary Rt.（ハンガリー）	HUF 882,000 千	100.00	自動車販売金融・自動車ディーラーのマネジメント
Summit Motors Czech Republic s.r.o.（チェコ）	CZK 70,590 千	100.00	自動車販売金融・自動車ディーラーのマネジメント
Summit Motors Poland Sp. z.o.o.（ポーランド）	PLN 17,385 千	100.00	フォード車のディーラー
Summit Auto Poland Sp. z.o.o.（ポーランド）	PLN 13,245 千	100.00	ホンダ車のディーラー
Summit Motors Slovakia s.r.o.（スロバキア）	SKK 211,766 千	100.00	フォード車の輸入・販売
Summit Finance Slovakia s.r.o.（スロバキア）	SKK 58,824 千	100.00	自動車販売金融
Summit motors Ljubljana d.o.o.（スロベニア）	SIT 1,328,405 千	100.00	フォード車の輸入・販売
Summit Leasing Slovenija d.o.o.（スロベニア）	SIT 352,941 千	100.00	自動車販売金融・自動車ディーラー
Nissan Otomotiv A.S.（トルコ）	TRY 51,298 千	99.29	日産車の輸入・販売
Summit Auto Group GmbH（ドイツ）	EUR 300,000 千	100.00	中古車流通・金融サービス
Werbas AG（ドイツ）	EUR 3,750 千	100.00	自動車流通業者向けソフトウェア開発・販売
Komatsu Canada Limited（カナダ）	CAD 49,305 千	100.00	コマツ建設機械の総代理店及び各州代理店の経営
SMS International Corporation（米国）	USD 22,000 千	100.00	コマツ代理店の経営、同代理店向けファイナンス他、建設機械関連事業
Linder Industrial Machinery Company（米国）	USD 25,422 千	100.00	コマツ建設機械の販売
Continental Equipment Company（米国）	USD 8,000 千	100.00	コマツ建設機械の販売
Red Australia Equipment Pty Limited（オーストラリア）	AUD 22,112 千	100.00	コマツフォークリフト等の販売・レンタル
Tecnosumit（スペイン）	EUR 27,500 千	100.00	コマツ建設機械代理店及びその他関連ビジネスの持株会社
Sumitec International, Ltd.（ロシア）	RUB 178,960 千	100.00	ロシアでの建設・鉱山・荷役用機械の輸入販売・アフターサービス
SC Construction Machinery (Shanghai) Ltd.（中国）	RMB 41,398 千	100.00	コマツ建設機械の販売
P.T. Traktor Nusantara（インドネシア）	IDR 7,000,000 千	50.00	インドネシアにおけるトヨタフォークリフト等の輸入販売・レンタル
Sumisatt International FZCO（UAE）	JPY 58 百万	100.00	建設機械の販売

機電事業部門

住商機電貿易（日本）	JPY 450 百万	100.00	機械・電機、自動車等の輸出入
住友商事マシネックス（日本）	JPY 450 百万	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
住友商事マシネックス関西（日本）	JPY 365 百万	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
北海道地域暖房（日本）	JPY 800 百万	45.63	熱供給業
住商アイナックス（日本）	JPY 100 百万	97.44	業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス
稲本製作所（日本）	JPY 96 百万	76.14	業務用クリーニング機械の製造・販売
エス・シー広島エナジー（日本）	JPY 490 百万	95.00	広島エルピーダメモリ向け電力・熱供給事業（エネルギーサービス事業）
中国システック（日本）	JPY 80 百万	85.00	空調衛生設備機器などの販売・据付・保守・サービス
MobiCom Corporation（モンゴル）	MNT 6,134,199 千	30.00	モンゴルにおける総合通信サービス業
サミット・パワー・ホールディングス（日本）	JPY 400 百万	100.00	国内・外における電力事業の企画・開発・運営
Perennial Power Holdings Inc.（米国）	USD 34,985 千	100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
Mekong Energy Company Ltd.（ベトナム）	USD 103,550 千	28.13	ベトナムにおける発電事業
CBK Netherlands Holdings B.V.（オランダ）	EUR 18 千	50.00	フィリピンにおける水力発電事業を行うCBK Power Company Ltd.のホールディング会社
Birecik Baraj Ve Hydroelektrik Santrali Tesis Ve Isletme A.S.（トルコ）	EUR 197,293 千	30.50	トルコにおける水力発電事業
サミットエナジーホールディングス（日本）	JPY 495 百万	100.00	電力・エネルギー関連事業の企画・開発・運営
▶サミットエナジー（日本）	JPY 50 百万	70.00	電力小売事業
▶サミット尼崎パワー（日本）	JPY 350 百万	100.00	発電事業
▶サミット美浜パワー（日本）	JPY 490 百万	100.00	発電及び熱供給事業
▶サミットウインドパワー酒田（日本）	JPY 477 百万	100.00	風力発電事業
▶サミットウインドパワー鹿嶋（日本）	JPY 389 百万	100.00	風力発電事業
▶サミット小名浜エスパワー（日本）	JPY 495 百万	65.00	発電及び熱供給事業
▶サミット明星パワー（日本）	JPY 400 百万	65.00	バイオマス発電事業

	資本金	議決権保有割合(%)	主な事業内容
情報産業事業部門			
ジュピターテレコム(J:COM)(日本)	JPY 114,547 百万	25.90	CATV局の統括運営
▶ジェイコム東京(日本)	JPY 17,801 百万	80.24 *1	CATV局の運営
▶ジェイコム湘南(日本)	JPY 5,771 百万	79.49 *1	CATV局の運営
▶浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク(日本)	JPY 1,600 百万	80.49 *1	CATV局の運営
▶メディアさいたま(日本)	JPY 2,993 百万	91.09 *1	CATV局の運営
▶土浦ケーブルテレビ(日本)	JPY 1,500 百万	70.33 *1	CATV局の運営
▶ジェイコム千葉(日本)	JPY 3,395 百万	73.18 *1	CATV局の運営
▶ジェイコム群馬(日本)	JPY 2,752 百万	99.95 *1	CATV局の運営
▶北摂ケーブルネット(日本)	JPY 2,000 百万	55.00 *1	CATV局の運営
▶ジェイコム関西(日本)	JPY 15,500 百万	84.08 *1	CATV局の運営
▶ケーブルネット神戸芦屋(日本)	JPY 2,900 百万	52.62 *1	CATV局の運営
▶ジェイコム北九州(日本)	JPY 4,987 百万	84.29 *1	CATV局の運営
▶ケーブルビジョン21(日本)	JPY 2,766 百万	97.95 *1	CATV局の運営
▶ジェイコム関東(日本)	JPY 50,238 百万	100.00 *1	CATV局の運営
▶▶ジェイコム札幌(日本)	JPY 8,800 百万	85.85 *2	CATV局の運営
▶調布ケーブルテレビジョン(日本)	JPY 2,525 百万	92.09 *1	CATV局の運営
▶ジェイコムせたまち(日本)	JPY 1,000 百万	100.00 *1	CATV局の運営
▶ケーブルテレビ神戸(日本)	JPY 3,000 百万	65.13 *1	CATV局の運営
▶さくらケーブルテレビ(日本)	JPY 1,589 百万	80.83 *1	CATV局の運営
▶アットネットホーム(日本)	JPY 7,800 百万	100.00 *1	CATVインターネットサービス
▶ジェイコム テクノロジー(日本)	JPY 490 百万	100.00 *1	CATV施設の設計、工事等
▶福岡ケーブルネットワーク(日本)	JPY 2,000 百万	45.00 *1	CATV局の運営
▶ケーブルネット下関(日本)	JPY 1,000 百万	50.00 *1	CATV局の運営
▶関西マルチメディアサービス(日本)	JPY 2,000 百万	63.00 *1	CATVインターネットサービス
▶角川ジェイコム・メディア(日本)	JPY 100 百万	50.00 *1	無料情報誌の広告営業
エイジェイシーシー(日本)	JPY 400 百万	57.50	CATV用コンバーターのリース
ジュピターTV(JTV)(日本)	JPY 11,434 百万	50.00	番組供給事業の統括運営
▶ジュピターエンタテインメント(日本)	JPY 1,788 百万	100.00 *3	映画専門チャンネル及び女性向けエンタテインメントチャンネルの放送
▶ジュピターゴルフネットワーク(日本)	JPY 1,700 百万	89.40 *3	ゴルフ専門チャンネルの放送
▶ジュピターショップチャンネル(日本)	JPY 4,400 百万	70.00 *3	ライブテレビショッピング番組の放送
▶リアリティTVジャパン(日本)	JPY 145 百万	50.00 *3	リアリティ番組の放送
▶ディスカバリー・ジャパン(日本)	JPY 2,545 百万	50.00 *3	ドキュメンタリー番組の放送
▶ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング(日本)	JPY 3,834 百万	33.40 *3	スポーツ番組の放送
▶アニマル・プラネット・ジャパン(日本)	JPY 41 百万	33.33 *3	動物エンタテインメント番組の放送
▶ジュピターVOD(日本)	JPY 1,140 百万	50.00 *3 50.00 *1	ビデオ・オン・デマンドサービスの提供
アスミック・エースエンタテインメント(日本)	JPY 947 百万	75.35	映像ソフトの企画、製作、配給、販売
ユナイテッド・シネマ(日本)	JPY 3,200 百万	80.00	シネマコンプレックスの開発・運営
▶日本AMCシアターズ(日本)	JPY 490 百万	100.00 *4	シネマコンプレックスの開発・運営
エム・エス・コミュニケーションズ(日本)	JPY 1,545 百万	50.00	移動体通信・固定電話の端末販売・回線販売
日本ワムネット(日本)	JPY 200 百万	63.51	映像・音源・印刷用大容量データの情報通信サービス
住商情報システム(SCS)(日本)	JPY 21,152 百万	56.00	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、情報処理サービスの提供
▶ヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン(日本)	JPY 195 百万	57.07 *5	オープンソースのコンサルティング及びシステム開発・構築
▶ビリングソフト(日本)	JPY 100 百万	49.00 51.00 *5	CATV局向顧客管理・課金システムの販売、運用
日商エレクトロニクス(日本)	JPY 14,337 百万	20.20	コンピューター及び関連機器の販売・賃貸
PRESIDIO STX, LLC(米国)	USD 127,062 千	100.00	IT分野へのベンチャー投資及び電子機器・部品の販売
ジー・プラン(日本)	JPY 296 百万	64.28	販促用ポイントプログラム運用
プレオマート(日本)	JPY 1,100 百万	27.27	間接材eマーケットプレイスの提供
ポイントオン(日本)	JPY 490 百万	34.82 9.18 *6	携帯電話対応販促用ポイントプログラム運用
グローバルトラベルオンライン(日本)	JPY 150 百万	100.00	オンライン旅行代理店
創快ドラッグ(日本)	JPY 204 百万	46.04	インターネットドラッグストア
スミトロニクス(日本)	JPY 400 百万	100.00	EMS事業、電子機器・部品等の販売
▶Sumitronics Asia Pte. Ltd.(シンガポール)	USD 8,934 千	100.00	EMS事業、電子機器・部品等の販売
▶Sumitronics Korea, Ltd.(韓国)	KRW 1,000,000 千	100.00	電子機器・部品の販売
▶Sumitronics Shanghai Co., Ltd.(中国)	RMB 3,459 千	100.00	EMS事業、電子機器・部品等の販売
TCL Display Technology (Huizhou) Company Limited(中国)	RMB 100,000 千	25.00	液晶モジュールの開発・製造及び販売
Sumitronics Taiwan Co., Ltd.(台湾)	TWD 10,000 千	100.00	電子材料・部品の販売
Technoclean Philippines, Inc.(フィリピン)	PHP 125,622 千	100.00	ハイテク洗浄事業及び電子材量・部品の販売

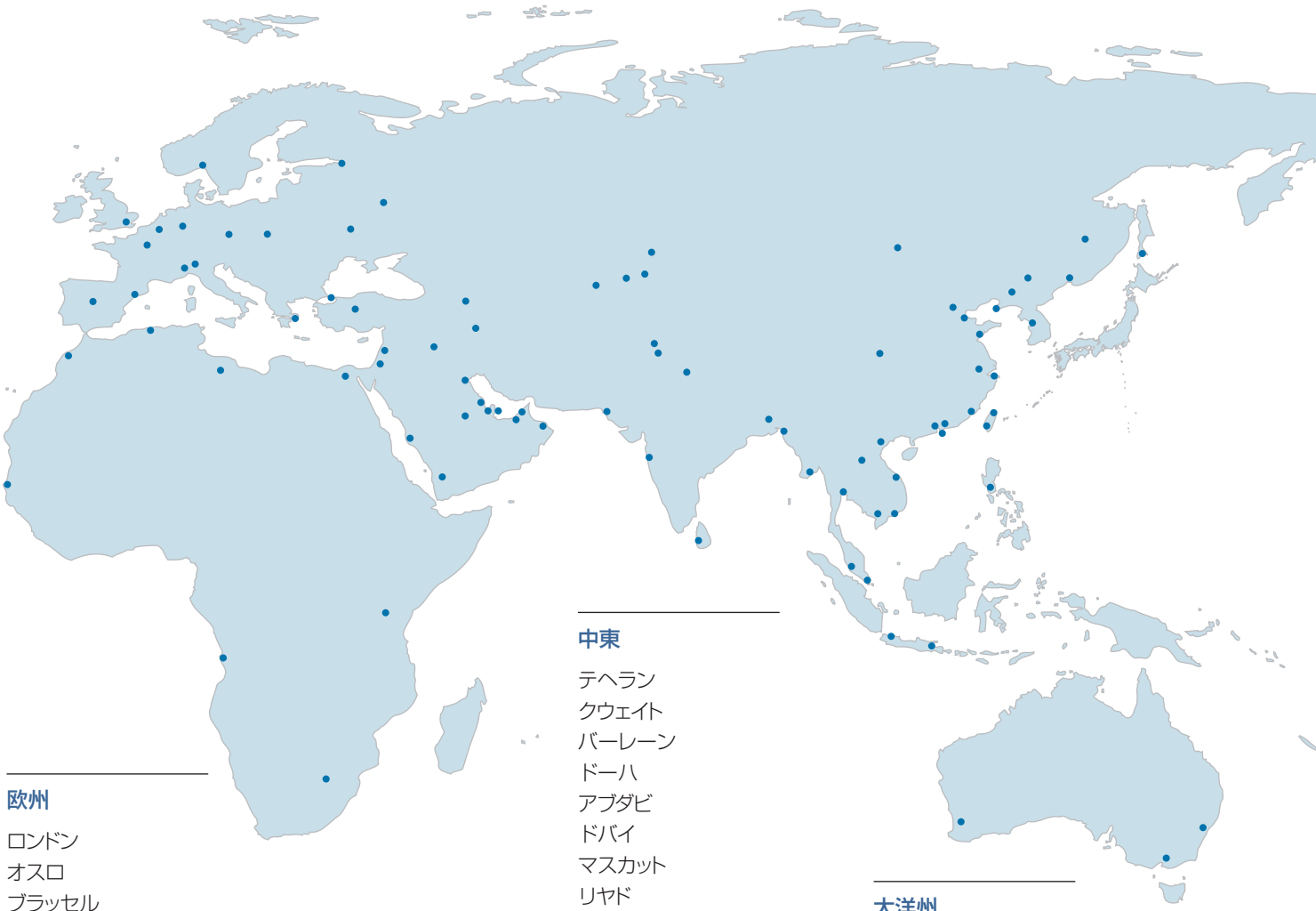
注: *1 J:COMの出資比率(J:COMの対外公表ベース) *2 ジェイコム関東の出資比率(同左) *3 JTVの出資比率 *4 ユナイテッド・シネマの出資比率 *5 SCSの出資比率
*6 ジー・プランの出資比率

	資本金	議決権保有割合(%)	主な事業内容
化学品事業部門			
住友商事ケミカル（日本）	JPY 900 百万	100.00	化成品、合成樹脂の国内･貿易取引
▶日本技研工業（日本）	JPY37 百万	94.62	ポリエチレンバック（ゴミ袋等）の販売
▶サミット樹脂工業（日本）	JPY160 百万	90.00	合成樹脂製品の製造･販売（回転成型品、塩ビ波板、発泡シートの3部門）
▶Shenyang Sumisan Plastics Co., Ltd.（中国）	USD7,630 千	100.00	合成樹脂製品の製造･販売
▶PT. Summitplast, Tbk.（インドネシア）	IDR93,480,000 千	86.42	合成樹脂射出成形部品製販
住商エア･ウォーター（日本）	JPY480 百万	20.00	工業用ガスの製造･販売
住商メディケム（日本）	JPY 138 百万	100.00	医薬品、工業薬品などの販売
住商ファーマインターナショナル（日本）	JPY 480 百万	100.00	バイオをはじめとする医薬品及び診断薬分野のライセンス･装薬支援･医薬品開発、ファンドマネジメント
住商アグロインターナショナル（日本）	JPY 320 百万	100.00	農薬及び肥料の販売、並びに農薬･保健衛生分野における薬剤及び関連資材の販売･リース
Summit Minerals (Malaysia) Sdn. Bhd.（マレーシア）	MYR 6,950 千	70.04	ガラス用長石･ドロマイト、ガラス繊維用ロウ石等の粉砕及び硝子原料の販売
Interacid Trading S.A.（スイス）	USD 11,920 千	85.00	硫黄･硫酸の国際トレーダー
Summit Agro Europe Ltd.（イギリス）	EUR 14,083 千	100.00	欧州における農薬販売会社への出資
The Hartz Mountain Corporation（米国）	USD 10 千	96.30	米国におけるペット用品の製造･販売
Cantex Inc.（米国）	USD 15,000 千	100.00	塩化ビニールパイプの製造･販売
New Port Bulk Terminal Sdn. Bhd.（マレーシア）	MYR 2,000 千	70.00	液体化学品の保管･輸送･販売
Summit Petrochemical Trading Inc.（米国）	USD 5,000 千	90.30	芳香族系化学品のトレード
資源・エネルギー事業部門			
ヌサ･テンガラ･マイニング（日本）	JPY 9,400 百万	74.28	インドネシア･バツヒジャウ銅･金鉱山開発プロジェクトへの投融資
住商CRM（日本）	JPY 498 百万	100.00	炭素関連商品、耐火物、並びに鉄鋼生産用原料及び資機材の国内、輸出入、三国間取引
ペトロサミット･インベストメント（日本）	JPY 590 百万	100.00	石油･天然ガス等の探鉱、開発、採取及び販売並びに同種事業に関する投融資
エルエヌジージャパン（日本）	JPY 8,002 百万	50.00	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資
大阪ガスサミットリソーシズ（日本）	JPY 100 百万	30.00	石油･天然ガス等の探鉱、開発、採取及び販売並びに投資
住商石油（日本）	JPY 500 百万	100.00	石油製品の販売、ガソリンスタンド経営
住商エルピーガス･ホールディングス（日本）	JPY 116 百万	100.00	LPG事業戦略の立案、並びに以下事業会社6社の管理･統括
▶住商LPG販売（日本）	JPY 80 百万	100.00	LPGの卸売（卸売業及び工業用需要家向け）
▶住商第一石油ガス（日本）	JPY 250 百万	100.00	北海道でのLPGの充填･販売
▶住商液化ガス　東日本（日本）	JPY 50 百万	100.00	東北でのLPGの充填･販売
▶住商液化ガス　中央（日本）	JPY 270 百万	100.00	関東でのLPGの充填･販売
▶住商液化ガス　西日本（日本）	JPY 95 百万	100.00	近畿･中国･四国でのLPGの充填･販売
▶住商液化ガス　九州（日本）	JPY 80 百万	100.00	九州でのLPGの充填･販売
SC Mineral Resources Pty. Ltd.（オーストラリア）	AUD 38,000 千	100.00	オーストラリア･ノースパークス銅鉱山への投資
SC Minerals America, Inc.（米国）	USD 1 千	100.00	米国･モレンシー銅鉱山/ポゴ金鉱山、チリ･カンデラリア/オホス･デル･サラド銅鉱山への投資
Sumisho Coal Australia Pty. Ltd.（オーストラリア）	AUD 332,000 千	100.00	オーストラリアにおける石炭プロジェクトへの投資
Petro Summit Investment U.K. Limited（イギリス）	USD 1 千	100.00	英国領北海における石油･天然ガスの探鉱･開発･採取、及び販売並びに投資
Summit Gulf Venture LLC（米国）	USD 40,000 千	100.00	米国メキシコ湾における天然ガス･石油の探鉱･開発･採取及び販売並びに投資
Petro Summit Pte. Ltd.（シンガポール）	USD 3,000 千	100.00	原油･石油製品のトレード
Kinetic Energy Pte. Ltd.（シンガポール）	USD 1,741 千	65.00	重油のブレンディング及び販売
Pacific Summit Energy LLC（米国）	USD 1,000 千	100.00	天然ガスの販売
生活産業事業部門			
住商農産（日本）	JPY 55 百万	100.00	肥料の製造･販売及び農業資材･農産物の販売
日東バイオン（日本）	JPY 1,304 百万	100.00	肥料の製造･販売
住商フーズ（日本）	JPY 800 百万	100.00	食品･食材の開発･輸入販売及び肉類3品（牛･豚･鶏）及び加工品の輸入販売
住商フルーツ（日本）	JPY 200 百万	100.00	青果物の輸入販売
STアグリプロダクツ（日本）	JPY 450 百万	100.00	中国産生鮮野菜･加工野菜輸入販売
新光製糖（日本）	JPY 1,495 百万	68.98	精製糖･氷砂糖･液糖の製造･販売
住商ウェルネス（日本）	JPY 200 百万	50.00	健康食品･化粧品の製造･販売
千葉共同サイロ（日本）	JPY 708 百万	53.67	小麦･大麦･とうもろこし等の荷役、保管、運送
サミット製油（日本）	JPY 97 百万	51.00	植物油･油粕･特殊油脂の製造･販売･充填
サミット（日本）	JPY 3,920 百万	100.00	食品スーパーマーケットチェーン
サミット･コルモ（日本）	JPY 100 百万	100.00	実用衣料品チェーン
マミーマート（日本）	JPY 2,660 百万	20.05	食品スーパーマーケットチェーン
住商ドラッグストアーズ（日本）	JPY 160 百万	100.00	調剤併設型ドラッグストア･チェーン

	資本金	議決権保有割合(%)	主な事業内容
スミテックス（日本）	JPY 800 百万	100.00	繊維製品の輸出入、販売
住商オットー（日本）	JPY 5,150 百万	49.00	独オットー社と合弁のアパレル主体の通信販売
エディー・バウアー・ジャパン（日本）	JPY 3,000 百万	34.30	カジュアルウェア等の小売・通信販売
モンリーブ（日本）	JPY 40 百万	99.00	ドイツの高級織物ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社
オリエンタルダイヤモンド（日本）	JPY 270 百万	100.00	ダイヤモンド裸石及び宝飾品の卸・小売
トレセンテ（日本）	JPY 200 百万	100.00	ブライダルジュエリー、ファッションジュエリーの小売業
泰星コイン（日本）	JPY 200 百万	80.00	記念貨幣の輸出入及び国内販売
住商インテリア・インターナショナル（日本）	JPY 100 百万	100.00	インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等インテリア関連商品の輸出入・販売
住商アンセル（日本）	JPY 100 百万	43.00	産業用手袋及び関連商品の輸入販売
住商エアバッグ・システムズ（日本）	JPY 1,500 百万	64.67	サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売
Sumifert Sdn. Bhd.（マレーシア）	MYR 500 千	50.00	肥料の輸入販売
Summit-Quinphos (NZ) Ltd.（ニュージーランド）	NZD 1,818 千	60.00	肥料の輸入販売
Sumi-Thai Fertilizer Co., Ltd.（タイ）	THB 10,000 千	100.00	肥料原料輸入及び化成肥料・単肥販売
Summit Fertilizer (Qingdao) Co., Ltd.（中国）	RMB 57,937 千	40.00	中国における化成肥料の製造・販売
Summit Rural Western Australia Pty. Ltd.（オーストラリア）	AUD 46,000 千	100.00	肥料の輸入販売
Pressa Holdings, Inc.（米国）	USD 4,980 千	100.00	米国における乾牧草加工会社への投資及び同販売
SC Agri Produce Pty Ltd.（オーストラリア）	AUD 2,436 千	100.00	オーストラリアにおける乾牧草加工会社への投資及び同販売
Thai SPF Products Co., Ltd.（タイ）	THB 300,000 千	26.94	無菌豚の生産・販売
Summit Specialty Oil Co., Inc.（米国）	USD 3,766 千	100.00	油糧種子の搾油・精製の受託
Australian Bulk Alliance Pty., Ltd.（オーストラリア）	—	50.00	オーストラリアにおける穀物輸出エレベータへの投資
Sumitex Hong Kong Limited（香港）	HKD 10,000 千	100.00	繊維製品・原材料の販売
Dalian Huayou Knitting Co., Ltd.（中国）	RMB 11,000 千	100.00	タッサーシルクセンター等の製造・販売
生活資材・建設不動産事業部門			
住商セメント（日本）	JPY 200 百万	100.00	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
三井住商建材（日本）	JPY 2,500 百万	50.00	建材の販売
アイジー工業（日本）	JPY 254 百万	53.54	金属製外壁材と屋根材の製造・販売
住商紙パルプ（日本）	JPY 400 百万	100.00	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売
セブン工業（日本）	JPY 2,473 百万	50.80	集成材及びその他木材加工製品の製造・販売
住商セメント九州（日本）	JPY 61 百万	100.00	セメント・生コンクリート・骨材の販売
Shaheen Tyres Company L.L.C.（UAE）	AED 12,500 千	49.00	UAEにおけるタイヤの輸入・販売
エスシータイヤ（日本）	JPY 50 百万	100.00	タイヤ・チューブの輸出入・販売
TBC CORPORATION（米国）	USD 0.5 千	100.00	タイヤの卸売・小売販売
住商ビルマネージメント（日本）	JPY 100 百万	100.00	オフィスビルの総合管理
横浜シティ・マネジメント（日本）	JPY 100 百万	25.50	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸
晴海コーポレーション（日本）	JPY 38 百万	19.44	晴海アイランドトリトンスクエア全体共有部分の統一管理
レイビ（日本）	JPY 30 百万	90.35	建物総合メンテナンス（関西圏）
住商アーバン開発（日本）	JPY 100 百万	100.00	商業施設企画開発・運営管理
住商建物（日本）	JPY 400 百万	100.00	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
ヤサト興産（日本）	JPY 90 百万	100.00	サミットゴルフクラブ（茨城県）の保有・運営
P.T. Summitmas Property（インドネシア）	USD 12,500 千	40.00	ジャカルタにおけるオフィスビル賃貸
金融・物流事業部門			
住商ファイナンス（日本）	JPY 100 百万	100.00	金融業
エス・シー・バイオキャピタル（日本）	JPY 60 百万	100.00	投資事業組合財産の運用及び管理
住商マテリアル（日本）	JPY 200 百万	100.00	貴金属、希少金属等の売買
住商グローバル・ロジスティクス（日本）	JPY 400 百万	100.00	総合物流サービス
上海スーパーエクスプレス（日本）	JPY 300 百万	40.00	海上輸送
住商ブルーウェル（日本）	JPY 125 百万	100.00	損害保険・生命保険代理業
ブルーウェル インシュアランス ブローカーズ（日本）	JPY 10 百万	100.00	損害保険仲立業
サミット・エアー・サービス（日本）	JPY 100 百万	100.00	旅行サービス業
Sumisho Capital Management Co.（ケイマン）	JPY 100 百万	100.00	投資顧問業
Sumitomo Corporation Equity Asia Limited（香港）	USD 20,000 千	100.00	アジア地域向けプライベートエクイティ投資
Sumitomo Corporation Global Commodities Limited（イギリス）	USD 15,000 千	100.00	市況商品のトレーディング・マーケティング
Nava Nakorn Distribution Centre Co., Ltd.（タイ）	THB 180,000 千	57.32	総合物流サービス
P.T. Indo Summit Logistics（インドネシア）	USD 5,480 千	90.44	総合物流サービス
Dragon Logistics Co., Ltd.（ベトナム）	VND 57,443,563 千	27.00	総合物流サービス
Shanghai Sumisho-ADP International Forwarding Co., Ltd.（中国）	RMB 9,091 千	70.00	総合物流サービス
Sumitrans South China Co., Ltd.（中国）	HKD 8,000 千	100.00	総合物流サービス
Sumitrans Asia (Hong Kong) Limited.（香港）	HKD 8,000 千	100.00	総合物流サービス
Wuxi Sumisho Hi-tech Logistics Co., Ltd.（中国）	USD 5,000 千	50.00	総合物流サービス
Shanghai Dazhong Sagawa Logistics Co., Ltd.（中国）	RMB 34,928 千	37.50	宅配便
Beijing Sumisho Sagawa Logistics Co., Ltd.（中国）	RMB 29,963 千	35.00	宅配便

	資本金	議決権保有割合(%)	主な事業内容
Zero SCM Logistics (Beijing) Co., Ltd.（中国）	RMB 20,691 千	20.00	自動車輸送
Bluewell Insurance (Singapore) Pte. Ltd.（シンガポール）	JPY 75 百万	91.00	再保険引受
Bluewell Reinsurance Company (Bermuda) Ltd.（イギリス）	JPY 117 百万	90.00	レンタキャプティブ
Thang Long Industrial Park Corporation（ベトナム）	VND 327,620,285 千	58.00	工業団地の開発・販売・運営・保守
P.T. East Jakarta Industrial Park（インドネシア）	USD 8,550 千	60.00	工業団地の販売・運営・維持管理
First Philippine Industrial Park, Inc.（フィリピン）	PHP 1,977,943 千	30.00	工業団地の開発・販売・運営・保守
Philippine Sumitrans E-Zone Services Inc.（フィリピン）	PHP 21,680 千	76.00	総合物流サービス
国内店舗・法人			
住商鋼板加工（日本）	JPY 462 百万	89.17	薄板の加工・販売
関西ステンレス（日本）	JPY 100 百万	60.00	ステンレスを主体とした薄鋼板の加工
住商ハガネ（日本）	JPY 100 百万	100.00	特殊鋼鋼材、線材、磨用材及び二次・三次製品の販売
石田金属（日本）	JPY 63 百万	84.18	ステンレス鋼板の販売
住商鋼管販売（日本）	JPY 334 百万	100.00	鋼管の販売
日本カタン（日本）	JPY 886 百万	42.09	送電線架線装置の製造・販売
住商テキスタイル（日本）	JPY 830 百万	100.00	繊維原料、繊維製品の加工・販売
トータス（日本）	JPY 50 百万	100.00	全国の生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売
住商モンブラン（日本）	JPY 80 百万	87.50	ユニフォーム・ワーキングウエアなどの素材・製品の加工・販売
Summit Wool Spinners Limited（ニュージーランド）	NZD 14,275 千	100.00	カーペット用ウール糸の製造・販売
住商マテリアル中国（日本）	JPY 30 百万	100.00	土木建築用鉄鋼製品・石材の販売
住友商事マシネックス中部（日本）	JPY 350 百万	100.00	機電商品・システム及び関連商品の販売
エスシーマシーナリアンドサービス（日本）	JPY 90 百万	100.00	自動車関連設備及びFA製品の販売
海外店舗・法人			
AB Tube Processing, Inc.（米国）	USD 1,500 千	100.00	エアバッグ用シリンダー素管の加工・販売
Global Stainless Supply, Inc.（米国）	USD 200 千	90.91	ステンレス鋼管の卸売
Premier Pipe, L.P.（米国）	USD 1 千	100.00	油井用鋼管販売
Summit Tubulars Corporation（カナダ）	CAD 282 千	100.00	油井用鋼管販売
Unique Machine, LLC（米国）	USD 4,699 千	100.00	OCTG/ネジ切り加工
V & M Star LP（米国）	USD 380,000 千	19.50	油井用鋼管製造
Noble Summit Metal Processing de Mexico, S. de R.L. de C.V.（米国）	MXN 78,810 千	49.00	自動車向け鋼板加工
SET Enterprises Inc（米国）	USD 21,200 千	45.00	自動車部品・外板等向け鋼材加工
SteelSummit Holdings, Inc.（米国）	USD 14,501 千	100.00	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
SteelSummit International Inc.（米国）	USD 8,000 千	100.00	鋼材取引全般
Auto Summit Commercial Services, S.A. de C.V.（メキシコ）	MXN 119,000 千	64.00	自動車販売金融
Perennial Power Holdings, Inc.（米国）	USD 34,985 千	100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
Summit Motor Management, Inc.（米国）	USD 20,963 千	100.00	自動車ディーラーの持株会社
Cantex Inc.（米国）	USD 15,000 千	100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売
Diversified CPC International, Inc.（米国）	USD 25,000 千	96.00	エアゾール用充填ガスの配合・精製・販売
The Hartz Mountain Corporation（米国）	USD 10 千	96.30	ペット用品製造・販売
TBC CORPORATION（米国）	USD 0.5 千	100.00	タイヤの小売・卸売
123 Mission St., LLC（米国）	USD 39,939 千	100.00	オフィスビル賃貸
Atlantic Hills Corporation（米国）	USD 19,000 千	100.00	宅地造成
Copper Square, LLC（米国）	USD 22,943 千	100.00	オフィスビル賃貸
SCOA Residential L.L.C.（米国）	USD 3,407 千	100.00	住宅開発及びアパート開発への投資
Treadways Corporation（米国）	USD 21,123 千	100.00	住友ブランドタイヤ輸入販売、プライベートブランドタイヤの販売
Pacific Summit Energy LLC（米国）	USD 1,000 千	100.00	天然ガスの販売
Service Craft, LLC（米国）	USD 15,722 千	100.00	総合物流サービス
Sumitrans Corporation（米国）	USD 1 千	100.00	総合物流サービス
Broadway Premium Funding（米国）	USD 2,000 千	100.00	保険料支払いに対するファイナンス事業
SCOA Capital LLC（米国）	USD 1,400 千	100.00	Buy-Out Fundへの投資
Oxford Finance Corporation（米国）	USD 0.01 千	97.00	バイオベンチャー向けファイナンス事業
SCOA Finance Company（米国）	USD 3,000 千	100.00	金融業
Summit D&V Kft.（ハンガリー）	HUF125,000 千	100.00	自動車部品のOEM販売、組立、ライン納入
Summit Pharmaceuticals Europe Ltd.（イギリス）	EUR 2,399 千	100.00	医薬品の販売
Sumitrans Europe GmbH（ドイツ）	EUR 1,024 千	100.00	フォワーディング、ロジスティクス事業
その他			
住商アドミサービス（日本）	JPY 30 百万	100.00	人事総務サービス
住友商事フィナンシャルマネジメント（日本）	JPY 100 百万	100.00	関係会社金融、外国為替・出納業務、経理業務サービス
住商リース（日本）	JPY 14,760 百万	36.41	総合リース
Sumitomo Corporation Capital Europe Plc（イギリス）	USD 136,382 千	100.00	グループファイナンス等
住友商事総合研究所（日本）	JPY 50 百万	100.00	住友商事グループ向けシンクタンク

グローバルネットワーク（2006年7月1日現在）



欧州

ロンドン
オスロ
ブラッセル
デュッセルドルフ
パリ
ミラノ
トリノ
マドリッド
バルセロナ
アテネ
クラクフ
プラハ
モスクワ
ハバロフスク
ウラジオストク
ユジノサハリンスク
サンクトペテルブルグ
キエフ
アルマティ
タシケント
ビシュケク
バクー
アスタナ

アフリカ

アルジェ
カサブランカ
ナイロビ
ルアンダ
ダカール
ヨハネスブルグ

中東

テヘラン
クウェイト
バーレーン
ドーハ
アブダビ
ドバイ
マスカット
リヤド
ジェッダ
アルホバル
サナア
バグダッド
アンマン
ダマスカス
イスタンブール
アンカラ
カイロ
トリポリ

大洋州

シドニー
メルボルン
パース
オークランド

海外	69ヵ国
法人	39／71拠点
支店	3／ 3拠点
事務所	49／49拠点
合計	**123拠点**

国内	
本社	1／ 1拠点
法人	3／10拠点
ブロック	3／12拠点
支社	2／ 2拠点
支店	1／ 1拠点
合計	**26拠点**

アジア

北京
上海
長春
大連
瀋陽
天津
青島
南京
成都
広州
厦門
深圳
香港
台北
高雄
ソウル
ウランバートル
バンコック
シンガポール
マニラ
クアラルンプール
ジャカルタ
スラバヤ
ハノイ
ホーチミンシチー
ダナン
プノンペン
ビエンチャン
ヤンゴン
ニューデリー
ムンバイ
カラチ
ラホール
イスラマバード
コロンボ
ダッカ
チッタゴン

北米

ニューヨーク
デトロイト
ピッツバーグ
ワシントン
アトランタ
シカゴ
ヒューストン
ポートランド
ロスアンゼルス
バンクーバー
カルガリー
トロント
モントリオール

中南米

メキシコシチー
モンテレイ
グアテマラ
サンサルバドル
ハバナ
パナマ
キト
カラカス
ボゴタ
リマ
ブエノスアイレス
サンチャゴ
サンパウロ
リオデジャネイロ
ポルトアレグレ
レシフェ

国内

東京
札幌
苫小牧
室蘭
仙台
新潟
茨城
静岡
浜松
名古屋
京都
大阪
神戸
広島
高松
新居浜
北九州
福岡
長崎
鹿児島
那覇

財務情報

68 過去6年分の財務サマリー
70 財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
84 連結貸借対照表
86 連結損益計算書
87 連結資本勘定及び包括損益計算書
88 連結キャッシュ・フロー計算書
89 連結財務諸表に対する注記
131 独立監査人の監査報告書(訳文)

参考情報

132 事業等のリスク

過去6年分の財務サマリー（米国会計基準により作成）

3月31日終了の事業年度

1. 主要経営指標の推移

	単位:億円						単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	2003	2002	2001	**2006**
総資産	**67,119**	55,331	50,125	48,562	48,602	49,541	**56,880**
株主資本	**13,040**	9,349	7,308	6,187	6,580	6,270	**11,051**
株主資本比率（%）	**19.4**	16.9	14.6	12.7	13.5	12.7	**19.4**
ROE（%）	**14.3**	10.2	9.9	2.2	7.4	8.0	**14.3**
ROA（%）	**2.6**	1.6	1.4	0.3	1.0	1.0	**2.6**
有利子負債（グロス）	**31,525**	28,401	27,959	28,306	28,134	27,044	**26,716**
有利子負債（ネット）	**26,222**	23,760	23,776	25,028	25,288	24,477	**22,222**
Debt-Equity Ratio（グロス）（倍）	**2.4**	3.0	3.8	4.6	4.3	4.3	**2.4**
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	**2.0**	2.5	3.3	4.0	3.8	3.9	**2.0**
ワーキングキャピタル	**10,218**	8,970	6,940	3,469	1,945	1,738	**8,659**

2. 連結損益計算書の推移

	単位:億円						単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	2003	2002	2001	**2006**
収益:							
商品販売に係る収益	**20,796**	15,861	12,841	11,294	9,665	9,485	**17,624**
サービス及びその他の販売に係る収益	**5,018**	4,632	4,245	4,089	4,194	4,308	**4,252**
収益合計	**25,814**	20,493	17,086	15,383	13,859	13,793	**21,876**
原価:							
商品販売に係る原価	**17,377**	13,618	10,975	9,482	8,170	8,070	**14,726**
サービス及びその他の販売に係る原価	**1,371**	1,244	1,098	937	816	839	**1,161**
原価合計	**18,748**	14,862	12,073	10,419	8,986	8,909	**15,887**
売上総利益	**7,066**	5,631	5,013	4,964	4,873	4,884	**5,989**
その他の収益・費用:							
販売費及び一般管理費	**-5,158**	-4,379	-4,224	-4,063	-4,008	-3,906	**-4,371**
銅地金取引和解金等	**-1**	28	-71	2	43	124	**-1**
貸倒引当金繰入損益	**-147**	-129	-80	-56	126	-319	**-125**
関係会社事業整理等損失	**—**	—	—	—	—	-443	**—**
固定資産評価損	**-124**	-295	-52	-204	-48	-77	**-105**
固定資産売却損益	**-4**	115	133	33	28	10	**-3**
受取利息	**190**	146	157	249	323	423	**161**
支払利息	**-390**	-232	-220	-309	-460	-603	**-330**
受取配当金	**104**	64	69	64	66	60	**88**
有価証券損益	**418**	200	163	-471	-89	723	**354**
持分法損益	**514**	374	207	98	2	-64	**435**
その他の損益	**10**	-10	-5	-21	-24	-12	**8**
その他の収益・費用合計	**-4,588**	-4,118	-3,923	-4,678	-4,041	-4,084	**-3,889**
法人税等及び少数株主損益前利益	**2,478**	1,513	1,090	286	832	800	**2,100**
法人税等	**-807**	-578	-357	-84	-302	-243	**-684**
少数株主損益前利益	**1,671**	935	733	202	530	557	**1,416**
少数株主損益	**-69**	-84	-67	-63	-53	-52	**-58**
当期純利益	**1,602**	851	666	139	477	505	**1,358**
売上高*	**103,363**	98,986	91,979	92,296	96,454	100,801	**87,595**

*「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3. 連結包括損益計算書の推移

	単位:億円						単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	2003	2002	2001	**2006**
当期純利益	**1,602**	851	666	139	477	505	**1,358**
未実現有価証券評価損益増減額	**1,524**	285	795	-305	-348	-728	**1,291**
外貨換算調整勘定増減額	**460**	7	-261	-139	277	282	**390**
未実現デリバティブ評価損益増減額	**-82**	-10	4	1	-9	—	**-70**
包括損益合計	**3,504**	1,133	1,204	-304	397	59	**2,969**

4. 連結貸借対照表の推移

	単位:億円						単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	2003	2002	2001	**2006**
流動資産:							
現金及び現金同等物	**5,220**	4,539	4,156	3,244	2,767	2,515	**4,424**
定期預金	**83**	102	27	34	79	52	**71**
有価証券	**221**	231	28	77	56	149	**187**
営業債権:							
受取手形及び短期貸付金	**2,650**	3,071	2,382	2,707	2,894	3,967	**2,246**
売掛金	**16,461**	13,557	11,780	10,958	10,725	11,742	**13,950**
関連会社に対する債権	**983**	849	1,512	1,383	1,624	1,951	**833**
貸倒引当金	**-153**	-110	-89	-98	-107	-116	**-130**
棚卸資産	**7,052**	5,038	4,123	4,131	4,066	4,186	**5,977**
短期繰延税金資産	**320**	392	376	293	242	237	**271**
前渡金	**502**	569	516	478	465	611	**425**
その他の流動資産	**3,104**	2,712	1,401	1,161	1,340	972	**2,630**
流動資産合計	**36,443**	30,950	26,212	24,368	24,151	26,266	**30,884**
投資及び長期債権:							
関連会社に対する投資及び長期債権	**4,695**	3,946	3,840	3,757	2,854	2,425	**3,978**
その他の投資	**7,830**	5,027	4,690	4,136	5,833	7,040	**6,636**
長期貸付金及び長期営業債権	**6,621**	6,208	5,975	6,661	6,803	6,482	**5,611**
貸倒引当金	**-407**	-457	-500	-762	-831	-959	**-345**
投資及び長期債権合計	**18,739**	14,724	14,005	13,792	14,659	14,988	**15,880**
有形固定資産（取得原価）	**12,637**	11,297	11,574	11,268	11,204	10,387	**10,709**
減価償却累計額	**-4,442**	-4,093	-3,888	-3,658	-3,440	-3,334	**-3,764**
	8,195	7,204	7,686	7,610	7,764	7,053	**6,945**
長期前払費用	**947**	948	986	1,107	771	529	**803**
長期繰延税金資産	**135**	102	94	463	190	147	**114**
その他の資産	**2,660**	1,403	1,142	1,222	1,067	558	**2,254**
資産合計	**67,119**	55,331	50,125	48,562	48,602	49,541	**56,880**
流動負債:							
短期借入金	**5,396**	4,122	4,521	6,158	7,738	8,205	**4,573**
一年以内に期限の到来する長期債務	**4,285**	4,385	3,306	3,822	3,565	2,858	**3,632**
営業債務:							
支払手形	**933**	1,017	1,075	1,152	1,666	2,335	**790**
買掛金	**10,709**	8,790	7,711	7,287	6,730	8,240	**9,076**
関連会社に対する債務	**297**	183	228	256	254	511	**252**
未払法人税等	**330**	202	159	171	98	87	**280**
未払費用	**930**	605	612	477	375	455	**788**
前受金	**905**	854	662	604	648	714	**767**
その他の流動負債	**2,440**	1,822	998	972	1,132	1,123	**2,067**
流動負債合計	**26,225**	21,980	19,272	20,899	22,206	24,528	**22,225**
長期債務（一年以内期限到来分を除く）	**24,472**	22,137	22,185	20,460	18,836	17,729	**20,739**
年金及び退職給付債務	**132**	118	109	91	85	81	**111**
長期繰延税金負債	**2,303**	857	388	39	146	244	**1,952**
少数株主持分	**947**	890	863	886	749	689	**802**
契約及び偶発債務							
株主資本:							
資本金	**2,193**	2,193	1,694	1,694	1,694	1,694	**1,858**
資本剰余金	**2,795**	2,389	1,896	1,895	1,895	1,895	**2,368**
利益剰余金:							
利益準備金	**177**	177	177	177	177	172	**150**
その他の利益剰余金	**5,792**	4,426	3,659	3,078	3,024	2,637	**4,909**
	5,969	4,603	3,836	3,255	3,201	2,809	**5,059**
累積その他の包括損益	**2,138**	171	-112	-650	-207	-127	**1,812**
自己株式	**-55**	-7	-6	-7	-3	-1	**-46**
資本合計	**13,040**	9,349	7,308	6,187	6,580	6,270	**11,051**
負債及び資本合計	**67,119**	55,331	50,125	48,562	48,602	49,541	**56,880**

（注1）2005年3月31日終了の事業年度より、米国の発生問題委員会報告（EITF）第04-02号に基づき、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を、「有形固定資産（取得原価）」及び「減価償却累計額」に表示しております。これに伴い、過年度の「鉱業権」も組替えて表示しております。

（注2）2004年3月31日終了の事業年度より、関係会社投資に係る税効果会計の処理を見直しております。これに伴い、過年度の連結財務諸表をリステートしていますが、2001年3月31日終了の連結損益計算書及び連結包括損益計算書、並びに2002年及び2001年3月31日現在の連結貸借対照表については、独立監査人の監査は行われておりません。

（注3）米ドル金額は、2006年3月31日現在の円相場1米ドル＝118円にて換算しています。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

1. 概観

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っています。

当社は、9つの業種に基づくセグメント（事業部門）と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っています。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されています。業種に基づくセグメントは次のとおりです。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- 機電事業部門
- 情報産業事業部門
- 化学品事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業事業部門
- 生活資材・建設不動産事業部門
- 金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っています。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しています。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しています。

9つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築し、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

2006年3月31日現在（以下、「当期末」という。）の当社の総資産は、6兆7,119億円で、全世界で51,700人の従業員がいます。また、2006年3月31日終了の事業年度（以下、「当期」という。）の連結純利益は、1,602億円でした。

2. 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日（2006年3月31日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

当社は、中期経営計画を策定し、経営目標を掲げるとともに、その進捗状況を逐次確認しながら目標の達成に向けて取り組んでいます。当期よりスタートした「AG Plan」では、定量目標として、各年度の連結リスク・リターンを7.5％以上とすること、2005年度に1,100億円、2006年度に1,200億円、2年間合計で2,300億円の連結純利益を実現することを掲げています。初年度にあたる当期は、リスク・リターン15％、連結純利益1,602億円となり、順調に目標を達成しました。また2006年度については、連結純利益1,700億円と予想しています。

「AG Plan」では、これらの定量目標に加えて、持続的成長への礎を築くために、「ダイナミックな成長戦略による収益基盤の拡大」、「成長戦略に沿った人材戦略の実行」及び「健全性と効率性の追求」をグローバル連結ベースで推し進めることを基本方針としています。

3. 企業環境

当期の世界経済は、エネルギー価格上昇を背景に、インフレ圧力の高まりや国際収支の不均衡拡大がみられましたが、力強い成長が続きました。国際商品市況は、旺盛な需要を背景に、原油・非鉄金属などを中心に高値圏で推移しました。

国内経済は、輸出の伸び悩みやデジタル家電・IT関連部門の在庫調整により、夏場にかけて踊り場局面を迎えました。その後、雇用・所得環境の改善により個人消費が一段と安定感を増したほか、高水準の企業収益を背景に設備投資も堅調に推移し、輸出も回復しました。その結果、景気は踊り場局面を脱却し、拡大が続きました。

4. 連結損益計算書における主要な項目

以下は、連結損益計算書における主要な項目についての説明です。

収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその他の販売に係る収益に区分して表示しています。商品販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売
- 不動産の販売
- 長期請負工事契約に係る収益

また、商品販売の中には、複数の商品の引渡しと据付けなどのサービスを組み合わせて販売する、複数引渡し取引も含まれています。

サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれます。

- ソフトウェアの開発及び関連するサービス
- 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース
- その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、様々なサービスを提供する取引

売上総利益

売上総利益は、以下により構成されています。

- 当社が主たる契約当事者として関与する取引における総利益
- 当社が代理人等として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費用または手数料は、商品販売に係る原価として計上され、売上総利益は、収益の総額から販売に係る原価を差引いた金額となります。当社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として手数料を計上しますが、この手数料は純額表示されるため、結果としてサービス及びその他の販売が売上総利益に占める比率は、収益合計に占める比率よりも大きくなっております。当期、サービス及びその他の販売が収益合計に占める比率は19.4％ですが、売上総利益に占める比率は51.6％となっています。

銅地金取引和解金等

1996年以降、当社は、当社元従業員による銅地金不正取引に関連する訴訟に関与しています。銅地金取引関連訴訟に関する和解金及び関連費用は、銅地金取引和解金等として計上されています。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額とは、回収が懸念される営業債権や長期貸付金に対する見積り引当額です。四囲の状況の変化等により、これらの債権や貸付金が回収可能であると判断された時には、貸倒引当金の取崩を計上しています。詳細は、「6. 重要な会計方針―債権の回収可能性」を参照願います。

固定資産評価損

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産を保有しています。これらの長期性資産の主なものは不動産です。これらの不動産のうち、公正価額が帳簿価額から著しく下落しているもの等については、減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。詳細は「6. 重要な会計方針―長期性資産の回収可能性」を参照願います。

固定資産売却損益

当社は、資産のポートフォリオの戦略的かつ積極的な入替を図っています。その結果、不動産の含み益を実現するために売却する場合や、価格の下落した不動産を売却する場合、売却損益を計上することになります。

受取配当金

受取配当金には、当社の子会社や持分法適用会社以外で、当社が株式を保有している会社からの配当金が計上されています。

有価証券評価損

当社の事業活動の一環として、当社は、相応の規模の投資を行っています。当社は、これらの投資対象の公正価額が一時的ではない下落状態にあるとみなされた際には、減損を認識します。詳細は、「6. 重要な会計方針―市場性のある有価証券及びその他の投資の減損」を参照願います。

有価証券売却損益

当社は、事業活動の一環として相応の規模の投資を行っており、これらの投資対象を売却する際に市場性のある有価証券及びその他の投資の売却損益を認識します。

関係会社の新株発行に伴う利益

当社は、関係会社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で当該関係会社株式を発行した場合に生じる当社持分の変動額を利益として計上しています。

持分法損益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業とのジョイントベンチャーの結成、または同業他社とのビジネス・アライアンスの組成を行っています。一般的に、当社は、出資比率が20％以上50％以下である会社の投資に対し、その持分利益や損失を計上しています。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすることや、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、または在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれています。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものです。

5. 連結損益計算書に影響を与えた事項

2005年4月28日、当社は、連結子会社である住商オートリース株式会社と株式交換契約を締結し、住商リースを含む少数株主と株式交換を実施し、完全子会社化しました。

2005年9月18日、当社は米国住友商事とともに、米国の大手タイヤ販売会社TBCを既存株主から約1,100百万米ドルで買収する契約を締結し、同年11月17日、買収しました。当期末における当社のTBCに対する議決権株式保有比率は100％（うち、60％は米国住友商事を通じた間接所有）となりました。

TBCは、1956年設立のタイヤ販売会社で、卸売事業を行っているほか、自営・フランチャイズにより小売チェーンを全米展開している独立系では最大手のタイヤ卸売・小売会社であります。当社単体及び米国住友商事は、これまで傘下のTreadwaysを通じて米国におけるタイヤ卸売事業を営んできましたが、TBC買収を機に、安定的に成長している米国タイヤ産業における営業基盤を小売業にまで拡充し、米国におけるタイヤ販売ビジネスの飛躍を図ります。

TBCの業績は、当期において買収日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

6. 重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっています。従って、異なる前提条件の下においては、結果が異なる場合があります。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。なお、当社の会計方針の要約は、「連結財務諸表に対する注記2. 重要な会計方針の要約」を参照願います。

収益の表示—総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、総合商社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額（グロス）で表示するのか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料等の収益のみを表示するのかを判断しなければなりません。この収益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もあります。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益をグロスで表示するか、ネットで表示するかの判断が変わる可能性があります。当社の全てのセグメントにおける日本の会計慣行に基づく売上高には、本来収益をネット表示すべきものが多く含まれています。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しています。

①取引の中で主たる義務を負っている
②全般的な在庫リスク（顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク）を負っている
③実物在庫の損失リスク（顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク）を負っている
④価格を自由に設定する権利を持っている
⑤商品を加工する、またはサービスの一部を行う
⑥サプライヤーを自由に選ぶ権利がある
⑦商品またはサービスの詳細（特性・タイプ・特徴）の決定に関わっている
⑧与信リスクを負っている

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。

①当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている
②受け取る報酬が固定されている
③サプライヤーが与信リスクを負っている

収益の認識基準

当社の収益の大部分は、(1) 所有権の移転、引渡し、出荷、または顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製造・加工業に関連する商品販売に係る収益と、(2) 役務の提供が完了した時点で収益を認識する、サービス及びその他の販売に係る収益とで構成されています。これらの個別の取引における収益の認識にあたっては、特に複雑な判断は必要ではなく、客観的に収益の認識時点を判断することができます。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認識している場合には、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎としてその収益を認識しております。この場合、総原価を適正に見積る能力が当社に要求されます。工事代金の総額が決まっている契約において、見積総原価の見直しに伴い見積利益が見直された場合には、その影響額は、見直しが実施された事業年度の損益として認識します。また、そのような契約で損失が見込まれる場合には、予想損失の見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしています。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしています。

債権の回収可能性

当社は、多様な事業活動をしており、受取手形及び短期貸付金、売掛金、関連会社に対する債権及び長期債権などの債権を保有しています。これら債権に対する適正な貸倒引当金を維持するため、将来発生損失の見積りにあたり、過去の損失実績と過去実績の現状への調整を考慮するとともに、現在の経済環境や滞留状況、特定の顧客の財務健全性、産業動向、担保資産価値、及び将来の変動も含めた金利の動向などを考慮しております。当該見積りにあたっては前提条件の設定や、不確実性を内在する事態に対する判断が要求されており、当社のポートフォリオ全体の中に潜在する将来の損失発生額を確実に予想することはできません。長期債権の残高をセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門と機電事業部門でより多くの残高を保有しております。

長期性資産の回収可能性

当社では様々な長期性資産を保有しております。当社では、不動産や航空機などの長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っています。実際に減損の兆候があるかどうかの判定に際しては様々な見積りや前提が必要となります。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産に関係して発生しているのかどうか、資産の残存耐用年数がキャッシュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・フローの額が適切かどうか、及び、残存価額が適切かどうか、などを考慮しなければなりません。一方、減損額の測定においては、入手可能な情報から最適な情報を使用して、公正価額を測定する必要があります。当社では、減損額の測定において、自ら将来割引キャッシュ・フローの測定を実施する場合や、入手可能な場合には市場価格、または、公正価額として適切と認められる独立した第三者の鑑定評価額を使用しています。当社では、過去の経験や社内の事業計画、及び適切な割引率を基礎として将来割引キャッシュ・フローを見積っています。これらの見積りは、事業戦略の変更や、市場環境の変化により、重要な影響を受ける可能性があります。

市場性のある有価証券及びその他の投資の減損

当社は、有価証券に係る減損の有無について、市場価格が帳簿価額を下回っている期間及びその程度、市場価格の回復が十分見込まれるまで保有するに足る当社の財務体力、投資先の財政状態や今後の見通しなどに基づき、定期的に検討を実施しています。当社では減損の兆候を識別するために、市場動向や、投資先の業績をモニタリングしています。市場性のない有価証券について、減損を実施する場合、当該有価証券の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー、またはその他適切な評価方法に基づき測定しています。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、回収が不確実となった場合に、マネジメントの判断により、評価性引当金を設定することとしています。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたっては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の繰越可能期間内に、納税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しなければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しています。評価性引当金の金額の評価は、見積りと判断に基づいています。納税地での将来の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状の繰延税金資産の回収可能性の評価も変わる場合があります。

7. 営業活動の成果

収益
収益は、当期2兆5,814億円となり、2005年3月31日終了の事業年度（以下、「前期」という。）の2兆493億円から5,321億円（26.0%）増加しました。これは主に、TBCなどの新規買収効果、及び豪州石炭事業の好調などによるものです。

売上総利益
売上総利益は、当期7,066億円となり、前期の5,631億円から1,435億円（25.5%）増加しました。これは主に、全般的に堅調であった金属事業やアジア自動車金融事業、及び豪州石炭事業が堅調に推移したことに加え、買収などにより新規に連結対象となったTBCなどの貢献によるものです。

販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費は、当期5,158億円となり、前期の4,379億円から779億円（17.8%）増加しました。これは主に、新規に子会社を連結したことや、既存の子会社での事業基盤の拡大に伴い、人件費などの経費が増加したことなどによるものです。

銅地金取引和解金等
銅地金取引関連訴訟に関し、前期は和解金の入金があり28億円の受取りとなりましたが、当期は和解費用の支払いにより1億円の支払いとなりました。

貸倒引当金繰入額
貸倒引当金繰入額は、当期147億円の繰入となり、前期の129億円の繰入から18億円（14.0%）増加しました。これは主に、海外事業の撤退に対する引当を行ったほか、回収が遅延している中南米の通信案件の債権に対する引当を行ったことなどによるものです。

固定資産評価損
固定資産評価損は、当期124億円となり、前期の295億円から171億円（58.0%）減少しました。当期は、在米子会社の商標権の減損などを計上しております。

固定資産売却損益
固定資産売却損益は、当期4億円の損失となりました。前期は115億円の利益でしたが、これは前期に、米国住友商事が保有していたオフィスビルの売却益を計上したことなどによるものです。

受取利息
受取利息は、当期190億円となり、前期の146億円から44億円（30.1%）増加しました。これは主に、米ドル金利の上昇によるものです。

支払利息
支払利息は、当期390億円となり、前期の232億円から158億円（68.1%）増加しました。これは主に、米ドル金利の上昇、及び新規に子会社を連結した影響などによるものです。

受取配当金
受取配当金は、当期104億円となり、前期の64億円から40億円（62.5%）増加しました。これは主に、国内の投資先の増配によるものです。

有価証券評価損
有価証券評価損は、当期37億円となり、前期の89億円から52億円（58.4%）減少しました。

有価証券売却損益
有価証券売却損益は、当期440億円の利益となり、前期の163億円の利益から277億円（169.9%）増加しました。当期は、コーチ・ジャパン株式などの売却益を計上しました。

関係会社の新株発行に伴う利益
関係会社の新株発行に伴う利益は、当期15億円となりました。前期の126億円から111億円（88.1%）減少しましたが、これは前期に、ケーブルテレビ事業を行うジュピターテレコムがジャスダック証券取引所に上場したことに伴う新株発行に関連して利益を計上したことによるものです。

持分法損益
持分法損益は、当期514億円となり、前期の374億円から140億円（37.4%）増加しました。これは主に、ジュピターテレコム、ジュピターTV、及び北米鋼管事業関連会社などが堅調に推移したことに加え、新たにアジアでの電力事業関連会社が貢献したことなどによるものです。

法人税等

法人税等は、当期807億円となり、前期の578億円から229億円（39.6％）増加しました。これは主に、税引前利益が増加したことによるものです。

少数株主損益

少数株主損益は、当期69億円の損失となり、前期の84億円の損失から15億円（17.9％）減少しました。これは主に、住商オートリースの完全子会社化によるものです。

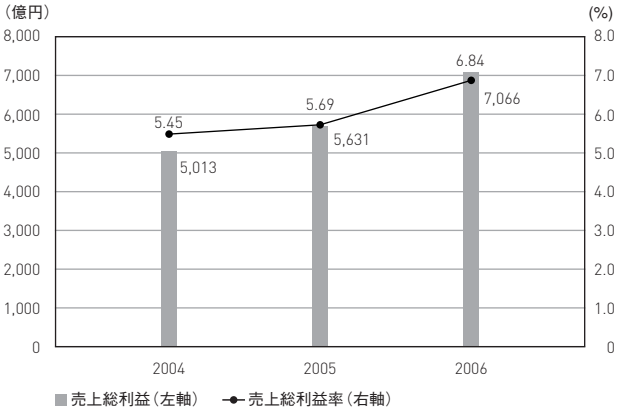
当期純利益

以上の結果、当期純利益は、当期1,602億円となり、前期の851億円から751億円（88.2％）増加しました。

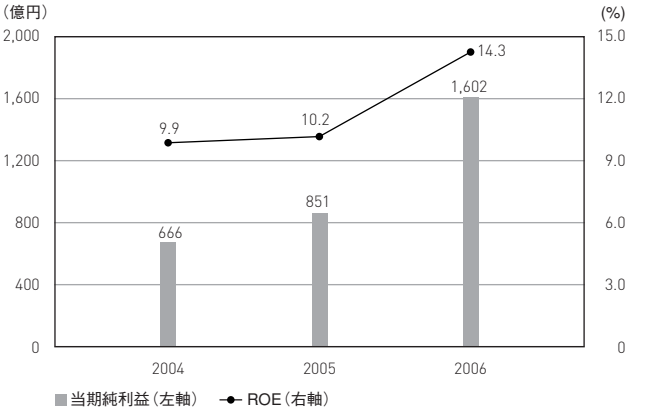
売上高

売上高は、当期10兆3,363億円となり、前期の9兆8,986億円から4,377億円（4.4％）増加しました。これは主に、低採算取引の見直しを行った一方で、金属事業全般や資源関連取引が堅調に推移したことに加え、新規に子会社を連結したことなどによるものです。

売上総利益と売上総利益率（売上総利益／売上高）の推移



当期純利益とROEの推移



8. オペレーティング・セグメント

当社は、9つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。

9つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、機電事業部門、情報産業事業部門、化学品事業部門、資源・エネルギー事業部門、生活産業事業部門、生活資材・建設不動産事業部門、金融・物流事業部門から構成されております。

これらに加え、当社は、国内及び海外という地域セグメントを通してビジネスを行っており、これらは「国内ブロック・支社」、「海外現地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に含まれています。国内ブロック・支社は、業種に基づく事業部門とは異なり、関西、中部、九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内ブロックに加え、国内法人及び支社を通してビジネスを行っています。海外現地法人・海外支店は、米国住友商事といった海外現地法人や海外支店によりビジネスを行っています。これらのセグメントは、地域の特性に応じて、様々な取引を行い、また、特定の地域に注力した商品及びサービスを展開させるため、事業部門と協力してビジネスを行っています。こうした場合、収益と費用は、各々の役割に応じて配分されます。

当期及び前期の売上総利益、当期純利益のオペレーティング・セグメント別実績は以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント別売上総利益の内訳

単位:億円

(2005年3月期～2006年3月期)	**2006**	2005	増減額	増減率
金属	**654**	499	155	31.1%
輸送機・建機	**1,275**	1,133	142	12.5%
機電	**293**	322	-29	-9.0%
情報産業	**472**	441	31	7.0%
化学品	**355**	285	70	24.6%
資源・エネルギー	**487**	352	135	38.4%
生活産業	**986**	989	-3	-0.3%
生活資材・建設不動産	**562**	387	175	45.2%
金融・物流	**250**	170	80	47.1%
国内ブロック・支社	**411**	412	-1	-0.2%
海外現地法人・海外支店	**1,416**	781	635	81.3%
計	**7,161**	5,771	1,390	24.1%
消去又は全社	**-95**	-140	45	-32.1%
連結	**7,066**	5,631	1,435	25.5%

オペレーティング・セグメント別当期純利益の内訳

単位:億円

(2005年3月期～2006年3月期)	**2006**	2005	増減額	増減率
金属	**189**	133	56	42.1%
輸送機・建機	**198**	135	63	46.7%
機電	**80**	38	42	110.5%
情報産業	**149**	248	-99	-39.9%
化学品	**54**	47	7	14.9%
資源・エネルギー	**229**	149	80	53.7%
生活産業	**149**	46	103	223.9%
生活資材・建設不動産	**124**	-84	208	—
金融・物流	**62**	28	34	121.4%
国内ブロック・支社	**53**	47	6	12.8%
海外現地法人・海外支店	**282**	224	58	25.9%
計	**1,569**	1,011	558	55.2%
消去又は全社	**33**	-160	193	—
連結	**1,602**	851	751	88.2%

金属事業部門
当期の売上総利益は、654億円となり、前期の499億円から155億円（31.1%）増加しました。これは主に、鋼管・厚板・非鉄金属取引が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、189億円となり、前期の133億円から56億円（42.1%）増加しました。

輸送機・建機事業部門
当期の売上総利益は、1,275億円となり、前期の1,133億円から142億円（12.5%）増加しました。これは主に、アジアでの自動車金融事業が堅調に推移したこと、及び海運市況好況により船舶事業が好調だったことによるものです。当期純利益は、198億円となり、前期の135億円から63億円（46.7%）増加しました。

機電事業部門
当期の売上総利益は、293億円となり、前期の322億円から29億円（9.0%）減少しました。これは主に、アジアを中心としたプラント輸出取引が減少したことによるものです。当期純利益は、80億円となり、前期の38億円から42億円（110.5%）増加しました。これは、売上総利益の減少があったものの、アジア・中東における発電事業が貢献し持分法損益が増加したことによるものです。

情報産業事業部門
当期の売上総利益は、472億円となり、前期の441億円から31億円（7.0%）増加しました。これは主に、昨年度に子会社化したユナイテッド・シネマを通期連結したことによるものです。当期純利益は、149億円となり、前期の248億円から99億円（39.9%）減少しました。これは、前期にジュピターテレコムのジャスダック証券取引所への上場に伴う利益があったことによるものです。

化学品事業部門
当期の売上総利益は、355億円となり、前期の285億円から70億円（24.6%）増加しました。これは主に、米国での塩化ビニールパイプ事業が好調だったことによるものです。当期純利益は、54億円となり、前期の47億円から7億円（14.9%）増加しました。

資源・エネルギー事業部門
当期の売上総利益は、487億円となり、前期の352億円から135億円（38.4%）増加しました。これは主に、豪州石炭事業が好調だったことに加え、北海油田の権益買収が貢献したことによるものです。当期純利益は、229億円となり、前期の149億円から80億円（53.7%）増加しました。

生活産業事業部門
当期の売上総利益は、986億円となり、前期の989億円に対しほぼ横這いとなりました。当期純利益は、149億円となり、前期の46億円から103億円（223.9%）増加しました。これは、コーチ・ジャパン株式の売却益を計上したことによるものです。

生活資材・建設不動産事業部門
当期の売上総利益は、562億円となり、前期の387億円から175億円（45.2%）増加しました。これは主に、TBCを買収したことによるものです。当期純利益は、前期の84億円の損失から124億円の利益となりました。これは主に、前期に横浜地区の賃貸用不動産「クイーンズスクエア」の減損を計上したことによるものです。

金融・物流事業部門
当期の売上総利益は、250億円となり、前期の170億円から80億円（47.1%）増加しました。これは主に、コモディティビジネスが回復したこと、及び海外工業団地販売が好調だったことによるものです。当期純利益は、62億円となり、前期の28億円から34億円（121.4%）増加しました。

国内ブロック・支社
当期の売上総利益は、411億円となり、前期の412億円に対し横這いとなりました。当期純利益は、53億円となり、前期の47億円から6億円（12.8%）増加しました。

海外現地法人・海外支店
当期の売上総利益は、1,416億円となり、前期の781億円から635億円（81.3%）増加しました。これは主に、TBCを買収したことに加え、米国住友商事を中心に金属取引が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、282億円となり、前期の224億円から58億円（25.9%）増加しました。

9. 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。当社は総額3兆4,341億円の短期借入金と長期債務を有しており、このうち短期借入金は、前期比1,274億円増加の5,396億円で、内訳は短期借入金（主として銀行借入金）4,087億円、コマーシャルペーパー1,309億円となっております。

一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務4,474億円を含めた当期の長期債務は、前期比2,217億円増加の2兆8,945億円となっております。このうち、銀行及び保険会社からの長期借入残高は、前期比1,175億円増加の2兆1,065億円、社債残高は前期比675億円増加の5,065億円となっております。

当社の銀行からの借入の多くは、日本の商慣行上の規定に基づいています。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の柔軟性を制限しないと確信していますが、いくつかの借入契約においては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められています。さらに、主に政府系金融機関との契約においては、当社が増資や社債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借入金の期限前返済を求められる可能性があり、また、一部の契約では当社の利益処分案について当該金融機関の事前承認を請求される可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しています。

また、当社は、当期末時点で以下の総額1,050百万米ドル、及び3,500億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントライン（短期借入枠）を締結しています。現時点までに、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されていません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しています。

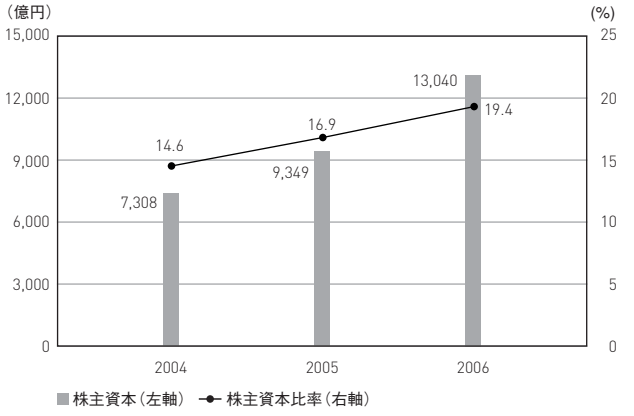
- 米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、1,000百万米ドルのマルチ・カレンシー（円・米ドル・ユーロ建）／マルチ・ボロワー（住友商事及び英国、オランダ、米国における当社子会社への融資）型コミットメントライン
- 大手米銀との間に締結した、米国住友商事への50百万米ドルのコミットメントライン
- 大手邦銀のシンジケート団による2,500億円のコミットメントライン
- 有力地方銀行のシンジケート団による1,000億円のコミットメントライン

当社は、資本市場での直接調達を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しています。当期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA3/P-2、スタンダード＆プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでA+/a-1ですが、2006年6月5日付でムーディーズが長期格付をA2、短期格付をP-1に引き上げました。

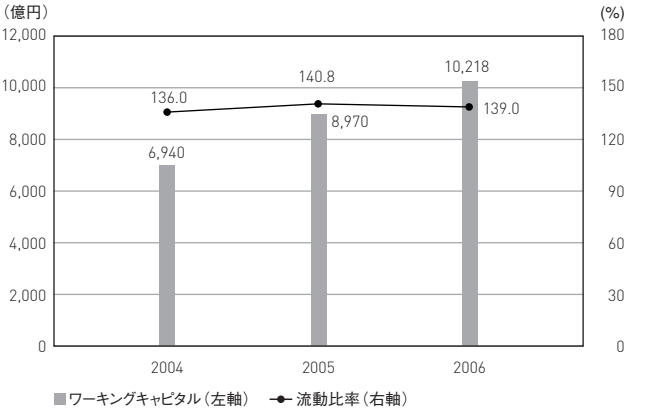
- 2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- 国内における1兆円のコマーシャルペーパー発行枠
- 米国住友商事により設定された、1,500百万米ドルのコマーシャルペーパープログラム
- 英国のSumitomo Corporation Capital Europe（以下、「SCCE」という。）、オランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands、米国住友商事、及びシンガポールのSumitomo Corporation Capital Asiaが共同で設定した3,000百万米ドルのユーロMTNプログラム
- SCCEが設定した1,500百万米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム

当期末の総資産は、事業基盤の拡大に伴う営業資産の増加や、為替の円安効果、及び株式市況の好調による未実現有価証券評価損

株主資本及び株主資本比率の推移



ワーキングキャピタルと流動比率（流動資産／流動負債）の推移



益の増加などにより、2005年3月31日現在（以下、「前期末」という。）に比べ1兆1,788億円増加し、6兆7,119億円となりました。

株主資本は、利益剰余金の積上げや、円安の進行に伴う外貨換算調整勘定の改善、及び株式の含み益の増加などにより、前期末に比べ3,691億円増加し、1兆3,040億円となりました。この結果、株主資本比率は、19.4％となり前期末に比べ2.5ポイント改善しました。ネットの有利子負債は、前期末に比べ2,462億円増加し2兆6,222億円となり、ネットのDebt-Equity Ratio（有利子負債／株主資本）は、2.0倍となりました。

当社は、当期末時点で、第三者に対し1兆9,111億円、関連会社に対し983億円の営業債権を有しています。日本における当社の営業債権は、通常6ヶ月以内に回収されます。当期末時点の営業債権に対する貸倒引当金は153億円となっています。一方、当社は、第三者に対し1兆1,642億円、関連会社に対し297億円の営業債務を有しています。

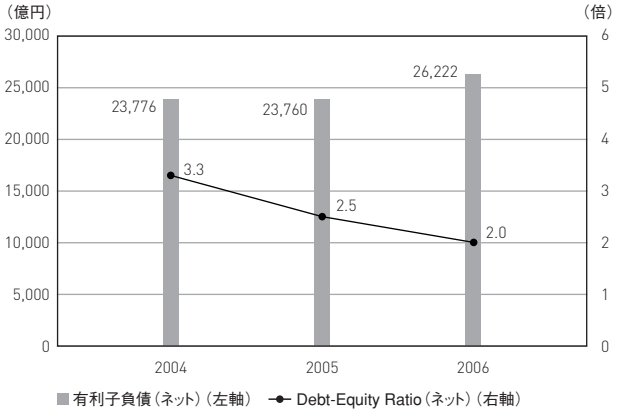
当社のワーキングキャピタルは、前期の8,970億円に対し、当期は1兆218億円となりました。

資金調達の内訳

単位:億円

（2004年3月期～2006年3月期）	**2006**	2005	2004
短期			
借入金（主に銀行より調達）	**4,087**	2,999	2,066
コマーシャルペーパー	**1,309**	1,123	2,455
	5,396	4,122	4,521
長期（一年以内期限到来分を含む）			
担保付			
借入金	**2,085**	2,492	1,026
社債	**108**	79	77
無担保			
借入金	**18,980**	17,398	17,858
社債	**4,956**	4,310	4,477
	26,129	24,279	23,438
有利子負債合計（グロス）	**31,525**	28,401	27,959
現金及び現金同等物並びに定期預金	**5,303**	4,641	4,183
有利子負債合計（ネット）	**26,222**	23,760	23,776
総資産	**67,119**	55,331	50,125
株主資本	**13,040**	9,349	7,308
株主資本比率（%）	**19.4**	16.9	14.6
Debt-Equity Ratio（グロス）（倍）	**2.4**	3.0	3.8
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	**2.0**	2.5	3.3

有利子負債（ネット）及びDebt-Equity Ratio(ネット)の推移



当期、前期及び2004年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フロー情報は以下のとおりです。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

(2004年3月期～2006年3月期)	**2006**	2005	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー	**-628**	-208	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	**-1,414**	-559	579
フリーキャッシュ・フロー	**-2,042**	-767	1,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	**2,621**	1,158	-236
現金及び現金同等物に係る換算差額	**83**	-8	-49
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**19**	—	—
現金及び現金同等物の増減額	**681**	383	912

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の208億円に対し、当期は628億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、各事業部門のビジネスが好調で、順調に資金を創出する一方で、活発な営業取引に資金を投入した結果によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の559億円に対し、当期は1,414億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、晴海本社ビル流動化に伴う850億円のキャッシュの回収があった一方で、TBC等の買収など、収益基盤拡大のために戦略的な投資を行ったことなどによるものです。

この結果、フリーキャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、前期の767億円に対し、当期は2,042億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の1,158億円に対し、当期は2,621億円のキャッシュ・インとなりました。これは主に、事業活動の拡大や戦略的な投資を行うための新規借入を行ったことによるものです。

当期末時点での当社の期限別の支払債務は、以下のとおりです。

返済年度別内訳

単位:億円

	長期債務（注）	解約不能オペレーティング・リース	合計
2006年度	4,474	406	**4,880**
2007年度	4,446	391	**4,837**
2008年度	3,356	336	**3,692**
2009年度	2,849	312	**3,161**
2010年度	3,716	286	**4,002**
2011年度以降	10,104	2,007	**12,111**
合計	28,945	3,738	**32,683**

（注）長期債務には、キャピタル・リース債務が含まれています。

当社は、長期の資金供与に関する契約（貸付契約及び出資契約）等を締結しており、当期末における契約残高は、210億円です。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けています。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、6,394億円で最長期限は2012年です。

当期末時点では、資本的支出に対する重要な契約はありません。

上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。これらの偶発債務に関する詳細は、「10. 偶発債務」及び「11. 銅地金関連訴訟」を参照願います。当社は、現状においては、それらの偶発債務がもたらす資金需要が重大なものとはならないと判断

していますが、仮に予想に反して、当社が保証を行っている主たる債務の不履行が重大なものであった場合、また、訴訟の結果が、当社に大きく不利なものであった場合には、新たに、大きな資金調達が必要となる可能性があります。

当社は、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投資や債務の返済のために、将来にわたり継続的な資金調達を行う必要があります。当社は、成長戦略として買収、株式取得または貸付による投資を行っており、当期は、有形固定資産に1,885億円、また、その他の投資に2,387億円の投資を行いました。当社は、現在、全てのセグメントにおいて、既存のコアビジネス及び周辺分野を中心に追加投資を検討しています。

しかしながら、これらの投資は、現在、予備調査段階のものや、今後の様々な条件により、その実施が左右されるものであり、結果的に実現されない可能性もあります。また当社は、手許の現金、現在の借入枠や営業活動からのキャッシュ・インで当面必要とされる資金需要を十分に満たせると考えていますが、それは保証されている訳ではありません。当社の営業活動からのキャッシュ・インが想定より少なかった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達手段の検討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

10. 偶発債務

当社の取引に関連して、顧客の債務に対する保証履行のような偶発債務を負うことがあります。当社は、世界各国のサプライヤーや顧客と多種多様な営業活動を行うことにより、営業債権及び保証等に係る信用リスクを分散させており、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでいます。

当社は通常の営業活動において、例えば当社が保有する外貨建債権と見合の債務が円建である場合には為替リスクが生じるなど、継続的に特定の債権を保有することで不要なリスクが発生すると考えられる場合には、営業債権を銀行や他の金融機関に売却することがあります。当期末の銀行に対する割引手形（最長期限が2007年である、主に輸出取引に伴う割引手形）の残高は417億円となっています。

当社の当期末における保証に対する偶発債務の残高（最長期限2031年）は769億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が350億円、従業員の債務に対する保証が47億円です。これらの保証は主に関連会社、サプライヤー、顧客、及び従業員の信用を補完するために行っているものであり、この他、オペレーティング・リースに対する残価保証も行っています。

残価保証に係る偶発債務（期限2012年～2015年、残高133億円）は、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものです。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上していません。

11. 銅地金関連訴訟

1996年6月、当社は、当社元従業員による長期にわたる銅地金不正取引により多額の損失が発生したことを公表しました。この公表後、米国及び英国の当局により当社の銅地金取引について調査が行われました。また、当社を被告とする民事訴訟も提起され、これらの民事訴訟においては、とりわけ、原告より銅地金価格の相場操縦が主張されました。当社は、米国及び英国の当局とは既に和解し、また、数々の民事訴訟についても和解その他により解決しています。

銅地金取引問題に関連し、カナダにおいて当社を被告として提起されていた民事集団訴訟に関しては、2005年12月に原告と和解の合意に達し、2006年6月19日付で、和解合意に対する裁判所の承認がおりました。また、米国において係属していました民事訴訟につきましては、2006年2月6日に、連邦第7巡回控訴裁判所において原告の控訴を棄却する決定が出され、原告が、連邦最高裁判所への上告を行わなかったため、2006年5月9日に当社の勝訴が確定しました。

一方で、当社は、銅地金不正取引事件による損害を回復するため、損害賠償請求を行い、損害の回収を図ってまいりました。当社元従業員が行った銅地金不正取引に関し、UBS AG（本社:スイス）に対して損害賠償請求訴訟を提起していましたが、2006年4月7日に、東京高等裁判所において和解が成立しました。この和解により、UBS AGは、何らの違法行為を認めることなく、和解金として100億円を支払うこととなり、当社は、2006年4月27日に和解金100億円の支払いを受けました。

なお、上述の訴訟以外の、当社が訴訟当事者となった銅地金不正取引問題関連訴訟は、前期までに、和解等によりすべて解決済みです。

12. 新会計基準

2004年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第153号「非貨幣資産の交換—会計原則審議会意見書第29号の改訂」を公表しました。同基準書第153号は、会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」第21（b）項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価額による測定に関する例外規定を排除し、経済実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えております。同基準書第153号は、交換取引の結果、将来キャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引は経済実態を有すると規定しております。同基準書第153号は、2005年6月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同基準書第153号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2005年3月、発生問題専門委員会報告第04-6号「鉱業の産出時に発生する回収コストの会計処理」が公表されました。同報告第04-6号は、鉱物の産出開始後に発生した剥土の回収費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識することを定めております。同報告第04-6号は2005年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同報告第04-6号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

2005年3月、財務会計基準審議会は解釈指針第47号「条件付き資産除却債務に関する会計処理」を公表しました。解釈指針第47号は、法的義務による資産除却債務の決済時期及び方法が将来の事象に基づく場合でも当該債務の公正価額を合理的に見積ることができる場合には、資産除却債務の公正価額を負債として認識することを明確化しております。また、解釈指針第47号は、資産除却債務の公正価額を合理的に見積ることができる十分な情報を入手したとされる時点についても明確化しております。解釈指針第47号は、2005年12月16日以降に終了する連結会計年度より適用されます。解釈指針第47号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2005年9月、発生問題専門委員会報告第04-13号「同一の相手方との棚卸資産の購入販売取引」が公表されました。同報告第04-13号は、同一の相手方との複数の棚卸資産関連の取引は、会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の適用対象である単一の非貨幣取引とみなすことを明確化しております。また、同報告第04-13号は、一定の条件下における同種の事業の棚卸資産の非貨幣交換を公正価額で認識すべきとしております。同報告第04-13号は2006年3月16日以降に開始する報告期間に契約された新規取引から適用されます。同報告第04-13号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2005年11月、財務会計基準審議会は財務会計基準審議会職員意見書（FSP）第115-1号及び同意見書第124-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」を公表しました。同意見書第115-1号及び第124-1号は、特定の負債証券及び持分証券への投資が減損しているかどうかの判定、減損が一時的であるか否かの判定、及び減損損失の測定方法に関するものであります。また、一時的ではない減損を認識した後の会計処理についても扱うとともに、一時的ではない減損として認識しなかった未実現損失に関する特定の開示を要求しております。同意見書第115-1号及び第124-1号は、2005年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同意見書第115-1号及び第124-1号適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

13. 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、外国為替レート、商品価格、株価の変動リスクを伴い、これらのリスクマネジメントを行うため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブを利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。

金利変動リスク

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されています。フィナンシャル・リソーシズグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニタリングしています。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金があるためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでいます。また、当社は、金利変動リスクをミニマイズするために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しています。

為替変動リスク

当社はグローバルなビジネス活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されています。各営業部は、主としてフィナンシャル・リソーシズグループと社内為替予約取引

を行うことにより、これらのリスクマネジメントを行っています。フィナンシャル・リソーシズグループは会社全体の為替変動リスクをモニタリングするとともに、主としてヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引を行っています。

商品市況変動リスク

当社は、グローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金属、非鉄金属、燃料、農産物の現物取引を行うとともに、これら市況商品のデリバティブ取引も活用しています。デリバティブは、主にこうした商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用していますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内において、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。また、当社は、市況商品価格の変動の影響を受けやすい鉱物、石油、及びガスの生産活動を行っています。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行する株式等への投資を行っておりますが、これらの株式投資には株価変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じていません。

当期末及び前期末における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下のとおりです。

市場性のある株式

単位:億円

(2005年3月期～2006年3月期)	**2006**	2005
原価	**1,709**	1,513
時価	**6,170**	3,374
未実現損益	**4,461**	1,861

リスク管理体制

デリバティブや市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネジメントは、場合によってはデリバティブについて専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の実施の可否を判断し、当該申請における、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。

フィナンシャル・リソーシズグループは取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しています。

- 金融商品及び市況商品のデリバティブに関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ポジション残高の照合
- ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリスク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告（取締役会への半期毎の報告を含む。）

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体制に沿うことを要求しています。

VaR (Value-at-Risk)

VaRは、一定期間、一定水準で算出されたポートフォリオの公正価額が、最悪の場合、どの程度損益が悪化するかを統計的に計測したものです。当社は、市場に影響されやすい市況商品取引や金融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用いています。

下表は、当期末、期中毎月末時点の最大・最小・平均のVaRの数値です。（保有期間は原則3日間）

VaR (Value-at-Risk)

単位:億円

(2006年3月期)	当期末	最大	最小	平均
	67	86	51	66

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いています。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離する可能性があります。また、VaR計測手法の正確さを確認するために、当社では、定期的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。最近実施した2005年12月末時点までの1年間を対象としたテストでも、全社ベースでみて損益の変動額がVaRを上回ったことは一度もなく、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

連結貸借対照表

住友商事株式会社及び子会社
2006年及び2005年3月31日現在

資産の部	単位:百万円 2006	2005	単位:百万米ドル 2006
流動資産:			
現金及び現金同等物	**¥ 522,000**	¥ 453,891	**$ 4,424**
定期預金	**8,331**	10,246	**71**
有価証券（注記5・11）	**22,087**	23,154	**187**
営業債権（注記6・11・21）:			
受取手形及び短期貸付金	**265,022**	307,133	**2,246**
売掛金	**1,646,126**	1,355,706	**13,950**
関連会社に対する債権	**98,278**	84,884	**833**
貸倒引当金	**(15,335)**	(11,005)	**(130)**
棚卸資産（注記7）	**705,257**	503,767	**5,977**
短期繰延税金資産（注記12）	**31,998**	39,161	**271**
前渡金	**50,165**	56,878	**425**
その他の流動資産（注記9・13）	**310,411**	271,218	**2,630**
流動資産合計	**3,644,340**	3,095,033	**30,884**
投資及び長期債権（注記6・11・21）:			
関連会社に対する投資及び長期債権（注記8）	**469,482**	394,618	**3,978**
その他の投資（注記5）	**783,015**	502,658	**6,636**
長期貸付金及び長期営業債権	**662,075**	620,835	**5,611**
貸倒引当金	**(40,703)**	(45,672)	**(345)**
投資及び長期債権合計	**1,873,869**	1,472,439	**15,880**
有形固定資産（取得原価）（注記9・11・21）	**1,263,682**	1,129,655	**10,709**
減価償却累計額	**(444,179)**	(409,263)	**(3,764)**
	819,503	720,392	**6,945**
長期前払費用（注記13）	**94,710**	94,838	**803**
長期繰延税金資産（注記12）	**13,511**	10,149	**114**
暖簾及びその他の無形資産（注記3・10・21）	**259,264**	113,567	**2,197**
その他の資産	**6,697**	26,709	**57**
資産合計（注記19）	**¥ 6,711,894**	¥ 5,533,127	**$ 56,880**

連結財務諸表に対する注記を参照

負債及び資本の部	単位:百万円 2006	2005	単位:百万米ドル 2006
流動負債:			
短期借入金（注記11）	**¥ 539,567**	¥ 412,217	**$ 4,573**
一年以内に期限の到来する長期債務（注記11）	**428,545**	438,534	**3,632**
営業債務（注記21）:			
支払手形	**93,278**	101,735	**790**
買掛金	**1,070,921**	878,952	**9,076**
関連会社に対する債務	**29,713**	18,266	**252**
未払法人税等（注記12）	**33,060**	20,226	**280**
未払費用	**92,975**	60,539	**788**
前受金	**90,483**	85,392	**767**
その他の流動負債（注記11・12・22）	**243,972**	182,197	**2,067**
流動負債合計	**2,622,514**	2,198,058	**22,225**
長期債務（一年以内期限到来分を除く）（注記11・21）	**2,447,170**	2,213,651	**20,739**
年金及び退職給付債務（注記13）	**13,180**	11,782	**111**
長期繰延税金負債（注記12）	**230,364**	85,708	**1,952**
少数株主持分	**94,691**	89,037	**802**
契約及び偶発債務（注記22）			
株主資本（注記14・18）:			
資本金（普通株式）—			
授権株式数: 2,000,000,000株			
発行済株式総数 2006年: 1,250,602,867株、2005年: 1,204,608,547株	**219,279**	219,279	**1,858**
資本剰余金	**279,470**	238,859	**2,368**
利益剰余金:			
利益準備金	**17,696**	17,686	**150**
その他の利益剰余金	**579,217**	442,630	**4,909**
	596,913	460,316	**5,059**
累積その他の包括損益（注記15）	**213,767**	17,083	**1,812**
自己株式（取得原価）			
自己株式数　2006年: 6,212,224株、2005年: 797,043株	**(5,454)**	(646)	**(46)**
資本合計	**1,303,975**	934,891	**11,051**
負債及び資本合計	**¥ 6,711,894**	¥ 5,533,127	**$ 56,880**

連結損益計算書

住友商事株式会社及び子会社
2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
収益(注記19):				
商品販売に係る収益	**¥ 2,079,576**	¥ 1,586,057	¥ 1,284,117	**$ 17,624**
サービス及びその他の販売に係る収益	**501,835**	463,242	424,479	**4,252**
収益合計	**2,581,411**	2,049,299	1,708,596	**21,876**
原価(注記9・20):				
商品販売に係る原価	**1,737,706**	1,361,767	1,097,503	**14,726**
サービス及びその他の販売に係る原価	**137,058**	124,402	109,761	**1,161**
原価合計	**1,874,764**	1,486,169	1,207,264	**15,887**
売上総利益(注記19)	**706,647**	563,130	501,332	**5,989**
その他の収益(費用):				
販売費及び一般管理費(注記9・10・13)	**(515,807)**	(437,849)	(422,363)	**(4,371)**
銅地金取引和解金等(注記22)	**(109)**	2,815	(7,139)	**(1)**
貸倒引当金繰入額(注記6)	**(14,707)**	(12,896)	(8,019)	**(125)**
固定資産評価損(注記9・10)	**(12,423)**	(29,548)	(5,178)	**(105)**
固定資産売却損益(注記9)	**(362)**	11,468	13,320	**(3)**
受取利息	**18,998**	14,562	15,684	**161**
支払利息	**(38,951)**	(23,207)	(22,058)	**(330)**
受取配当金	**10,423**	6,386	6,934	**88**
有価証券評価損	**(3,723)**	(8,927)	(23,237)	**(32)**
有価証券売却損益(注記5)	**43,966**	16,339	39,557	**373**
関係会社の新株発行に伴う利益(注記8)	**1,534**	12,603	—	**13**
持分法損益(注記8・12)	**51,374**	37,387	20,693	**435**
その他の損益	**947**	(914)	(491)	**8**
その他の収益(費用)合計	**(458,840)**	(411,781)	(392,297)	**(3,889)**
法人税等及び少数株主損益前利益(注記12)	**247,807**	151,349	109,035	**2,100**
法人税等(注記12)	**(80,737)**	(57,849)	(35,697)	**(684)**
少数株主損益前利益	**167,070**	93,500	73,338	**1,416**
少数株主損益	**(6,833)**	(8,427)	(6,717)	**(58)**
当期純利益(注記19)	**¥ 160,237**	¥ 85,073	¥ 66,621	**$ 1,358**
売上高*(注記19)	**¥ 10,336,265**	¥ 9,898,598	¥ 9,197,882	**$ 87,595**

	単位:円			単位:米ドル
1株当たり当期純利益(注記18):				
基本的	**¥ 130.18**	¥ 72.83	¥ 62.66	**$ 1.10**
潜在株式調整後	**130.17**	72.82	61.31	**1.10**

* 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

連結財務諸表に対する注記を参照

連結資本勘定及び包括損益計算書

住友商事株式会社及び子会社
2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
資本金:				
期首残高	**¥ 219,279**	¥ 169,439	¥ 169,439	**$ 1,858**
増資による株式の発行	**—**	49,840	—	**—**
期末残高	**¥ 219,279**	¥ 219,279	¥ 169,439	**$ 1,858**
資本剰余金:				
期首残高	**¥ 238,859**	¥ 189,621	¥ 189,548	**$ 2,024**
株式交換による増加額(注記3)	**39,896**	—	—	**338**
ストック・オプション付与による増加額	**742**	—	—	**6**
増資による株式の発行	**—**	49,199	—	**—**
自己株式処分差益	**(27)**	39	73	**(0)**
期末残高	**¥ 279,470**	¥ 238,859	¥ 189,621	**$ 2,368**
利益剰余金:				
期首残高	**¥ 460,316**	¥ 383,580	¥ 325,467	**$ 3,901**
当期純利益	**160,237**	85,073	66,621	**1,358**
現金配当支払額	**(22,140)**	(9,070)	(8,508)	**(188)**
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**(1,500)**	733	—	**(12)**
期末残高	**¥ 596,913**	¥ 460,316	¥ 383,580	**$ 5,059**
累積その他の包括損益(注記15):				
期首残高	**¥ 17,083**	¥ (11,237)	¥ (64,993)	**$ 145**
その他の包括損益(税効果後)	**190,138**	28,274	53,756	**1,611**
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**6,546**	46	—	**56**
期末残高	**¥ 213,767**	¥ 17,083	¥ (11,237)	**$ 1,812**
自己株式:				
期首残高	**¥ (646)**	¥ (555)	¥ (749)	**$ (5)**
株式交換による増加額(注記3)	**(4,625)**	—	—	**(39)**
期中増減額	**(183)**	(91)	194	**(2)**
期末残高	**¥ (5,454)**	¥ (646)	¥ (555)	**$ (46)**
資本合計	**¥ 1,303,975**	¥ 934,891	¥ 730,848	**$11,051**
包括損益:				
当期純利益	**¥ 160,237**	¥ 85,073	¥ 66,621	**$ 1,358**
その他の包括損益(税効果後)(注記15)	**190,138**	28,274	53,756	**1,611**
包括損益合計	**¥ 350,375**	¥ 113,347	¥ 120,377	**$ 2,969**

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社
2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益	**¥ 160,237**	¥ 85,073	¥ 66,621	**$ 1,358**
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整:				
減価償却費及び無形資産償却費	**94,239**	77,967	81,177	**799**
貸倒引当金繰入額	**14,707**	12,896	8,019	**125**
固定資産評価損	**12,423**	29,548	5,178	**105**
固定資産売却損益	**362**	(11,468)	(13,320)	**3**
有価証券評価損	**3,723**	8,927	23,237	**32**
有価証券売却損益	**(43,966)**	(16,339)	(39,557)	**(373)**
関係会社の新株発行に伴う利益	**(1,534)**	(12,603)	—	**(13)**
持分法損益（受取配当金控除後）	**(32,114)**	(33,238)	(17,395)	**(272)**
営業活動に係る資産負債の増減（子会社の買収・売却の影響控除後）:				
営業債権の増加額	**(267,595)**	(245,975)	(108,271)	**(2,268)**
棚卸資産の増加額	**(96,570)**	(90,807)	(3,449)	**(818)**
営業債務の増加額	**146,392**	139,720	62,027	**1,241**
前払費用の（増加）減少額	**(18,360)**	28,883	(6,258)	**(156)**
その他—純額	**(34,696)**	6,585	3,745	**(294)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	**(62,752)**	(20,831)	61,754	**(531)**
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得による支出	**(188,505)**	(122,062)	(148,212)	**(1,598)**
有形固定資産の売却による収入	**163,500**	60,768	79,938	**1,386**
売却可能有価証券の取得による支出	**(63,542)**	(20,183)	(28,700)	**(538)**
売却可能有価証券の売却による収入	**58,381**	30,268	122,959	**495**
売却可能有価証券の償還による収入	**1,093**	834	4,298	**9**
満期保有有価証券の取得による支出	**(14,014)**	(1,932)	(2,435)	**(119)**
満期保有有価証券の償還による収入	**3,350**	3,632	13,064	**28**
その他の投資等の取得による支出	**(238,692)**	(148,182)	(55,376)	**(2,023)**
その他の投資等の売却による収入	**91,149**	63,958	22,959	**772**
貸付による支出	**(338,038)**	(135,603)	(74,804)	**(2,865)**
貸付金の回収による収入	**382,620**	220,017	123,724	**3,243**
定期預金の収支	**1,270**	(7,348)	514	**11**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(141,428)**	(55,833)	57,929	**(1,199)**
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入債務の収支	**115,389**	(56,911)	(175,757)	**978**
長期借入・社債の発行による収入	**728,289**	267,816	466,572	**6,172**
長期借入の返済・社債の償還による支出	**(551,063)**	(193,647)	(305,663)	**(4,670)**
株式の発行による収入	**—**	98,625	—	**—**
配当金の支払額	**(22,140)**	(9,070)	(8,508)	**(188)**
少数株主からの払込による収入	**2,233**	862	549	**19**
有価証券貸借取引受入担保金による収支	**(10,349)**	10,349	—	**(88)**
自己株式の取得及び売却による収支	**(214)**	(2,199)	(775)	**(2)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**262,145**	115,825	(23,582)	**2,221**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**8,284**	(844)	(4,885)	**70**
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**1,860**	—	—	**16**
現金及び現金同等物の増加額	**68,109**	38,317	91,216	**577**
現金及び現金同等物の期首残高	**453,891**	415,574	324,358	**3,847**
現金及び現金同等物の期末残高	**¥ 522,000**	¥ 453,891	¥ 415,574	**$ 4,424**

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

住友商事株式会社及び子会社
2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度

1. 事業内容

当社及び子会社（以下「当社」という。）は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、9つの業種に基づくセグメント（事業部門）と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されております。（詳細につきましては注記19を参照願います。）業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- 機電事業部門
- 情報産業事業部門
- 化学品事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業事業部門
- 生活資材・建設不動産事業部門
- 金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約当事者として行う取引及び代理人として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記2（o）を参照願います。

金属事業部門— 金属事業部門は、国内外の鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード及び加工、製造等に関連する投資を行っております。薄板及び鋼管事業では、顧客のきめ細かなニーズに応えるSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）サービスを提供しております。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鉄鋼第三本部、鋼管本部、自動車金属製品本部及び非鉄金属製品本部から構成されております。

輸送機・建機事業部門— 輸送機・建機事業部門は、船舶、航空機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機事業部門は、船舶・航空宇宙・車輌事業本部、自動車事業本部及び建設機械事業本部から構成されております。

機電事業部門— 機電事業部門は、発電、通信、上下水道、天然ガスや石油のパイプライン等の大規模なインフラビジネスなどに参画しております。発展途上国市場でのインフラプロジェクトへの投資やファイナンス及び国内向けの製造設備やシステムの供給にとどまらず、プロジェクト計画の立案、技術開発やプロジェクトの保守・運営なども行っております。また、情報通信、環境・省エネルギー、医療・ライフサイエンス分野等でのトレードや事業投資にも取り組んでおります。機電事業部門は、機電事業開発本部、電力・エネルギープロジェクト本部及び通信・産業プロジェクト本部から構成されております。

情報産業事業部門— 情報産業事業部門は、番組制作やコンテンツを配給するCATV事業などのメディア事業や、情報通信、エレクトロニクス関連機器及びそれらに関連するシステム・装置の販売・構築に取り組んでおります。多様な投資を行うとともに、マーケティングや技術開発、技術供与、製造、技術援助などのサービスも提供しております。また、シリコンウエハー、LEDチップ、実装基板などの様々な材料や関連機器を製造業者に供給しております。情報産業事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びエレクトロニクス本部から構成されております。

化学品事業部門— 化学品事業部門は、合成樹脂・有機化学品等の原料、製品及び半製品のトレード、及び資源性無機化学品、電子・機能材料ケミカル、医薬・医療、並びに農薬関連商品、ペットケア関連商品及びこれらの関連ビジネスを行っております。また、ライフサイエンス分野での研究開発や新しいベンチャービジネスへの投資及びファイナンスにも取り組んでおります。化学品事業部門は、基礎・電子機能化学品本部及びライフサイエンス本部から構成されております。

資源・エネルギー事業部門— 資源・エネルギー事業部門は、石炭、鉄鉱石、非鉄金属、貴金属、原油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）などの様々な鉱物資源・エネルギー資源の開発とこれら資源のトレードを行っております。また、製鋼原料、石油製品、液化石油ガス（LPG）、太陽電池・二次電池材料や炭素関連素材・製品、原子燃料も取り扱っております。資源・エネルギー事業部門は、資源第一本部、資源第二本部及びエネルギー本部から構成されております。

生活産業事業部門— 生活産業事業部門は、食料品や、繊維、衣類やその他消費財のトレード、製造、加工及び流通を行っております。さらに、肥料の流通や、スーパーマーケット、ドラッグストア、ダイレクトマーケティング、高級ブランドの衣類やアクセサリーなどのリテイル分野へも展開しております。生活産業事業部門は、食料事業本部及びライフスタイル・リテイル事業本部から構成されております。

生活資材・建設不動産事業部門— 生活資材・建設不動産事業部門は、セメント、木材、チップ、紙パルプ、古紙、タイヤ等のトレード、マーケティング、流通、及び生コン、建材の製造・販売を行っております。また、ビル、商業施設、住宅など様々な不動産事業も展開しております。生活資材・建設不動産事業部門は、生活資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

金融・物流事業部門— 金融・物流事業部門は、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ・インベストメント、M&A、消費者や中小企業向け金融事業、オルタナティブ・インベストメント（代替資産運用）の開発・マーケティングなどの金融関連ビジネス、並びに配送、通関、輸送から、工業団地の開発、運営などの物流サービスに取り組んでおります。また、他の事業部門のトレードに係る保険についてもブローカーとしてその手配を行っております。金融・物流事業部門は、金融事業本部及び物流保険事業本部から構成されております。

2. 重要な会計方針の要約

連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

(a) 表示及び連結の原則

当連結財務諸表は、住友商事の所在国であり、主たる活動拠点である日本の通貨（円）により表示しております。

当連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。当社単体及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、年金費用、一部の費用及び損失の計上時期、デリバティブ及びヘッジ活動、リース、企業結合及び繰延税金であります。

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の勘定を含んでおります。関連会社は、当社の議決権比率が20％以上50％以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20％未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響力を行使し得る会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーで構成されております。関連会社に対する投資には持分法を適用しております。重要な内部取引は、全て消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。一時的な減損ではないと判断した場合、公正価値まで評価減し、当該評価損をその期の損益に計上しております。

2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しておりますが、その変更期間に係る利益剰余金及び累積その他の包括損益の影響額については連結資本勘定及び包括損益計算書に、その変更期間に係るキャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書に、それぞれ「関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額」として表示しております。

また当社は、財務会計基準審議会解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結」（FIN46R）に照らして、当社が変動持分事業体の主たる受益者と判定される場合には、当該変動持分事業体を連結しております。

(b) 現金同等物

現金同等物とは随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(c) 外貨換算

当社の機能通貨及び報告通貨は日本円であります。機能通貨が日本円以外である海外子会社の財務諸表を連結するにあたっては、財務会計基準書第52号「外貨換算」に基づき、資産及び負債はそれぞれの決算日時点のレート、収益及び費用は期中平均レートを用いて日本円に換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる外貨換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。全ての外貨建取引から生じる損益は、発生した期の損益として認識しております。

(d) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料、販売不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は移動平均法または個別法によっております。貴金属は市場価格により評価し、未実現損益は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しております。

(e) 市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある持分証券及び全ての負債証券

当社は財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、全ての負債証券及び市場性のある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券は公正価額で評価され、未実現損益は損益に含めております。売却可能有価証券は公正価額で評価され、評価差額は関連する税額控除後の金額を損益として認識せず、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。満期保有有価証券は償

却原価で評価されます。これらの有価証券のうち、1年以内に償還、あるいは売却見込であるものについては、流動資産に区分されます。

負債証券については、償却原価を下回る売却可能有価証券または満期保有有価証券の公正価額の下落が一時的でないと判断された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価額まで評価減を行い、その評価損失は損益に含めております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価額に対する超過額によって測定され、公正価額は市場価格によって決定されます。

当社は継続的に、少なくとも半期末毎には、持分証券である売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的でない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり公正価額に対する1株当たり取得原価の比率と、取得時点の同比率との変動水準、投資先の財政状態と今後の見通し、投資先が事業を営んでいる産業毎の環境、取得原価に対する公正価額、公正価額が取得原価を下回っている期間等の要素を考慮しております。

有価証券の売却原価は移動平均法により決定されます。

その他の投資

投資として保有する市場性のない有価証券は取得原価で評価されます。マネジメントは半期毎に、投資先の業績、事業計画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通しを検討し、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生の有無を確認します。そこで、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生が確認された場合、有価証券の公正価額が取得原価を下回っていないかについて評価を行うこととしております。公正価額が取得原価を下回る期間等の要素を考慮した結果、価値の下落が一時的でないと判断された場合、帳簿価額は公正価額まで評価減されます。公正価額は将来割引キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法に基づき決定されます。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金はマネジメントの判断の下、合理的に見積ることのできる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネジメントは取引先の過去の業績、直近の状況、支払状況、社内格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素などのリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国のソブリンリスク等を含めた一般的なリスク要素も同様に考慮しております。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を設定しております。財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」に基づき、貸付金は元本及び利息の全額を期限通りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減損していると判断されます。減損に対する貸倒引当金は、貸付金の帳簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は当該貸付金の市場価格との差額として算出されます。但し、当該貸付金に担保が付されている場合には、その担保の公正価額と当該貸付金の帳簿価額との差額として算出されます。個別評価による貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある損失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金は過去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用可能であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額的重要性等の識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅延債権は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。建物、機械及び装置の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、建物については主に定額法、機械及び装置については定額法または定率法を適用し、算出しております。鉱業権の減価償却は、見積埋蔵量に基づき、生産高比例法を適用し、算出しております。

当社は財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」を適用しております。同基準書第143号は、有形長期性資産の除却に係る債務と、関連する資産除却費用に関する会計処理と開示について規定しております。資産除却債務は、その公正価値を見積計上し、同額を資産化したうえ、資産の耐用年数にわたって資産除却費用として処理することとしております。資産除却債務の公正価値は、毎期見直されます。

(h) 長期性資産の減損

当社は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を適用しております。これに基づき、長期性資産及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。継続保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生ずると予測される割引前の将来キャッシュ・フロー(利息費用控除前)と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額がその割引前の将来キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。公正価額は、当該資産の市場価格及び鑑定評価額、または現実的な見積りに基づく売却費用控除後の将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

処分予定の長期性資産は、連結貸借対照表においては他の長期性資産とは別に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価され、それ以降は償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、連結貸借対照表においてそれぞれ適切な科目で表示されます。

(i) 暖簾及び非償却の無形資産

子会社の取得に要した対価が、取得した資産及び負債の純額を超過する場合、その超過額が暖簾となります。当社は財務会計基準書第141号「企業結合」、及び、同基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を適用しております。同基準書第141号

に基づき、全ての企業結合はパーチェス法を用いて処理することとなります。また、同基準書第142号に基づき、暖簾は償却を行わず、その代わりに少なくとも年1回減損テストを行うこととなります。耐用年数の特定できる無形資産については、その見積耐用年数にわたり償却し、同基準書第144号に従って減損に関する検討を行うこととなります。耐用年数の特定できない無形資産は償却を行わず、その代わりに耐用年数が特定できるまで、少なくとも年1回公正価額に基づく減損テストを行うこととなります。

なお、暖簾及び非償却の無形資産については、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行うこととしております。

(j) ストック・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。

財務会計基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」(同基準書第148号「財務会計基準書第123号の改訂 株式に基づく報酬の会計処理—移行及び開示」に基づく改訂後)は、ストック・オプション制度に係る費用を公正価額で認識する公正価額法を定義しております。但し、同基準書第123号では公正価額法と、会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計処理」及びその関連解釈(解釈指針第44号「株式報酬を含む特定取引の会計処理」を含む)の適用に基づく本源的価値法による会計処理との選択適用を認めており、2005年6月30日まで、当社は同意見書第25号の本源的価値法を継続して適用しております。この方法に基づくと、報酬費用は株式の時価が付与日の行使価格を上回っている場合にのみ、付与日において認識されることとなります。2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において同意見書第25号の適用による報酬費用は発生しておりません。同基準書第123号に基づき、2005年6月30日までに、ストック・オプション制度に係る費用を認識した場合、2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における当期純利益、1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は次のとおりとなります。

		単位:百万円			単位:百万米ドル
		2006	2005	2004	**2006**
当期純利益:	報告値	**¥ 160,237**	¥ 85,073	¥ 66,621	**$ 1,358**
	控除:公正価額法による ストック・オプション費用合計(税効果後)	**—**	(37)	(35)	**—**
	費用認識後	**¥ 160,237**	¥ 85,036	¥ 66,586	**$ 1,358**

		単位:円			単位:米ドル
		2006	2005	2004	**2006**
基本的1株当たり当期純利益:	報告値	**¥ 130.18**	¥ 72.83	¥ 62.66	**$ 1.10**
	費用認識後	**130.18**	72.80	62.63	**1.10**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益:	報告値	**130.17**	72.82	61.31	**1.10**
	費用認識後	**130.17**	72.79	61.27	**1.10**

2005年6月30日までに、ストック・オプション制度に係る費用を認識した場合のストック・オプションのブラック・ショールズ・モデルを用いた加重平均公正価額の前提条件は次のとおりであります。

	2006	2005	2004
予想権利行使期間	**—**	4.5年	4.5年
リスクフリーレート	**—**	0.97%	0.36%
予想変動率	**—**	39.23%	43.56%
予想配当利回り	**—**	0.96%	0.91%

2004年12月、財務会計基準審議会は同基準書第123号を改訂し、同基準書第123号改「株式に基づく支払」を公表しました。同基準書第123号改は、主として、企業が従業員の提供するサービスに対し株式等をその報酬とする取引に重点を置き、これらの従業員に対する株式報酬は全て公正価額に基づく損益計上を要求し、また、付与日以降の条件変更によるストック・オプションの価値増加分の費用処理をも要求するとともに、企業が株式報酬により商品やサービスを受け取る取引に関する会計処理の一般原則を定めております。当社は、2005年7月1日より同基準書第123号改を適用しております。当社は、同基準書第123号改を適用するにあたり、修正将来法を採用しております。修正将来法では、2005年7月1日以降に付与または条件変更されたストック・オプションについては、同基準書第123号改に基づき評価の上、会計処理が行われ、また、2005年6月30日までに付与された権利未確定のストック・オプションについては、2005年7月1日以降に勤務条件を満たした場合、それ以降同基準書第123号改における公正価額法に基づき評価の上、会計処理が行われます。なお、同基準書第123号改の適用により、法人税等及び少数株主損益前利益及び当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。

当社は、2005年7月1日以降に付与されたストック・オプションの公正価額について、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。2005年7月1日から2006年3月31日末までに付与されたストック・オプションのブラック・ショールズ・モデルを用いた加重平均公正価額の前提条件は次のとおりであります。

	2006
予想権利行使期間	**4.5年**
リスクフリーレート	**0.43%**
予想変動率	**34.64%**
予想配当利回り	**1.00%**

(k) 法人税等

当社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに税務上の繰越欠損金や税額控除の繰越に関する将来の税効果に対して認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定実効税率を用いて測定されます。繰延税金資産及び負債における税率変更の影響は、その税率変更に関する法令制定日を含む期の損益として認識されます。

(l) デリバティブ及びヘッジ活動

当社はデリバティブ及びヘッジ活動について、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」(同基準書第138号及び第149号に基づく改訂後)に基づく会計処理を行っております。同基準書第133号は全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバティブを、既に認識された資産または負債の公正価額に対するヘッジ(公正価額ヘッジ)、既に認識された資産または負債に関連して支払われるまたは受け取るキャッシュ・フローに対するヘッジ(キャッシュ・フローヘッジ)、海外子会社等に対する純投資のヘッジのいずれかに指定します。当社はヘッジ関係、リスク管理の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法についての説明を正式に文書化しております。この手続はヘッジとして指定された全てのデリバティブを連結貸借対照表の特定の資産及び負債に関連付けることを含みます。また、当社はヘッジ取引に使用しているデリバティブがヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格な公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格なキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。海外子会社等に対する純投資のヘッジとして用いられるデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益の外貨換算調整勘定として計上されます。公正価額ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジあるいは純投資のヘッジとして適格であるデリバティブの公正価額の変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は損益として認識されます。トレーディング目的のデリバティブの公正価額の変動は当期の損益として認識しております。

ヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、デリバティブが満期になった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくはデリバティブがもはやヘッジ手段としてふさわしくないとマネジメントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなった場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止します。

デリバティブが効果的な公正価額ヘッジとして適格でないと

判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、ヘッジ対象の資産または負債の公正価額の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額の調整は、その他の資産または負債項目と同様に処理されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他全ての場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、公正価額の変動は損益として認識します。

(m) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成するにあたり、種々の仮定と見積りを行っております。これらは資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産及び偶発債務の開示情報に影響を与えます。このような仮定と見積りのうち、重要なものは貸倒引当金、棚卸資産、投資、長期性資産の減損、繰延税金、偶発事象等であり、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(n) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出されております。基本的1株当たり当期純利益は潜在株式による希薄化効果を考慮せず、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式総数で割ることによって計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権等が行使された場合に生じる潜在的希薄化効果を反映しております。

(o) 収益の認識基準

当社は、収益が実現または実現可能となり、かつ対応する債権が発生した時点で収益を認識しております。当社が上記の判断をする時点とは、説得力のある取引の根拠が存在し、顧客に対する商品の引渡しやサービスの提供が完了し、取引価格が確定または確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に見込まれた時点であります。

商品販売の中には、複数の製品・設備や据付けを組み合わせて販売する場合もあります。発生問題専門委員会報告第00-21号「複数の商品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に基づき、商品・サービスが複数回にわたり提供されていても、「単一の収益認識単位」と判断される一連の取引については、未提供の商品・サービスが提供されるまで収益の認識を繰延べます。一方で、商品・サービスが単独で顧客にとって独立した価値を持ち、未提供の商品・サービスの公正価額を客観的かつ合理的に算定でき、また、提供済みの商品・サービスが未提供の商品・サービスの提供に関わらず独立した機能を有する場合には、それぞれの商品・サービスの販売が「別個の収益認識単位」に該当する取引として、それらの取引による収益を取引毎の公正価額比率により按分し、収益を認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合が多くあります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額（グロス）で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額（ネット）で表示するかを判断しております。但し、グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者か代理人等かの判定に際しては、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。(1) 取引の中で主たる義務を負っている、(2) 全般的な在庫リスク（顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク）を負っている、(3) 実物在庫の損失リスク（顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク）を負っている、(4) 価格を自由に設定する権利を持っている、(5) 商品を加工する、またはサービスの一部を行う、(6) サプライヤーを自由に選ぶ権利がある、(7) 商品またはサービスの詳細（特性・タイプ・特徴）の決定に関わっている、(8) 与信リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。(1) 当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている、(2) 受け取る報酬が固定されている、(3) サプライヤーが与信リスクを負っている。

商品販売に係る収益

当社は、(1) 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(2) 不動産の販売、(3) 長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。

当社は、卸売、小売、製造・加工を通じた商品販売に係る収益について、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転した時点で認識しております。所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡し、出荷、または検収時点などが挙げられます。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしております。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控除することとしております。但し、当社においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。当社では次の事業に関連して生ずる取引において、引渡し、出荷、検収基準により収益を認識しています。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給するスチール・サービス・センター事業（金属事業部門）、一般顧客や建設会社に対しそれ

ぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー事業（輸送機・建機事業部門）、プラスチック製品製造販売事業（化学品事業部門）、一般顧客向けのガソリンスタンド事業（資源・エネルギー事業部門）、及びスーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業（生活産業事業部門）等であります。

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、総額を認識する、完全な発生基準により認識しています。すなわち、(1) 売却取引が完結している、(2) 買手の初期投資額及び継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すに十分である、(3) 売手の債権が、将来、買手の他の債務に劣後しない、(4) 売手はその不動産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転し、その不動産に継続介入しない、という要件であります。これらの要件の一部を満たさない取引については、個々の状況に応じ、当該条件を満たすまで収益を繰延べるか、または、割賦基準、原価回収基準等適切な方法により、収益を測定、認識することとしております。

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業（機電事業部門）等で締結する長期請負工事契約の下でも、商品を販売し収益を得ています。当該取引については、米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」（SOP81-1）で定める工事進行基準により収益を認識することとしております。工事の進捗率に応じた収益は、実際発生原価対見積総原価比較法により計測されます。実際発生原価対見積総原価比較法とは、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎として収益を認識する方法です。当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎、通常はそれ以上の頻度で見直すこととしております。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を、見直しが実施された事業年度で認識します。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(1)ソフトウェアの開発及び関連するサービス、(2)賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース、(3)その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としております。

当社は、顧客の仕様に合わせたソフトウェアの開発サービス契約とその他のソフトウェア関連サービスに係る収益について、米国公認会計士協会意見書第98-9号「特定の取引に関連する同意見書第97-2号ソフトウェアの収益の認識の改訂」により改訂された、同意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」に基づき認識しています。顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、販売価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる場合に、検収基準により認識しております。当社におけるこれらのサービス契約は、契約期間が通常1年以下のものとなります。また、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります（情報産業事業部門）。

当社では、直接金融リースに係る収益を利息法に準じた方法により認識しております。リースの組成に関連して発生する当初間接費用や、その他将来返却されない拠出金、組成に係る当初直接費用は、繰延べられ、利息、または直接リース料収入の修正として、リースの契約期間にわたって償却されます。オペレーティング・リースに係るレンタル料は発生主義で認識しております。

直接金融リース取引における利息収入については、90日以上遅延が生じた場合、あるいは、遅延が90日未満でも、元利の全額回収に懸念が生じているとマネジメントが判断した場合、直ちに発生主義での認識を止め、現金主義にて収益を認識することとしています。担保の時価が、債権の元本と未収金利の合計額を下回る場合、既に計上済みの未収金利を取り崩します。現金主義にて収益を認識することとなった債権については、未回収元本全額が回収されるか、回収不能額が確定するまで発生主義に戻すことはできません。

直接金融リースは将来の最低リース料支払額の累計額に見積残存価額を加え、未経過金利収入を控除した金額で記帳されます。オペレーティング・リースに係る設備は取得価額から減価償却累計額を控除した金額で認識され、定額法により見積経済耐用年数で見積残存価額まで償却されます。借入金の返済に代えて取得した設備や、後にオペレーティング・リースに変更した設備に係る取得価額は、取得時の帳簿価額と、見積公正価額を比較し、いずれか低い方の価額で認識されます。当社のマネジメントは定期的に見積残存価額を見直し、減損が必要と判断した場合には、必要と判断した事業年度において損失を認識しております。当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業（輸送機・建機事業部門）、及び不動産の賃貸事業（生活資材・建設不動産事業部門）などに関連してオペレーティング・リースに係る収益を計上しています。

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識することとしております。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が主たる契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参

画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

(p) 子会社及び関連会社による新株発行

当社は子会社または関連会社が第三者へ新株を発行した際に、その発行価額が当社の帳簿価額を超える場合または下回る場合に利益または損失を認識しております。このような損益は、当該損益の実現が合理的に証明され、損益の金額が客観的に決定され得る場合にのみ認識しております。

(q) ソフトウェア費用の資産化

当社は内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するためのコストについては、プロジェクトの初期段階に発生したコストを全額費用に計上しております。これはプロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのためのコスト等を含んでおります。プロジェクトの初期段階経過後から導入段階までに発生したコストは資産に計上しております。研修、修繕費用等、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生するコストは費用に計上しております。

販売用ソフトウェアを開発するためのコストは、技術的実行可能性が確立された後から資産に計上しております。これらのコストには、技術的実行可能性の確立後に実施するコーディング及びテストのコストも含まれております。また、技術的実行可能性の確立前に発生したコストは、全額費用に計上しております。資産化されたソフトウェアは、それぞれの製品毎に償却しております。各年度における償却費は、(a)当期における製品からの収益と当期及び将来における製品からの収益の割合に基づいて計算された金額、(b)当期を含む製品の残存経済的耐用年数に基づいて定額法で計算された金額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。償却は、製品が顧客に対して販売可能となった時点から開始します。

(r) 新会計基準

2004年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第153号「非貨幣資産の交換—会計原則審議会意見書第29号の改訂」を公表しました。同基準書第153号は、会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価額による測定に関する例外規定を排除し、経済実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えております。同基準書第153号は、交換取引の結果、将来キャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引は経済実態を有すると規定しております。同基準書第153号は、2005年6月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同基準書第153号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2005年3月、発生問題専門委員会報告第04-6号「鉱業の産出時に発生する回収コストの会計処理」が公表されました。同報告第04-6号は、鉱物の産出開始後に発生した剥土の回収費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識することを定めております。同報告第04-6号は2005年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同報告第04-6号の適用による当社連結財務諸表への影響は現在算定中であります。

2005年3月、財務会計基準審議会は解釈指針第47号「条件付き資産除却債務に関する会計処理」を公表しました。解釈指針第47号は、法的義務による資産除却債務の決済時期及び方法が将来の事象に基づく場合でも当該債務の公正価額を合理的に見積ることができる場合には、資産除却債務の公正価額を負債として認識することを明確化しております。また、解釈指針第47号は、資産除却債務の公正価額を合理的に見積ることができる十分な情報を入手したとされる時点についても明確化しております。解釈指針第47号は、2005年12月16日以降に終了する連結会計年度より適用されます。解釈指針第47号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微でありました。

2005年9月、発生問題専門委員会報告第04-13号「同一の相手方との棚卸資産の購入販売取引」が公表されました。同報告第04-13号は、同一の相手方との複数の棚卸資産関連の取引は、会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の適用対象である単一の非貨幣取引とみなすことを明確化しております。また、同報告第04-13号は、一定の条件下における同種の事業の棚卸資産の非貨幣交換を公正価額で認識すべきとしております。同報告第04-13号は2006年3月16日以降に開始する報告期間に契約された新規取引から適用されます。同報告第04-13号の適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

2005年11月、財務会計基準審議会は財務会計基準審議会職員意見書(FSP)第115-1号及び同意見書第124-1号「一時的でない減損の意味と特定の投資に対するその適用」を公表しました。同意見書第115-1号及び第124-1号は、特定の負債証券及び持分証券への投資が減損しているかどうかの判定、減損が一時的であるか否かの判定、及び減損損失の測定方法に関するものであります。また、一時的ではない減損を認識した後の会計処理についても扱うとともに、一時的ではない減損として認識しなかった未実現損失に関する特定の開示を要求しております。同意見書第115-1号及び第124-1号は、2005年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。同意見書第115-1号及び第124-1号適用による当社連結財務諸表への影響は軽微であると見込まれます。

(s) 組替

直近の事業年度の表示に合わせ、過年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

3. 企業結合

2006年3月31日終了の事業年度

2005年4月28日、当社は、連結子会社である住商オートリース株式会社（以下、「住商オートリース」）と株式交換契約を締結し、住商リースを含む少数株主と株式交換を実施し、完全子会社化しました。株式交換は、2005年8月2日に商法第358条の規定に基づき行われました。この株式交換では、同社の株式1株に対して当社単体の株式5.03株を割り当て、当社単体の新株式45,994,320株を発行しました。この株式交換においては、資本金は増加しておりませんが、資本剰余金が39,896百万円（338百万米ドル）増加しております。

この企業結合により、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ13,863百万円（117百万米ドル）及び13,795百万円（117百万米ドル）です。償却対象の無形資産のうち、主なものは顧客との関係、商標権、リース契約であり、加重平均償却年数は13年間です。

2005年9月18日、当社は米国住友商事とともに、米国の大手タイヤ販売会社TBCを既存株主から約1,100百万米ドルで買収する契約を締結し、同年11月17日、買収しました。2006年3月31日現在における当社のTBCに対する議決権株式保有比率は100％（うち、60％は米国住友商事を通じた間接所有）となりました。

TBCは、1956年設立のタイヤ販売会社で、卸売事業を行っているほか、自営・フランチャイズにより小売チェーンを全米展開している独立系では最大手のタイヤ卸売・小売会社であります。当社単体及び米国住友商事は、これまで傘下のTreadwaysを通じて米国におけるタイヤ卸売事業を営んできましたが、TBC買収を機に、安定的に成長している米国タイヤ産業における営業基盤を小売業にまで拡充し、米国におけるタイヤ販売ビジネスの飛躍を図ります。

TBCの業績は、2006年3月31日終了の事業年度において買収日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

この企業結合により、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ49,867百万円（423百万米ドル）及び49,577百万円（420百万米ドル）です。償却対象の無形資産のうち、主なものは商標権、販売権、顧客との関係であり、加重平均償却年数は25年間です。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
流動資産	¥ 63,883	$ 541
有形固定資産	17,924	152
暖簾及びその他の無形資産	99,444	843
その他の資産	3,805	32
取得資産合計	185,056	1,568
流動負債	(32,725)	(277)
固定負債	(19,673)	(167)
引受負債合計	(52,398)	(444)
取得額	¥ 132,658	$ 1,124

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

2006年3月31日終了の事業年度におけるTBC及び住商オートリース以外の企業結合として買収価額が上位のものは、米国における油井管問屋、豪州での肥料事業、国内シネマ・コンプレックス事業及びコイルセンター等であります。当社は、これらの事業に関連する計11社につき、買収価額総額29,580百万円（251百万米ドル）の企業結合を行っており、買収に伴い、その他の無形資産及び暖簾が、それぞれ10,112百万円（86百万米ドル）及び5,564百万円（47百万米ドル）計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、販売権、商標権、顧客との関係であります。

2006年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

2005年3月31日終了の事業年度

2004年5月27日、当社単体は米国住友商事とともに、米国のペット用品会社The Hartz Mountain（以下、「Hartz」という。）の持株会社であるJWC Hartz HoldingsをJ.W. Childs Equity Partners Ⅱから約400百万米ドルで買収する契約を締結し、同年6月21日、買収しました。買収後、HartzはJWC Hartz Holdingsと合併しております。また、2005年3月31日現在における当社のHartzに対する議決権所有割合は96.3%（うち、56.3%は米国住友商事を通じた間接所有）となりました。

Hartzは、米国におけるペット用品製造・販売最大手の一社で、米国及びブラジルに製造工場を6ヶ所、北米に配送センターを3ヶ所保有しております。当社単体及び米国住友商事は、米国のペット産業へ参入し、物流機能、海外展開の点で総合力を発揮し、日本・欧米での更なるペット用品事業の展開を図っていくこととしております。

Hartzの業績は、2005年3月31日終了の事業年度において買収日以降、当社の連結財務諸表に含まれております。

この企業結合により、取得した償却対象の無形資産、非償却の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ4,458百万円、14,060百万円及び10,701百万円です。償却対象の無形資産のうち、主なものは販売権3,409百万円であり、償却期間は15年間であります。また、非償却の無形資産は商標権14,060百万円であります。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円
流動資産	**¥ 11,472**
有形固定資産	**6,315**
暖簾及びその他の無形資産	**29,219**
その他の資産	**1,931**
取得資産合計	**48,937**
流動負債	**(6,026)**
引受負債合計	**(6,026)**
取得純資産	**¥ 42,911**

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

2005年3月31日終了の事業年度におけるHartz以外の企業結合として買収価額が上位のものは、ドイツの高級織物ブランドの日本における総販売代理店、自動車部品の製造・販売、英国領北海の油田権益及びシネマ・コンプレックス事業であります。当社は、これらの事業に関連する計9社につき、買収価額総額36,548百万円の企業結合を行っており、買収に伴い、輸入販売権、その他の無形資産及び暖簾が、それぞれ7,742百万円、3,195百万円及び1,824百万円計上されております。

4. キャッシュ・フロー情報

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
期中の現金支払額:				
利息支払額	**¥ 37,483**	¥ 22,178	¥ 21,825	**$ 318**
法人税等支払額	**52,541**	34,884	25,487	**445**
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
キャピタル・リース取引（借手）に係るリース債務の発生額	**30,398**	13,155	9,865	**258**
退職給付信託へ拠出した株式の公正価額	**—**	—	9,505	**—**
株式交換による株式の交付（注記3）	**39,896**	—	—	**338**
子会社の買収:				
取得資産の公正価額	**266,916**	137,063	48,398	**2,262**
取得負債の公正価額	**96,206**	62,191	38,566	**815**
少数株主持分の発生	**6,056**	1,250	1,318	**51**
純支出額	**(164,654)**	(73,622)	(8,514)	**(1,395)**

5. 市場性のある有価証券及びその他の投資

2006年及び2005年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
有価証券（流動資産）:			
売買目的有価証券	**¥ 19,248**	¥ 5,183	**$ 163**
売却可能有価証券	**678**	15,461	**6**
満期保有有価証券	**2,161**	2,510	**18**
	¥ 22,087	¥ 23,154	**$ 187**

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
その他の投資:			
売却可能有価証券	**¥ 637,899**	¥ 338,905	**$ 5,406**
満期保有有価証券	**18,989**	7,711	**161**
債券及び市場性のある株式以外の投資	**126,127**	156,042	**1,069**
	¥ 783,015	¥ 502,658	**$ 6,636**

(a) 債券及び市場性のある株式

2006年及び2005年3月31日現在における売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券に関する情報は次のとおりであります。（なお、債券及び市場性のある株式以外の投資は除かれております。）

	単位:百万円			
2006年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	**¥ 19,248**	**¥ —**	**¥ —**	**¥ 19,248**
売却可能有価証券:				
株式	**170,959**	**446,257**	**169**	**617,047**
債券	**21,370**	**160**	**—**	**21,530**
満期保有有価証券	**21,150**	**4**	**33**	**21,121**
	¥ 232,727	**¥ 446,421**	**¥ 202**	**¥ 678,946**

	単位:百万円			
2005年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 5,183	¥ —	¥ —	¥ 5,183
売却可能有価証券:				
株式	151,294	187,827	1,736	337,385
債券	16,949	32	—	16,981
満期保有有価証券	10,221	54	—	10,275
	¥183,647	¥187,913	¥1,736	¥369,824

2006年3月31日現在:	単位:百万米ドル			
	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	**$ 163**	**$ —**	**$ —**	**$ 163**
売却可能有価証券:				
株式	**1,449**	**3,782**	**2**	**5,229**
債券	**181**	**2**	**—**	**183**
満期保有有価証券	**179**	**0**	**0**	**179**
	$ 1,972	**$ 3,784**	**$ 2**	**$ 5,754**

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券は、主に現金での償還が予定されている優先株式、日本国債、地方債及び社債で構成されております。2006年3月31日現在において、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性のある有価証券の未実現損失に重要性はありません。

2006年及び2005年3月31日現在における売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類された債券の満期別の帳簿残高は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2006		2005		**2006**	
	売却可能有価証券	満期保有有価証券	売却可能有価証券	満期保有有価証券	売却可能有価証券	満期保有有価証券
1年以内	**¥ 678**	**¥ 2,161**	¥ 15,461	¥ 2,510	**$ 6**	**$ 18**
1年超5年以内	**20,834**	**18,742**	1,022	7,498	**177**	**159**
5年超10年以内	**18**	**178**	5	170	**0**	**1**
10年超	**—**	**69**	493	43	**—**	**1**
合計	**¥ 21,530**	**¥ 21,150**	¥ 16,981	¥ 10,221	**$ 183**	**$ 179**

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
売却収入	**¥ 58,381**	¥ 30,268	¥122,959	**$ 495**
売却益	**¥ 12,382**	¥ 15,811	¥ 42,985	**$ 105**
売却損	**22**	343	2,522	**0**
売却損益（純額）	**¥ 12,360**	¥ 15,468	¥ 40,463	**$ 105**

2004年3月31日終了の事業年度において、当社は、関係会社株式でない市場性のある売却可能有価証券の一部を、第三者の信託銀行により管理、運営される従業員退職給付信託に対し拠出しております。この株式の拠出時の時価は、9,505百万円であり、退職給付信託設定益6,250百万円を計上しております。

(b) 債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、2006年及び2005年3月31日現在における残高は、それぞれ126,127百万円（1,069百万米ドル）及び156,042百万円であります。このうち、取得原価により計上されている残高は2006年及び2005年3月31日現在において、それぞれ113,893百万円（965百万米ドル）及び136,903百万円でありますが、価値の下落が一時的でないと判断される場合は、公正価額まで減損処理を行っております。2006年及び2005年3月31日現在において、取得原価により計上されている残高のうち、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態が生じていない、かつ、公正価額を見積ることが実務上困難なため、減損の評価を行っていない残高は、109,103百万円（925百万米ドル）及び129,932百万円であります。

6. 債権

2006年及び2005年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント（要約）における債権は次のとおりであります。

単位:百万円

2006年3月31日現在:	受取手形及び短期貸付金	売掛金	関連会社に対する債権	長期債権	合計
金属	**¥ 67,115**	**¥ 239,740**	**¥ 18,262**	**¥ 8,332**	**¥ 333,449**
輸送機・建機	**46,779**	**185,530**	**27,445**	**266,574**	**526,328**
機電	**10,954**	**65,433**	**1,309**	**256,286**	**333,982**
情報産業	**1,416**	**121,156**	**2,716**	**43,829**	**169,117**
化学品	**16,829**	**114,179**	**1,674**	**5,309**	**137,991**
資源・エネルギー	**26,861**	**214,058**	**17,705**	**30,099**	**288,723**
生活産業	**13,652**	**63,651**	**304**	**42,557**	**120,164**
生活資材・建設不動産	**18,443**	**79,780**	**3,750**	**29,874**	**131,847**
金融・物流	**22,747**	**105,793**	**48**	**30,568**	**159,156**
その他	**40,226**	**456,806**	**25,065**	**16,630**	**538,727**
合計	**265,022**	**1,646,126**	**98,278**	**730,058**	**2,739,484**
控除:貸倒引当金	**(2,417)**	**(12,464)**	**(454)**	**(40,703)**	**(56,038)**
貸倒引当金控除後	**¥ 262,605**	**¥ 1,633,662**	**¥ 97,824**	**¥ 689,355**	**¥ 2,683,446**

単位:百万円

2005年3月31日現在:	受取手形及び短期貸付金	売掛金	関連会社に対する債権	長期債権	合計
金属	¥ 58,187	¥ 187,255	¥ 15,174	¥ 12,146	¥ 272,762
輸送機・建機	10,464	189,444	22,753	238,001	460,662
機電	13,655	69,806	709	257,886	342,056
情報産業	1,337	99,953	2,758	37,560	141,608
化学品	18,724	104,374	1,373	5,144	129,615
資源・エネルギー	22,066	140,062	6,437	44,883	213,448
生活産業	14,490	57,121	228	34,683	106,522
生活資材・建設不動産	19,307	71,787	1,986	15,250	108,330
金融・物流	30,239	52,448	113	15,104	97,904
その他	118,664	383,456	33,353	34,089	569,562
合計	307,133	1,355,706	84,884	694,746	2,442,469
控除:貸倒引当金	(1,923)	(8,552)	(530)	(45,672)	(56,677)
貸倒引当金控除後	¥ 305,210	¥ 1,347,154	¥ 84,354	¥ 649,074	¥ 2,385,792

2006年3月31日現在:	受取手形及び短期貸付金	売掛金	関連会社に対する債権	長期債権	合計
	単位:百万米ドル				
金属	$ 568	$ 2,032	$ 155	$ 71	$ 2,826
輸送機・建機	396	1,572	233	2,259	4,460
機電	93	554	11	2,172	2,830
情報産業	12	1,027	23	371	1,433
化学品	143	968	14	45	1,170
資源・エネルギー	228	1,814	150	255	2,447
生活産業	116	539	2	361	1,018
生活資材・建設不動産	156	676	32	253	1,117
金融・物流	193	897	0	259	1,349
その他	341	3,871	213	141	4,566
合計	2,246	13,950	833	6,187	23,216
控除:貸倒引当金	(20)	(106)	(4)	(345)	(475)
貸倒引当金控除後	$ 2,226	$ 13,844	$ 829	$ 5,842	$ 22,741

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における債権に対する貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
期首残高	**¥ 56,677**	¥ 58,808	¥ 85,947	**$ 480**
不良債権に対する貸倒引当金繰入額	**14,707**	12,896	8,019	**125**
目的使用による貸倒引当金取崩額	**(16,459)**	(14,990)	(34,896)	**(139)**
外貨換算調整額	**1,113**	(37)	(262)	**9**
期末残高	**56,038**	56,677	58,808	**475**
控除:流動資産に区分される貸倒引当金	**(15,335)**	(11,005)	(8,851)	**(130)**
投資及び長期債権に区分される貸倒引当金	**¥ 40,703**	¥ 45,672	¥ 49,957	**$ 345**

2006年及び2005年3月31日現在において減損が生じていると考えられる長期債権の残高は、それぞれ、56,984百万円(483百万米ドル)及び62,586百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ37,853百万円(321百万米ドル)、44,140百万円であります。また、2006年及び2005年3月31日現在において、減損が生じていると考えられる長期債権のうち、貸倒引当金が設定されていないものの残高は、それぞれ1,142百万円(10百万米ドル)及び1,142百万円であります。

2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における、減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ60,541百万円(513百万米ドル)及び68,325百万円であります。

減損の生じた長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっておりますが、2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において認識した当該利息収益に重要性はありません。

7. 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、輸送機・建機、海外現地法人・海外支店、生活資材・建設不動産、及び金属であります。棚卸資産のうち、販売不動産の残高は2006年及び2005年3月31日現在において、それぞれ51,416百万円(436百万米ドル)、62,078百万円であり、主に、生活資材・建設不動産にて計上されております。

8. 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。2006年及び2005年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
投資	**¥ 401,498**	¥ 320,707	**$ 3,402**
長期債権	**67,984**	73,911	**576**
合計	**¥ 469,482**	¥ 394,618	**$ 3,978**

上記投資には、2006年及び2005年3月31日現在において、それぞれ52,959百万円(449百万米ドル)及び47,588百万円の暖簾が含まれております。但し、2006年3月31日現在の暖簾の金額には、精査中のものが含まれております。2006年及び2005年3月31日現在における当社の関連会社数は、それぞれ249社及び230社であり、その加重平均の所有比率は、それぞれ約28%及び約31%であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性のある株式の帳簿価額は、2006年及び2005年3月31日現在において、それぞれ66,396百万円(563百万米ドル)及び72,286百万円であり、公正価額はそれぞれ112,247百万円(951百万米ドル)及び118,205百万円であります。

2006年及び2005年3月31日現在及び2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
流動資産	**¥ 1,560,025**	¥ 1,436,634	**$ 13,220**
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	**999,600**	889,724	**8,471**
その他の資産	**1,372,427**	1,131,020	**11,631**
資産合計	**¥ 3,932,052**	¥ 3,457,378	**$ 33,322**
流動負債	**¥ 1,663,068**	¥ 1,520,532	**$ 14,093**
長期債務等	**1,091,247**	1,008,257	**9,248**
資本	**1,177,737**	928,589	**9,981**
負債及び資本合計	**¥ 3,932,052**	¥ 3,457,378	**$ 33,322**

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
売上総利益	**¥ 538,771**	¥ 479,725	¥ 364,467	**$ 4,566**
当期純利益	**¥ 175,254**	¥ 110,452	¥ 58,344	**$ 1,485**

上記要約財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、住商リース(所有比率約36.2%)、ジュピターテレコム(同25.9%)及びP.T. Newmont Nusa Tenggara(経済的持分約30.5%)であります。これら3社の要約財務情報は、次のとおりであります。

住商リース

2006年及び2005年3月31日現在、2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における住商リースの要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
流動資産	**¥ 499,005**	¥ 467,428	**$ 4,229**
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	**28,468**	29,889	**241**
その他の資産	**872,577**	745,233	**7,395**
資産合計	**¥ 1,400,050**	¥ 1,242,550	**$ 11,865**
流動負債	**¥ 891,178**	¥ 862,011	**$ 7,552**
長期債務等	**347,715**	247,544	**2,947**
資本	**161,157**	132,995	**1,366**
負債及び資本合計	**¥ 1,400,050**	¥ 1,242,550	**$ 11,865**

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
収益	**¥ 181,906**	¥ 153,742	¥ 136,397	**$ 1,542**
当期純利益	**¥ 25,879**	¥ 16,991	¥ 10,425	**$ 219**

住商リースは、リース及びリース関連金融サービスを含む多様な金融サービスを提供しております。同社は、東京及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

ジュピターテレコム

2006年及び2005年3月31日現在、2006年、2005年3月31日及び2003年12月31日終了の事業年度におけるジュピターテレコムの要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
流動資産	**¥ 61,100**	¥ 52,379	**$ 518**
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	**282,432**	255,412	**2,393**
その他の資産	**177,496**	167,007	**1,504**
資産合計	**¥ 521,028**	¥ 474,798	**$ 4,415**
流動負債	**¥ 54,148**	¥ 36,786	**$ 459**
長期債務等	**210,306**	213,385	**1,782**
資本	**256,574**	224,627	**2,174**
負債及び資本合計	**¥ 521,028**	¥ 474,798	**$ 4,415**

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
収益	**¥ 191,803**	¥ 165,492	¥ 143,159	**$ 1,625**
当期純利益	**¥ 20,352**	¥ 10,301	¥ 5,351	**$ 172**

ジュピターテレコムは、日本におけるケーブルテレビ局の統括運営会社であり、また、そのネットワークを利用して多チャンネル放送、インターネット及び電話の3サービスを提供しております。2006年3月31日現在において、当社は同社株式の約25.9%の持分（当社とLiberty Global（以下、「LGI」という。）がそれぞれ41.3%、58.7%の株式を保有する持株会社LGI/Sumisho Super Media（住商/LGIスーパーメディア、以下、「Super Media」という。）経由保有する同社株式の当社持分）を保有しております。2005年3月、同社は、ジャスダック証券取引所への上場にあたり、普通株式1,091,500株を1株当たり80,000円、総額87,320百万円で発行しました。この上場に伴い、当社は、同社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で株式を発行した際に生じた当社持分の変動額12,603百万円を「関係会社の新株発行に伴う利益」として、また、この利益に対する法人税等ー繰延分5,167百万円を2005年3月31日終了の事業年度に計上しております。

また、2005年4月、同社は、2005年3月のジャスダック証券取引所への上場に際してのオーバーアロットメントによる売出しに応じるため、普通株式114,608株を1株当たり76,000円（644米ドル）（ジャスダック証券取引所への上場に伴う募集による新株発行及び株式売出しの引受価額と同額）、総額8,710百万円（74百万米ドル）で発行しました。この新株発行に伴い、

当社は、同社が第三者に当社の帳簿価額を上回る価額で株式を発行した際に生じた当社持分の変動額1,011百万円（9百万米ドル）を「関係会社の新株発行に伴う利益」として、また、この利益に対する法人税等一繰延分414百万円（4百万米ドル）を2006年3月31日終了の事業年度に計上しております。

当社とLGIは、Super Mediaに関する業務運営契約を締結しており、2005年9月に当社が直接保有していた同社株式をSuper Mediaに対して譲渡しました。また、Super Mediaは、当社及びLGIが延長の合意をしない限り、2010年3月に解散することとしております。

P.T. Newmont Nusa Tenggara

2005年及び2004年12月31日現在、2005年、2004年及び2003年12月31日終了の事業年度におけるP.T. Newmont Nusa Tenggara（以下、「PTNNT」という。）の要約財務諸表（決算期: 12月）は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
流動資産	**¥ 67,565**	¥ 45,693	**$ 573**
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	**171,104**	182,212	**1,450**
その他の資産	**42,127**	8,028	**357**
資産合計	**¥ 280,796**	¥ 235,933	**$ 2,380**
流動負債	**¥ 83,078**	¥ 59,363	**$ 704**
長期債務等	**107,973**	101,667	**915**
資本	**89,745**	74,903	**761**
負債及び資本合計	**¥ 280,796**	¥ 235,933	**$ 2,380**

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
収益	**¥ 109,876**	¥ 116,015	¥ 73,404	**$ 931**
当期純利益	**¥ 27,490**	¥ 24,160	¥ 11,656	**$ 233**

PTNNTは在インドネシアの会社であり、インドネシア政府との間で、インドネシア西ヌサ・テンガラ州スンバワ島及びロンボク島における定められた地域での探鉱及び開発に係わる契約を締結しており、この契約に基づき同鉱山を独占的に開発しております。

PTNNTは、オランダの法律に基づき組成されたジェネラル・パートナーシップであるNusa Tenggara Partnership（以下、「NTP」という。）及び在インドネシアの会社であるP.T. Pukuafu Indah（以下、「PTPI」という。）に、その株式のそれぞれ80%及び20%を保有されております。

NTPは当社の国内子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング（所有比率約74.3%）により43.75%を、米国のNewmont Mining（以下、「Newmont」という。）の在米国子会社であるNewmont Indonesiaにより56.25%を所有されております。当社及びNewmontは、NTPの事業に対する重要な受益権を保有しており、また、NTPの経営上の重要な決議事項には、両社の承認が必要となっております。

PTPIはPTNNT株式20%をCarried Interestとして保有しており、その金額は2006年3月31日現在において、16,138百万円（137百万米ドル）となっております。すなわち、NTPが、PTPIに替わり、このCarried Interestを拠出しているものです。PTPIは、Newmont Indonesiaとの契約に基づき、PTNNTに対する配当請求権の70%をこの元本及び利息の返済にあてることに合意しております。このCarried Interestを加味すると、当社のPTNNTに対する2006年3月31日現在での経済的持分は約30.5%となっております。

さらに、NTPは、上記の開発契約において、インドネシア政府及びインドネシア国民に株式の一部について、譲渡のオファーを行う義務を負っております。このオファーが受諾された場合に、NTPのPTNNTに対する出資比率は、Carried Interestの返済による影響をあわせ、最大で49%（当社の経済的持分は約15.9%）まで減少する可能性があります。

なお、Newmontが財務会計基準審議会解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結」によりPTNNTをNewmontの子会社としております。これに伴いNTPの連結財務諸表において、PTNNTの損益の94%が持分法により認識されております。なお、上記の要約財務諸表は関連会社の要約財務情報に含まれております。

当社は、関連会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
経営指導料及び出向者経費の受取	**¥ 3,880**	¥ 3,879	¥ 3,851	**$ 33**
受取利息	**1,982**	3,001	3,487	**17**
支払利息	**646**	706	699	**5**

9. 有形固定資産

2006年及び2005年3月31日現在における有形固定資産（オペレーティング・リース用資産を含む。注記21参照）の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
土地	**¥ 189,222**	¥ 204,089	**$ 1,603**
建物	**354,788**	342,455	**3,007**
機械及び装置	**626,900**	537,134	**5,313**
建設仮勘定	**21,705**	11,691	**184**
鉱業権	**71,067**	34,286	**602**
小計	**1,263,682**	1,129,655	**10,709**
控除:減価償却累計額	**(444,179)**	(409,263)	**(3,764)**
有形固定資産合計	**¥ 819,503**	¥ 720,392	**$ 6,945**

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における減価償却費は、それぞれ77,222百万円（654百万米ドル）、64,548百万円及び71,063百万円であります。

2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において、当社の100%子会社がオフィスビルの一部を売却し、それぞれ約128億円及び約120億円の売却益を認識しております。当該売却益は、連結損益計算書の「固定資産売却損益」に含まれております。

当社は、2005年4月4日付で本社ビル（晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーY棟）を流動化しております。2005年3月31日現在において、流動化の対象となった当該ビルの帳簿価額は84,983百万円であり、売却予定資産として連結貸借対照表の「その他の流動資産」に含めて表示しております。

当社は長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。その結果、2005年3月31日終了の事業年度は主に生活資材・建設不動産セグメントにて横浜地区に所有しております賃貸用不動産を中心とした一部の資産について減損が認識され、2004年3月31日終了の事業年度は航空機及び不動産を含む一部の資産について減損が認識されました。これらの損失は、日本における地価の下落等によるものであります。なお、これらの資産の減損処理に係る損失計上額のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
金属	**¥ 725**	¥ 156	¥ —	**$ 6**
輸送機・建機	**1,921**	418	1,659	**16**
機電	**35**	42	—	**0**
資源・エネルギー	**98**	1,670	—	**1**
生活産業	**904**	938	—	**8**
生活資材・建設不動産	**338**	12,736	650	**3**
国内ブロック・支社	**1,265**	—	627	**11**
海外現地法人・海外支店	**—**	659	—	**—**
消去又は全社	**543**	865	2,242	**4**
合計	**¥ 5,829**	¥ 17,484	¥ 5,178	**$ 49**

上記の減損額は、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。これらの減損額は、当該資産の鑑定評価額、売却予定価額、または事業継続の前提に基づく将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

10. 暖簾及びその他の無形資産

(a) 無形資産

2006年及び2005年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	2006			**2006**		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	**¥ 60,439**	**¥ 36,142**	**¥ 24,297**	**$ 512**	**$ 306**	**$ 206**
販売権・商標権・顧客との関係	**124,471**	**13,154**	**111,317**	**1,054**	**111**	**943**
その他	**12,086**	**2,528**	**9,558**	**103**	**22**	**81**
合計	**¥ 196,996**	**¥ 51,824**	**¥ 145,172**	**$ 1,669**	**$ 439**	**$ 1,230**

	単位:百万円		
	2005		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 60,242	¥ 31,000	¥ 29,242
販売権・商標権・顧客との関係	37,905	9,108	28,797
その他	5,413	1,213	4,200
合計	¥ 103,560	¥ 41,321	¥ 62,239

2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において取得した償却対象の無形資産は、それぞれ86,374百万円(732百万米ドル)及び36,243百万円で、主なものは、2006年3月31日終了の事業年度は、買収によるものです(注記事項3参照)。2005年3月31日終了の事業年度はソフトウェア11,648百万円、ドイツの高級織物ブランドの輸入販売権7,742百万円及び米国でのペットケア用品販売権3,409百万円であります。なお、2006年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しており、12ヶ月を超える期間に係る損益については直接利益剰余金の異動としております。また、当該期間において取得した償却対象の無形資産は、4,346百万円(39百万米ドル)であります。ソフトウェア、販売権・商標権・顧客との関係、及びその他の加重平均償却年数は、それぞれ5年、20年及び16年であります。2006年及び2005年3月31日終了の事業年度における償却対象の無形資産償却費の総額は、それぞれ17,017百万円(144百万米ドル)及び13,419百万円であります。また、今後5年間の見積償却費は、それぞれ20,249百万円(172百万米ドル)、17,549百万円(149百万米ドル)、13,482百万円(114百万米ドル)、9,817百万円(83百万米ドル)及び8,209百万円(70百万米ドル)であります。

2006年及び2005年3月31日現在において、非償却の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
借地権	**¥ 17,441**	¥ 16,944	**$ 148**
商標権	**1,112**	13,454	**9**
その他	**893**	555	**8**
合計	**¥ 19,446**	¥ 30,953	**$ 165**

財務会計基準書第142号に基づき、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度においてこれらの無形資産について減損テストを行いました。その結果、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ6,103百万円(52百万米ドル)及び11,772百万円の減損を認識しており、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。このうち、2006年3月31日終了の事業年度の主なものは、在米子会社の商標権の減損4,785百万円(41百万米ドル)であり、減損金額の算定は、直近の業績により見直された将来事業計画に基づいた割引後キャッシュ・フローによります。当該減損対象資産は化学品セグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに含まれており、非償却無形資産から償却無形資産9,328百万円(79百万米ドル)に振り替えております。2005年3月31日終了の事業年度の主なものは横浜地区の賃貸用不動産に係る借地権の減損10,851百万円であり、減損金額の算定は鑑定評価額に基づいております。当該減損対象資産は生活資材・建設不動産セグメントに含まれております。

(b) 暖簾

2006年及び2005年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント別の暖簾の推移は次のとおりであります。

2006年3月31日現在:	単位:百万円				
	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	¥ —	¥ 1,349	¥ —	¥ 10	¥ 1,359
輸送機・建機	861	14,897	—	(222)	15,536
情報産業	3,813	5,044	—	—	8,857
化学品	4,253	65	—	1,318	5,636
生活産業	896	1,003	—	16	1,915
生活資材・建設不動産	—	19,831	—	(366)	19,465
海外現地法人・海外支店	10,552	29,945	(491)	1,872	41,878
合計	¥ 20,375	¥ 72,134	¥ (491)	¥ 2,628	¥ 94,646

2005年3月31日現在:	単位:百万円				
	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
輸送機・建機	¥ 819	¥ —	¥ —	¥ 42	¥ 861
情報産業	2,885	928	—	—	3,813
化学品	—	4,445	—	(192)	4,253
生活産業	—	896	—	—	896
海外現地法人・海外支店	3,464	7,737	(292)	(357)	10,552
合計	¥ 7,168	¥ 14,006	¥ (292)	¥ (507)	¥ 20,375

2006年3月31日現在:	単位:百万米ドル				
	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	$ —	$ 11	$ —	$ 0	$ 11
輸送機・建機	7	126	—	(2)	131
情報産業	32	43	—	—	75
化学品	36	1	—	11	48
生活産業	8	9	—	0	17
生活資材・建設不動産	—	168	—	(3)	165
海外現地法人・海外支店	89	254	(4)	16	355
合計	$ 172	$ 612	$ (4)	$ 22	$ 802

財務会計基準書第142号に基づき、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において暖簾について減損テストを行いました。その結果、2006年及び2005年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ491百万円(4百万米ドル)及び292百万円の減損を認識しております。連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。

なお、2006年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しており、当該変更期間において取得した暖簾は、1,099百万円(9百万米ドル)であり「換算差額・その他」に含まれております。

2006年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

11. 短期借入金及び長期債務

2006年及び2005年3月31日現在における短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2006		2005		**2006**
		加重平均利率		加重平均利率	
短期借入金（主として銀行借入金）	**¥ 408,684**	**3.67%**	¥ 299,943	2.93%	**$ 3,464**
コマーシャルペーパー	**130,883**	**2.18**	112,274	0.79	**1,109**
	¥ 539,567		¥ 412,217		**$ 4,573**

金利水準は通貨により異なりますが、2006年及び2005年3月31日現在における加重平均利率を表示しております。

当社は、海外の1つの銀行団及び米銀との間で合計1,050百万米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計350,000百万円（2,966百万米ドル）の信用枠を締結しております。2006年3月31日現在において、これらの信用枠は未使用となっております。

2006年及び2005年3月31日現在における長期債務の内訳及び2006年3月31日現在における借入利率は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
担保付長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入　最終返済期限2019年、平均利率3.01%	**¥ 208,496**	¥ 249,182	**$ 1,767**
インドネシア・ルピア建社債			
2006年満期、固定利率8.37%～13.37%	**3,863**	3,390	**33**
2007年満期、固定利率10.62%～13.12%	**5,615**	4,520	**48**
2008年満期、固定利率10.85%	**1,366**	—	**12**
無担保長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入　最終返済期限2025年、平均利率1.58%	**1,897,985**	1,739,810	**16,085**
ユーロ建普通社債			
2005年満期	**—**	42,313	**—**
円建普通社債			
2006年満期、固定利率1.45%～1.51%	**20,000**	20,000	**169**
2007年満期、固定・変動利率1.86%～2.13%	**20,313**	20,778	**172**
2008年満期、固定利率0.84%	**13,972**	14,054	**118**
2010年満期、固定利率0.81%～2.07%	**29,626**	30,600	**251**
2011年満期、固定利率0.82%～1.28%	**30,983**	31,815	**263**
2012年満期、固定・変動利率1.07%～2.20%	**28,843**	30,197	**244**
2013年満期、固定・変動利率1.08%～1.87%	**53,217**	40,601	**451**
2014年満期、固定・変動利率1.51%～2.24%	**29,481**	30,592	**250**
2015年満期、変動利率1.17%	**14,530**	—	**123**
2016年満期、固定利率1.70%	**24,455**	—	**207**
2017年満期、変動利率1.96%	**9,189**	10,089	**78**
2018年満期、固定・変動利率1.90%～2.37%	**23,493**	—	**199**
その他の社債　最終返済期限2018年、平均利率1.76%	**197,513**	159,992	**1,674**
キャピタル・リース債務	**67,867**	58,375	**575**
その他	**213,714**	186,515	**1,811**
	2,894,521	2,672,823	**24,530**
控除:一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務	**(447,351)**	(459,172)	**(3,791)**
	¥ 2,447,170	¥ 2,213,651	**$ 20,739**

2006年3月31日現在における長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

3月31日現在終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	¥ 447,351	$ 3,791
2008年	444,605	3,768
2009年	335,584	2,844
2010年	284,911	2,415
2011年	371,632	3,149
2012年以降	1,010,438	8,563
合計	¥ 2,894,521	$ 24,530

大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。

すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたてることを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求しております。債務不履行の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が借手に対し、収益の増加、株式及び社債発行による資金調達により借入金の期限前の返済が可能と判断した場合には、当該借入金の期限前返済を請求することが認められています。また、一部約定では、銀行が請求した際には、借手は、配当金及びその他の利益処分案を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認を受けるよう定められております。2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において当社はこのような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

なお、当社は、2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において、全ての短期借入金及び長期債務に係る約定を遵守しております。

担保差入資産

2006年3月31日現在における短期借入金、その他の流動負債及び長期債務（一年以内期限到来分を含む）に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
有価証券及び投資	¥ 65,203	$ 553
営業債権及び長期債権	280,946	2,380
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	50,382	427
合計	¥ 396,531	$ 3,360

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
短期借入金	¥ 16,581	$ 141
その他の流動負債	7,457	63
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	286,480	2,428
合計	¥ 310,518	$ 2,632

当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

12. 法人税等

当社は、法人税（税率30%）、住民税（税率6.21%）及び損金算入される事業税（7.56%から10.08%）を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において、それぞれ約41%、約41%及び約42%となっております。2003年3月24日に日本の国会は地方税法の改正を可決し、事業税の標準税率は9.6%から7.2%へ引き下げられました。これに伴い、当社に適用される事業税の超過税率は10.08%から7.56%へ低下し、法定実効税率は約42%から約41%に低下することとなりました。この改正は、2004年4月1日以降の事業年度から適用されています。海外子会社については、その所在国における法人税等が課されます。

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
国内	**¥ 132,613**	¥ 76,638	¥ 75,948	**$ 1,124**
海外	**115,194**	74,711	33,087	**976**
合計	**¥ 247,807**	¥ 151,349	¥ 109,035	**$ 2,100**

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
当期分:				
国内	**¥ 35,398**	¥ 17,538	¥ 15,697	**$ 300**
海外	**30,066**	17,613	9,047	**255**
繰延分:				
国内	**13,105**	16,016	11,184	**111**
海外	**2,168**	6,682	(231)	**18**
合計	**¥ 80,737**	¥ 57,849	¥ 35,697	**$ 684**

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における法定実効税率と、連結損益計算書における実効税率の差異要因は次のとおりであります。

	2006	2005	2004
法定実効税率	**41.0 %**	41.0 %	42.0 %
永久に損金に算入されない項目	**1.2 %**	2.1 %	1.9 %
関連会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーの留保利益による影響	**(1.8)%**	(0.7)%	(1.9)%
評価性引当金の増減	**0.3 %**	0.6 %	(5.6)%
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	**(5.3)%**	(4.7)%	(4.6)%
税率変更による影響	**—**	—	(0.1)%
その他（純額）	**(2.8)%**	(0.1)%	1.0 %
実効税率	**32.6 %**	38.2 %	32.7 %

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
法人税等及び少数株主損益前利益	**¥ 80,737**	¥ 57,849	¥ 35,697	**$ 684**
その他の包括損益:				
未実現有価証券評価損益	**107,680**	22,176	54,899	**913**
外貨換算調整勘定	**3,316**	507	3,854	**28**
未実現デリバティブ評価損益	**(4,964)**	(386)	257	**(42)**
法人税等の総額	**¥ 186,769**	¥ 80,146	¥ 94,707	**$ 1,583**

2006年及び2005年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
繰延税金資産:			
繰越欠損金	**¥ 16,660**	¥ 46,445	**$ 141**
有価証券	**46,787**	37,929	**397**
棚卸資産及び固定資産	**44,280**	40,960	**375**
貸倒引当金損金算入限度超過額	**9,873**	12,457	**84**
退職給付引当金	**10,179**	8,732	**86**
その他	**19,882**	9,752	**168**
小計	**147,661**	156,275	**1,251**
評価性引当金	**(12,271)**	(10,559)	**(104)**
繰延税金資産合計	**135,390**	145,716	**1,147**
繰延税金負債:			
未実現有価証券評価差額金	**(183,874)**	(75,584)	**(1,558)**
圧縮記帳積立金	**(27,824)**	(43,926)	**(236)**
退職給付信託	**(22,773)**	(22,944)	**(193)**
子会社及び関連会社の留保利益	**(40,625)**	(27,754)	**(344)**
固定資産	**(33,893)**	(4,118)	**(287)**
その他	**(12,288)**	(8,651)	**(104)**
繰延税金負債合計	**(321,277)**	(182,977)	**(2,722)**
繰延税金資産（負債）（純額）	**¥ (185,887)**	¥ (37,261)	**$ (1,575)**

2006年及び2005年3月31日現在における繰延税金は、次のとおり連結貸借対照表に計上しております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
資産:			
短期繰延税金資産	**¥ 31,998**	¥ 39,161	**$ 271**
長期繰延税金資産	**13,511**	10,149	**114**
負債:			
その他の流動負債	**(1,032)**	(863)	**(8)**
長期繰延税金負債	**(230,364)**	(85,708)	**(1,952)**
繰延税金資産（負債）（純額）	**¥ (185,887)**	¥ (37,261)	**$ (1,575)**

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、マネジメントは、繰延税金資産の一部または全部を回収出来る可能性が回収出来ない可能性より高いかを考慮しております。繰延税金資産が回収されるかは一時差異が解消する期間における課税所得によります。マネジメントは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。マネジメントは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が回収可能である期間における将来課税所得の予測に基づき、2006年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産は回収する可能性が高いと判断しております。但し、回収可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における評価性引当金の変動額は、それぞれ1,712百万円（15百万米ドル）の増加、82百万円及び3,342百万円の減少であります。

評価性引当金は、主に海外子会社にて発生した繰越欠損金に係る繰延税金資産に対して計上しております。当社はこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析しております。繰延税金負債の取崩予定、将来課税所得の予測、過去の実績、タックスプランニング、市場の状態やその他の要因を考慮した結果、マネジメントは、2006年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産は、それぞれの子会社により回収される可能性が高いと判断しております。

2004年3月31日終了の事業年度において、当社は子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング（所有比率約74.3%）の繰越欠損金に係る繰延税金資産、及び同社がNusa Tenggara Partnershipを通じて出資を行っているバツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトにおいて過年度発生した累積損失持分に係る繰延税金資産に対する評価性引当金4,481百万円を取崩しました（注記8参照）。この取崩は、銅及び金の直近の市況動向を基に算定されたP.T. Newmont Nusa Tenggaraの収益予想に基づくものであり、当社は当該繰延税金資産は回収可能性が高く、評価性引当金は不要であると判断しております。

2006年及び2005年3月31日現在において、当社は、海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益については繰延税金負債を認識しておりません。これは、予測可能な将来において、これら未分配利益を本邦に還流させる意図がないためであり、当社が未分配利益を恒久的に再投資に充当する意図がなくなった場合には繰延税金負債を認識することとしております。2006年及び2005年3月31日現在において、繰延税金負債を認識していない海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益は、それぞれ248,401百万円（2,105百万米ドル）及び180,556百万円であります。なお、これら未分配利益に対する繰延税金負債の金額を算定するのは実務上困難であります。

2006年3月31日現在において、当社が有する税務上の繰越欠損金は38,115百万円（323百万米ドル）であります。これらの失効期限は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	**¥ 1,562**	**$ 13**
2008年	**514**	**4**
2009年	**1,400**	**12**
2010年	**2,253**	**19**
2011年	**3,727**	**32**
2012年以降	**28,659**	**243**
合計	**¥ 38,115**	**$ 323**

13. 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度〔以下、「適格年金」という。〕を設けております。適格年金は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における当社の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
勤務費用	**¥ 7,185**	¥ 7,143	¥ 6,288	**$ 61**
利息費用	**4,862**	4,280	4,516	**41**
年金資産の期待運用収益	**(4,593)**	(4,070)	(2,928)	**(39)**
数理計算上の差異償却額	**5,147**	6,565	8,845	**44**
過去勤務債務の償却額	**61**	(11)	37	**0**
清算・縮小による影響額	**1,430**	383	—	**12**
退職給付費用—純額	**¥ 14,092**	¥ 14,290	¥ 16,758	**$ 119**

期首及び期末時点における、当社の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
予測給付債務の変動額:			
予測給付債務の期首残高	**¥ 192,235**	¥ 194,794	**$ 1,629**
子会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**(2,107)**	—	**(18)**
勤務費用	**7,185**	7,143	**61**
利息費用	**4,862**	4,280	**41**
数理計算上の差異	**1,618**	(9,992)	**14**
制度改定	**852**	231	**7**
給付金支払額	**(8,385)**	(7,122)	**(71)**
清算	**(1,035)**	(929)	**(9)**
連結範囲の異動	**2,833**	3,919	**24**
外貨換算調整勘定	**513**	(89)	**5**
予測給付債務の期末残高	**¥ 198,571**	¥ 192,235	**$ 1,683**
年金資産の変動額:			
期首における年金資産の公正価額	**185,617**	185,424	**1,573**
子会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**(1,971)**	—	**(17)**
実際運用収益	**30,533**	(4,127)	**259**
会社拠出額	**13,756**	8,600	**117**
給付金支払額	**(7,097)**	(6,652)	**(60)**
清算	**(2,380)**	(514)	**(20)**
連結範囲の異動	**1,598**	2,912	**14**
外貨換算調整勘定	**323**	(26)	**2**
期末における年金資産の公正価額	**220,379**	185,617	**1,868**
年金財政状態	**21,808**	(6,618)	**185**
未認識数理計算上の差異	**48,363**	78,310	**410**
未認識過去勤務債務	**933**	116	**8**
正味認識額	**¥ 71,104**	¥ 71,808	**$ 603**
連結貸借対照表で認識される額：			
その他の流動資産及び長期前払費用（前払年金費用）	**84,284**	83,590	**714**
年金及び退職給付債務	**(13,180)**	(11,782)	**(111)**
正味認識額	**¥ 71,104**	¥ 71,808	**$ 603**

当社の予測給付債務の測定基準日は、主に3月31日であります。

当社単体では、2004年3月31日終了の事業年度に市場性のある株式（注記5参照）を退職給付信託（以下、「信託」という。）に拠出しております。これらの信託株式及び信託現金は、財務会計基準書第87号に定める年金資産の要件を満たしております。

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、年金資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社単体では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式または現金を信託に拠出する場合があります。

2006年及び2005年3月31日現在の当社における年金資産の資産別配分比率は次のとおりであります。

	2006	2005
株式	**56%**	57%
債券	**30%**	27%
その他（注）	**14%**	16%
合計	**100%**	100%

（注）その他には、主として現金、オルタナティブ投資及び生保一般勘定が含まれております。

当社は年金資産の運用方針、戦略及び資産の目標配分比率を設定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。また目標配分比率はあくまでガイドラインであり、制限ではありません。そのため実際配分比率が目標配分比率を一時的に上下することは許容されております。

2006年3月31日現在における当社の目標とする資産別配分比率は、株式53%、債券31%及びその他16%であります。

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において当社における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

当社における退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	2006	2005	2004
割引率	**2.6%**	2.2%	2.7%
長期期待運用収益率	**2.3%**	2.2%	2.0%
昇給率	**2.7%**	2.7%	2.8%

当社における予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	2006	2005
割引率	**2.6%**	2.6%
昇給率	**3.0%**	2.7%

当社の長期期待運用収益率は、資産配分方針や、各資産の長期運用収益、運用リスク、年金資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。

当社の累積給付債務の期末残高は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
累積給付債務の期末残高	**¥ 190,931**	¥ 185,052	**$ 1,618**

当社の2006年4月1日から2007年3月31日までの1年間の予定会社拠出額は11,092百万円（94百万米ドル）であります。

当社の予想将来給付額は、次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2007年	**¥ 10,799**	**$ 91**
2008年	**10,477**	**89**
2009年	**10,504**	**89**
2010年	**10,685**	**91**
2011年	**10,839**	**92**
2012年～2016年計	**56,465**	**478**
合計	**¥109,769**	**$ 930**

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度または退職年金制度に加え、複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における当該年金制度に対する一部の国内子会社の拠出額の合計はそれぞれ、1,972百万円（17百万米ドル）、1,179百万円及び1,830百万円であります。

14. 株主資本

(a) 資本金及び資本準備金

日本における旧商法(以下、「旧商法」という。)では、新株予約権等の行使を含む新株発行価額の最低2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、旧商法では、取締役会の決議により、資本準備金を資本金に振り替えること、及び株式交換により完全子会社化する会社の株式を取得する際には、新株発行価額の全額を資本準備金とし得ることが規定されております。

注記3に記載のとおり、住商オートリースとの株式交換契約に従い、割り当てられた当社単体の新株式の公正価額の全額が資本剰余金として処理されております。

(b) 利益準備金

旧商法では、現金配当及び役員賞与など、各事業年度に利益処分として支出する金額の10分の1以上を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できるほか、資本金に組み入れることができます。また、株主総会の決議をもって、資本準備金と利益準備金の合計額から資本金の4分の1相当額を控除した額を限度として、資本準備金及び利益準備金を取崩すことができるようになっております。

2006年3月31日終了の事業年度において、当社は大阪北港開発と合併し、利益準備金が10百万円（0百万米ドル）増加しております。

(c) 利益剰余金及び配当金

当社単体における旧商法上の配当可能利益は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社単体の会計帳簿上の利益剰余金の額に基づいて算定されております。注記2「重要な会計方針の要約」にあるように、連結財務諸表には会計帳簿に記録されない米国会計基準への調整が含まれておりますが、当該調整は旧商法上の配当可能利益の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。

また、旧商法は配当可能利益の算定にあたり一定の制限を設けております。当社単体の会計帳簿上、その他の利益剰余金として記帳されている金額は、2006年及び2005年3月31日現在において、それぞれ177,211百万円（1,502百万米ドル）及び154,177百万円であり、上記の制約を受けておりません。

旧商法では、株主の承認に基づき、新たに株式を発行することなく、その他の利益剰余金の一部を資本金へ振り替えることが認められております。

配当は定時株主総会の決議により、各株主に支払われることになります。また、旧商法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が承認された場合、承認日の帰属する期の連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2006年6月23日に開催予定の定時株主総会において、2006年3月31日現在の株主に対して、1株14円（0.12米ドル）、合計17,496百万円（148百万米ドル）の現金配当を行うための総会議案を決議することとしております。

なお、2006年5月1日より会社法が施行されておりますが、当社の配当可能利益の算定に与える影響は軽微であると見込まれます。

(d) ストック・オプション制度

当社は、当社取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式1,000株が付与対象者に対し付与されることとなります。新株予約権の権利行使価格は、(i) 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所の株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、あるいは (ii) 新株予約権の発行日における東京証券取引所の株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）のうち、いずれか大きい方の金額としております。

新株予約権は発行日に100％付与されます。付与された新株予約権は、その付与日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日以降、4年3ヶ月間行使可能となります。なお、2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプション制度に係る費用認識については、注記2に記載のとおりであります。

2005年6月24日開催の定時株主総会において、177,000株を上限とし、2006年開催の定時株主総会までにストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、177,000株の新株予約権が割当てられました。また、189,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための総会議案を、2006年6月23日開催予定の定時株主総会において決議することとしております。

2006年6月23日開催予定の定時株主総会において、当社取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度に基づき、150,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための総会議案を決議することとしております。なお、当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式1,000株が付与対象者に対し付与されることとなりますが、新株予約権の権利行使価格は1株当たり1円としております。

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2006			2005		2004	
	株式数	加重平均行使価格	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:株	単位:円	単位:株	単位:円
期首未行使残高	**530,000**	**¥ 826**	**$ 7**	487,000	¥ 798	391,000	¥ 890
権利付与	**177,000**	**948**	**8**	181,000	873	167,000	632
権利行使	**218,000**	**714**	**6**	48,000	738	—	—
権利喪失または終了	**122,000**	**1,034**	**9**	90,000	818	71,000	910
期末未行使残高	**367,000**	**882**	**7**	530,000	826	487,000	798
期末行使可能残高	**191,000**	**¥ 821**	**$ 7**	357,000	¥ 803	320,000	¥ 885

2006年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

	未行使残高				行使可能残高		
行使価格帯	株式数	加重平均行使価格	加重平均行使価格	加重平均残存期間	株式数	加重平均行使価格	加重平均行使価格
単位:円	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:年	単位:株	単位:円	単位:米ドル
¥ 601～ 800	**45,000**	**¥ 654**	**$ 6**	**2.03**	**45,000**	**¥ 654**	**$ 6**
801～1,000	**322,000**	**914**	**8**	**3.73**	**146,000**	**872**	**7**
	367,000	**¥ 882**	**$ 7**	**3.52**	**191,000**	**¥ 821**	**$ 7**

15. その他の包括損益

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における累積その他の包括損益に含まれる各項目の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
未実現有価証券評価損益:				
期首残高	**¥ 98,651**	¥ 70,108	¥ (9,377)	**$ 836**
期中増減	**152,362**	28,543	79,485	**1,291**
期末残高	**¥ 251,013**	¥ 98,651	¥ 70,108	**$ 2,127**
外貨換算調整勘定:				
期首残高	**¥ (80,141)**	¥ (80,896)	¥ (54,797)	**$ (679)**
期中増減	**52,391**	755	(26,099)	**444**
期末残高	**¥ (27,750)**	¥ (80,141)	¥ (80,896)	**$ (235)**
未実現デリバティブ評価損益:				
期首残高	**¥ (1,427)**	¥ (449)	¥ (819)	**$ (12)**
期中増減	**(8,069)**	(978)	370	**(68)**
期末残高	**¥ (9,496)**	¥ (1,427)	¥ (449)	**$ (80)**
累積その他の包括損益合計:				
期首残高	**¥ 17,083**	¥ (11,237)	¥ (64,993)	**$ 145**
期中増減	**196,684**	28,320	53,756	**1,667**
期末残高	**¥ 213,767**	¥ 17,083	¥ (11,237)	**$ 1,812**

その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

2006：

	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	**¥272,421**	**¥ (112,714)**	**¥ 159,707**
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**(48)**	**17**	**(31)**
当期純利益への組替修正額	**(12,331)**	**5,017**	**(7,314)**
期中増減	**260,042**	**(107,680)**	**152,362**
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	**48,573**	**(3,300)**	**45,273**
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**6,423**	**(6)**	**6,417**
当期純利益への組替修正額	**711**	**(10)**	**701**
期中増減	**55,707**	**(3,316)**	**52,391**
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	**(14,780)**	**5,630**	**(9,150)**
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**246**	**(86)**	**160**
当期純利益への組替修正額	**1,501**	**(580)**	**921**
期中増減	**(13,033)**	**4,964**	**(8,069)**
その他の包括損益合計	**¥302,716**	**¥ (106,032)**	**¥ 196,684**

2005：

	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥ 62,481	¥ (27,133)	¥ 35,348
当期純利益への組替修正額	(11,762)	4,957	(6,805)
期中増減	50,719	(22,176)	28,543
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	708	(436)	272
当期純利益への組替修正額	554	(71)	483
期中増減	1,262	(507)	755
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(2,460)	782	(1,678)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	78	(32)	46
当期純利益への組替修正額	1,018	(364)	654
期中増減	(1,364)	386	(978)
その他の包括損益合計	¥ 50,617	¥ (22,297)	¥ 28,320

2004:

	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥ 174,138	¥ (71,131)	¥ 103,007
当期純利益への組替修正額	(39,754)	16,232	(23,522)
期中増減	134,384	(54,899)	79,485
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	(22,062)	(3,854)	(25,916)
当期純利益への組替修正額	(183)	—	(183)
期中増減	(22,245)	(3,854)	(26,099)
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	162	(66)	96
当期純利益への組替修正額	465	(191)	274
期中増減	627	(257)	370
その他の包括損益合計	¥ 112,766	¥ (59,010)	¥ 53,756

2006:

	単位:百万米ドル		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	**$ 2,309**	**$ (956)**	**$ 1,353**
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**(0)**	**0**	**(0)**
当期純利益への組替修正額	**(105)**	**43**	**(62)**
期中増減	**2,204**	**(913)**	**1,291**
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	**412**	**(28)**	**384**
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**54**	**(0)**	**54**
当期純利益への組替修正額	**6**	**(0)**	**6**
期中増減	**472**	**(28)**	**444**
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	**(125)**	**48**	**(77)**
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	**2**	**(1)**	**1**
当期純利益への組替修正額	**13**	**(5)**	**8**
期中増減	**(110)**	**42**	**(68)**
その他の包括損益合計	**$ 2,566**	**$ (899)**	**$ 1,667**

16. デリバティブ及びヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクに晒されております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクに晒されておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。

為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建の資産と負債、未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約やその他の取引を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することであります。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に関連する金利変動リスクに晒されております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価額の変動に晒されております。金利変動による公正価額の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象である借入債務とのヘッジ関係は、金利変動リスクから生じる公正価額の変動を相殺することにおいて高度に有効であります。

商品価格リスク管理

当社は売買取引及びその他の営業活動に利用する商品に関連する価格変動リスクに晒されております。当社は商品価格の変動をヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。これらの契約は主に、貴金属、非鉄金属、原油及び農産物に関連するものであります。

公正価額ヘッジ

公正価額ヘッジとは、資産及び負債に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利を稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価額の変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価額の変動による損益と相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は予定取引に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために商品先物取引を、また、変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価額の変動は連結貸借対照表の累積その他の包括損益として資本直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替えております。2006年及び2005年3月31日終了の事業年度において損益への振替を行ったデリバティブ損失は、それぞれ921百万円（8百万米ドル）（税効果額580百万円（5百万米ドル）控除後）及び654百万円（税効果額364百万円控除後）であります。また、2006年3月31日現在において1年以内に損益に振替えられると見込まれる金額は税効果後で7,045百万円（60百万米ドル）であります。

海外子会社等に対する純投資のヘッジ

当社は海外子会社等に対する純投資の為替変動リスクを回避するために通貨スワップを利用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益の外貨換算調整勘定として資本直入しております。当期において外貨換算調整勘定に含まれたデリバティブ利益は22百万円（0百万米ドル）であります。

ヘッジに指定されないデリバティブ

財務会計基準書第133号はヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価額が変動する際に、その公正価額の変動が損益計上を伴い再測定されるヘッジ対象については適用できません。当社は、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。

当社は、外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用しております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブにはヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動は全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において、公正価額ヘッジで認識された非有効部分の金額は、それぞ

れ1百万円（0百万米ドル）の損失、3百万円の利益及び2百万円の損失であります。また、2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において、ヘッジの有効性評価から除外されたため生じた損益はありません。

ヘッジ関係に関して、ヘッジの有効性はヘッジされているリスクに起因する公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺する水準によっております。

マネジメントはデリバティブに関する社内規程に則り、デリバティブの有効性及びこれらデリバティブに係る市場リスクを継続的に評価しております。

17. 金融商品

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

金融商品の公正価額の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価額に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金、現金同等物、短期投資、営業債権及び債務

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券の公正価額は市場価格を用いて見積っております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場である非関連会社の発行する普通株式への投資や、一部の金融機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場普通株式への投資は市場価格が存在せず、また公正価額を見積るのに過度な費用負担が生じるため、公正価額を見積るのは現実的でありません。（注記5参照）

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」に基づき、金融保証の公正価額は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております。（注記22参照）

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金利先物取引・債権先物取引

金利先物取引・債権先物取引の公正価額については、市場価格を用いて見積もっております。

2006年及び2005年3月31日現在における金融商品及び金融デリバティブの公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
2006年3月31日現在:	想定元本等	帳簿価額	公正価額	想定元本等	帳簿価額	公正価額
金融資産:						
非流動債権及び関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）	**¥ —**	**¥ 705,826**	**¥ 711,427**	**$ —**	**$ 5,982**	**$ 6,029**
金融負債:						
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	**—**	**2,875,715**	**2,876,716**	**—**	**24,370**	**24,379**
金融デリバティブ（資産）:						
金利スワップ	**62,226**	**604**	**604**	**527**	**5**	**5**
金利先物	**19,880**	**20**	**20**	**168**	**0**	**0**
通貨スワップ及び通貨オプション	**196,416**	**1,472**	**1,472**	**1,665**	**12**	**12**
為替予約	**622,229**	**9,224**	**9,224**	**5,273**	**78**	**78**
債券先物	**520**	**4**	**4**	**4**	**0**	**0**
金融デリバティブ（負債）:						
金利スワップ	**966,589**	**18,367**	**18,367**	**8,191**	**156**	**156**
金利先物	**50,259**	**11**	**11**	**426**	**0**	**0**
通貨スワップ及び通貨オプション	**163,986**	**8,868**	**8,868**	**1,390**	**75**	**75**
為替予約	**291,766**	**2,253**	**2,253**	**2,473**	**19**	**19**
債券先物	**46,548**	**301**	**301**	**394**	**3**	**3**

	単位:百万円		
2005年3月31日現在:	想定元本等	帳簿価額	公正価額
金融資産:			
非流動債権及び関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）	¥ —	¥ 669,716	¥ 674,267
金融負債:			
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	—	2,652,185	2,664,913
金融デリバティブ（資産）:			
金利スワップ	819,758	32,467	32,467
通貨スワップ及び通貨オプション	129,197	7,995	7,995
為替予約	100,874	1,490	1,490
金融デリバティブ（負債）:			
金利スワップ	125,821	298	298
通貨スワップ及び通貨オプション	38,683	1,870	1,870
為替予約	410,412	7,173	7,173

当社は世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブについても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットラインと、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、金融商品取引に関して相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。また必要に応じて担保を要求しております。2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において、当社の取引全体の10%超を占める顧客は存在しません。

18. 1株当たり当期純利益

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の調整計算は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
分子:	**2006**	2005	2004	**2006**
当期純利益	**¥ 160,237**	¥ 85,073	¥ 66,621	**$ 1,358**
希薄化効果のある証券の影響:				
転換社債（利率1.5%、2004年満期償還）	**—**	—	331	**—**
希薄化効果のある証券の影響調整後当期純利益	**¥ 160,237**	¥ 85,073	¥ 66,952	**$ 1,358**

	株式数（株）		
分母:	**2006**	2005	2004
基本的加重平均普通株式数	**1,230,871,223**	1,168,142,925	1,063,190,319
希薄化効果の影響:			
ストック・オプション	**110,759**	54,334	9,287
転換社債（利率1.5%、2004年満期償還）	**—**	—	28,854,764
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	**1,230,981,982**	1,168,197,259	1,092,054,370

	単位:円			単位:米ドル
	2006	2005	2004	**2006**
1株当たり当期純利益:				
基本的	**¥ 130.18**	¥ 72.83	¥ 62.66	**$ 1.10**
潜在株式調整後	**130.17**	72.82	61.31	**1.10**

19. セグメント情報

当社は、注記1に記載の9つの業種に基づく事業部門及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っております。国内・海外の地域拠点の概要は、次のとおりとなっております。

国内ブロック・支社—当該セグメントでは、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

海外現地法人・海外支店—当該セグメントは、米国、欧州、中国、東南アジアをはじめ、世界中の現地法人・支店及び中国の駐在員事務所から構成されております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

それぞれのオペレーティング・セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、個別の財務諸表を作成しております。当社のレポーティング・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域の全ての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されております。また、事業部門長等の各セグメントの最高意思決定者は、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っております。

2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度におけるオペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

オペレーティング・セグメント情報:

2006:

単位:百万円

セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 345,350	¥ 65,396	¥ 18,888	¥ 662,844	¥ 1,466,038
輸送機・建機	703,360	127,544	19,800	1,037,044	1,682,400
機電	111,617	29,329	8,038	475,384	1,165,440
情報産業	92,465	47,245	14,891	441,711	456,954
化学品	80,301	35,483	5,409	243,216	612,551
資源・エネルギー	129,543	48,672	22,915	618,169	1,657,622
生活産業	350,089	98,550	14,878	367,984	776,339
生活資材・建設不動産	168,685	56,230	12,416	587,683	453,084
金融・物流	123,760	24,950	6,178	470,771	162,040
国内ブロック・支社	75,474	41,089	5,343	424,773	1,157,840
海外現地法人・海外支店	450,093	141,632	28,182	1,054,635	1,801,619
計	2,630,737	716,120	156,938	6,384,214	11,391,927
消去又は全社	(49,326)	(9,473)	3,299	327,680	(1,055,662)
連結	¥ 2,581,411	¥ 706,647	¥ 160,237	¥ 6,711,894	¥ 10,336,265

2005：

単位:百万円

セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 238,037	¥ 49,904	¥ 13,294	¥ 472,640	¥ 1,096,556
輸送機・建機	623,313	113,263	13,500	871,470	1,571,179
機電	124,204	32,176	3,836	457,367	1,462,786
情報産業	83,789	44,089	24,846	374,977	448,783
化学品	57,952	28,498	4,669	217,234	525,677
資源・エネルギー	82,294	35,155	14,881	497,078	1,732,578
生活産業	327,525	98,922	4,601	325,102	776,920
生活資材・建設不動産	134,053	38,672	(8,441)	606,132	385,440
金融・物流	108,341	17,043	2,768	232,792	134,205
国内ブロック・支社	66,274	41,222	4,701	396,207	1,070,653
海外現地法人・海外支店	221,373	78,133	22,435	625,377	1,318,628
計	2,067,155	577,077	101,090	5,076,376	10,523,405
消去又は全社	(17,856)	(13,947)	(16,017)	456,751	(624,807)
連結	¥ 2,049,299	¥ 563,130	¥ 85,073	¥ 5,533,127	¥ 9,898,598

2004：

単位:百万円

セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 203,274	¥ 41,965	¥ 7,600	¥ 390,391	¥ 976,822
輸送機・建機	557,760	98,586	9,555	792,960	1,535,512
機電	78,681	28,235	1,789	435,727	1,329,198
情報産業	82,287	40,758	7,473	374,952	418,226
化学品	42,485	22,791	(140)	174,866	429,918
資源・エネルギー	72,070	27,126	7,127	345,682	1,420,501
生活産業	303,637	90,440	5,789	304,593	831,403
生活資材・建設不動産	87,096	47,830	9,150	615,253	366,971
金融・物流	76,509	15,675	2,441	193,540	96,626
国内ブロック・支社	61,985	40,437	1,661	379,277	1,156,594
海外現地法人・海外支店	162,043	55,767	7,006	493,258	1,151,742
計	1,727,827	509,610	59,451	4,500,499	9,713,513
消去又は全社	(19,231)	(8,278)	7,170	511,966	(515,631)
連結	¥ 1,708,596	¥ 501,332	¥ 66,621	¥ 5,012,465	¥ 9,197,882

2006：

セグメント	単位:百万米ドル 収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	**$ 2,927**	**$ 554**	**$ 160**	**$ 5,617**	**$ 12,424**
輸送機・建機	**5,961**	**1,081**	**168**	**8,789**	**14,258**
機電	**946**	**249**	**68**	**4,029**	**9,877**
情報産業	**783**	**400**	**126**	**3,743**	**3,872**
化学品	**680**	**301**	**46**	**2,061**	**5,191**
資源・エネルギー	**1,098**	**413**	**194**	**5,239**	**14,048**
生活産業	**2,967**	**835**	**126**	**3,118**	**6,579**
生活資材・建設不動産	**1,429**	**477**	**105**	**4,980**	**3,840**
金融・物流	**1,049**	**211**	**53**	**3,990**	**1,373**
国内ブロック・支社	**640**	**348**	**45**	**3,600**	**9,812**
海外現地法人・海外支店	**3,814**	**1,200**	**239**	**8,938**	**15,268**
計	**22,294**	**6,069**	**1,330**	**54,104**	**96,542**
消去又は全社	**(418)**	**(80)**	**28**	**2,776**	**(8,947)**
連結	**$ 21,876**	**$ 5,989**	**$1,358**	**$ 56,880**	**$ 87,595**

各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。

セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

* 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

地域別情報：

2006：

	単位:百万円 収益	長期性資産	単位:百万米ドル 収益	長期性資産
日本	**¥ 1,308,055**	**¥ 673,578**	**$ 11,085**	**$ 5,708**
アジア	**195,007**	**30,767**	**1,653**	**261**
北米:				
米国	**533,309**	**250,740**	**4,519**	**2,125**
その他北米	**122,953**	**16,623**	**1,042**	**141**
欧州	**296,228**	**122,229**	**2,510**	**1,036**
その他	**125,859**	**79,540**	**1,067**	**674**
合計	**¥ 2,581,411**	**¥ 1,173,477**	**$ 21,876**	**$ 9,945**

2005：

	単位:百万円 収益	長期性資産
日本	¥ 1,182,592	¥ 646,031
アジア	144,541	23,041
北米:		
米国	267,088	82,667
その他北米	90,473	12,868
欧州	249,233	101,906
その他	115,372	62,284
合計	¥ 2,049,299	¥ 928,797

2004：

	単位:百万円	
	収益	長期性資産
日本	¥ 985,172	¥ 741,741
アジア	117,667	21,330
北米:		
米国	194,218	29,438
その他北米	81,535	12,457
欧州	225,121	74,705
その他	104,883	65,878
合計	¥ 1,708,596	¥ 945,549

20. 外国為替差損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算することにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で損益として認識しております。当期純利益に含まれるこれらの外国為替差損益は、2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において、それぞれ6,945百万円（59百万米ドル）の損失、2,097百万円の利益及び3,463百万円の損失であります。

21. リース

貸手側

当社は、賃貸契約上、財務会計基準書第13号「リース会計」に基づく直接金融リースに分類される、車輌、船舶及びサービス装置等の賃貸を行っております。

2006年及び2005年3月31日現在における連結貸借対照表の「営業債権」及び「長期債権」に含まれる直接金融リースの純投資額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2006	2005	**2006**
将来最低受取リース料	**¥ 204,349**	¥ 197,843	**$ 1,732**
無保証残存価値	**5,594**	4,953	**47**
控除:未実現利益	**(23,263)**	(23,143)	**(197)**
純投資額	**¥ 186,680**	¥ 179,653	**$ 1,582**

当社はまた、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、航空機、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。2006年及び2005年3月31日現在におけるリース資産の取得原価は、それぞれ522,399百万円（4,427百万米ドル）及び500,096百万円、また、減価償却累計額は、それぞれ185,931百万円（1,576百万米ドル）及び177,792百万円であり、これらは連結貸借対照表の「有形固定資産」及び「暖簾及びその他の無形資産」に含まれております。（注記9及び10参照）

2006年3月31日現在における将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度	単位:百万円 直接金融リース	オペレーティング・リース	合計	単位:百万米ドル 直接金融リース	オペレーティング・リース	合計
2007年	¥ 62,488	¥ 54,950	¥ 117,438	$ 529	$ 466	$ 995
2008年	51,174	41,247	92,421	434	349	783
2009年	36,636	28,813	65,449	311	244	555
2010年	25,356	21,553	46,909	215	183	398
2011年	12,636	15,399	28,035	107	130	237
2012年以降	16,059	24,523	40,582	136	208	344
合計	¥ 204,349	¥ 186,485	¥ 390,834	$ 1,732	$ 1,580	$ 3,312

借手側

当社は、2006年3月31日終了の事業年度において、本社ビル（晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーY棟）を86,000百万円（729百万米ドル）で売却し、10年間のリースバックをしております。このリース取引は、オペレーティング・リースに分類され、将来最低支払リース料の現在価値に相当する売却益は繰り延べられ、リース期間に亘り認識されます。

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、2006年、2005年及び2004年3月31日終了の事業年度において、それぞれ38,966百万円(330百万米ドル)、28,022百万円及び25,411百万円であります。一部の資産に係るリース契約は、同基準書第13号に基づくキャピタル・リースに区分されるため、資産として連結貸借対照表の「有形固定資産」に含めております。（注記9参照）

2006年3月31日現在におけるキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度	単位:百万円 キャピタル・リース	解約不能オペレーティング・リース	合計	単位:百万米ドル キャピタル・リース	解約不能オペレーティング・リース	合計
2007年	¥ 20,481	¥ 40,595	¥ 61,076	$ 174	$ 344	$ 518
2008年	17,273	39,049	56,322	146	331	477
2009年	13,696	33,596	47,292	116	285	401
2010年	10,142	31,192	41,334	86	264	350
2011年	6,146	28,595	34,741	52	242	294
2012年以降	7,060	200,733	207,793	60	1,701	1,761
	74,798	373,760	448,558	634	3,167	3,801
控除:利息相当額	(6,931)			(59)		
	¥ 67,867			$ 575		

22. 契約及び偶発債務

(a) 契約

当社は、通常の営業活動において、船舶や資材をはじめとする一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。2006年3月31日現在の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、639,443百万円(5,419百万米ドル)で最長期限は2012年であります。

また、当社は、長期の資金供与に関する契約(貸付契約、出資契約)を締結しており、2006年3月31日現在の契約残高は、21,005百万円(178百万米ドル)であります。

(b) 保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針第45号は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。2006年3月31日現在に当社が保証人として認識した債務額は僅少であります。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

2006年3月31日現在:	単位:百万円	単位:百万米ドル
銀行に対する割引手形	**¥ 41,691**	**$ 353**
債務保証:		
関連会社の債務に対する保証	**35,041**	**297**
第三者の債務に対する保証	**37,174**	**315**
従業員の債務に対する保証	**4,692**	**40**
残価保証	**13,300**	**113**
合計	**¥ 131,898**	**$ 1,118**

銀行に対する割引手形

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務(最長期限2007年)を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。2006年3月31日現在において、上記割引手形のうち31,503百万円(267百万米ドル)については、他の銀行による信用状が付されております。当社は、割引手形に係る偶発債務に対して、2006年3月31日現在において72百万円(1百万米ドル)の引当金をその他の流動負債に計上しております。

関連会社の債務に対する保証

当社は、一部の関連会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証(最長期限2021年)を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2006年3月31日現在において726百万円(6百万米ドル)であります。銀行からの借手である関連会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証(最長期限2015年)を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2006年3月31日現在において1,340百万円(11百万米ドル)であります。また一部の保証債務は債務者の資産により担保されています。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当該保証の最長期間は25年間です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務(期限2012年〜2015年)を負っております。これは、輸送機械のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械の所有者に対し、契約上特定された一時点における当該輸送機械の処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、2006年3月31日現在において、対象となる輸送機械の見積将来価値は保証額を上回っており、これら残

価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(c) 訴訟

(1) 銅地金取引関連訴訟

1996年6月に発覚いたしました当社元従業員による銅地金不正取引問題に関連する訴訟の状況については、カナダにおいて当社を被告として提起されていた民事集団訴訟に関しては、2005年12月に原告と和解の合意に達し、2006年6月19日付で、和解合意に対する裁判所の承認がおりました。また、米国において係属していました民事訴訟につきましては、2006年2月6日に、連邦第7巡回控訴裁判所において原告の控訴を棄却する決定が出され、原告が、連邦最高裁判所への上告を行わなかったため、2006年5月9日に当社の勝訴が確定しました。

これらの訴訟に係る2006年3月31日終了の事業年度の和解金の支払額及び訴訟に係る弁護士費用の支払額は、2006年3月31日終了の事業年度の連結損益計算書の銅地金取引和解金等に計上しております。

また、当社は、当社元従業員が行った銅地金不正取引に関し、UBS AG（本社:スイス）に対して損害賠償請求訴訟を提起していましたが、2006年4月7日に、東京高等裁判所において和解が成立しました。この和解により、UBS AGは、何らの違法行為を認めることなく、和解金として100億円（85百万米ドル）を支払うこととなり、当社は、2006年4月27日に和解金100億円の支払いを受けました。

なお、上述の訴訟以外の、当社が訴訟当事者となった銅地金不正取引問題関連訴訟は、2005年3月31日までに、和解等によりすべて解決済みです。

(2) その他の訴訟

上記（1）に加えて、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

独立監査人の監査報告書（訳文）

住友商事株式会社　取締役会及び株主各位

私どもは、添付の住友商事株式会社及び子会社の、日本円表示による2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2006年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、住友商事株式会社及び子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財政状態、並びに2006年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

添付の2006年3月31日現在及び同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記2に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京
2006年4月28日

（注）本監査報告書は、Sumitomo Corporation Annual Report 2006 に掲載されている "Independent Auditors' Report" を和文に翻訳したものである。

事業等のリスク

住友商事株式会社及び子会社

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、2006年3月31日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1) 期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2) 中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2か年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3) 事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む70か国以上の国々において事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

さらに、米国、ロシア、インドネシア及び東南アジア諸国といった当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。中国は、経済成長の一途を辿ってきておりますが、成長力の維持に関しては問題も出てきております。また、当社が事業を展開する新興諸国の一部においては、かつてハイパー・インフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらのリスクが再発する可能性もあります。

従って、日本を含む当社の事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競合状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競合しています。これらの競合他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競合状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること
② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネット

ワークを維持すること

④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること

⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、係るリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

(6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアーできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレートの主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融資委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

(8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本国内特に東京・大阪地区を中心としたオフィスビル

や商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、日本の不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券(株式)において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(10)退職給付費用に関するリスク

日本の株式市場が今後低迷した場合等においては、当社の年金資産の価値が減少し、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する、等の可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11)リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電所建設、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)開発プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

(12)資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13)法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(14)訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

元従業員が10年間にわたり会社に無断で行った銅地金取引により、当社は多大な損害を被りましたが、この件に関連し、いくつかの国において、当社は規制当局による調査を受けるとともに、民事損害賠償請求訴訟を提起されました。当社は、これらの当局とは既に和解し調査は終結しております。また、民事損害賠償請求訴訟も、和解等により既にほぼ解決済みであり、詳細につきましては、「注記22契約及び偶発債務」を参照願います。

なお、訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を防止することができる保証はなく、また、万が一不正及び不法行為が行われた場合において、当社の内部統制及びコンプライアンス制度によって速やかに発見及び是正を行うことができる保証もありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動の低下、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、重大な訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があり、これらの維持等につき問題が発生した場合には、当社の事業活動が重大な悪影響を受ける可能性があります。

(16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、9つの事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有さない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

会社概要（2006年3月31日現在）

住友商事株式会社

設立年月日: 1919年12月24日
連結株主資本: 13,040億円
決算期: 3月31日

連結子会社: 626社（海外 441社　国内 185社）
持分法適用会社: 249社（海外 173社　国内　76社）
合計: 875社

従業員数: 4,637名（連結ベース 51,700名）

本社: 〒104-8610
東京都中央区晴海1丁目8番11号

URL: http://www.sumitomocorp.co.jp

株式情報（2006年7月1日現在）

定時株主総会: 6月

株主名簿管理人: 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所: 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社　証券代行部

郵便物送付先
電話照会先
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社　証券代行部
（住所変更等用紙のご請求）　0120-175-417
（その他のご照会）　0120-176-417

同取次所: 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

1単元の株式の数: 1,000株
（2006年9月1日付で、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたします。）

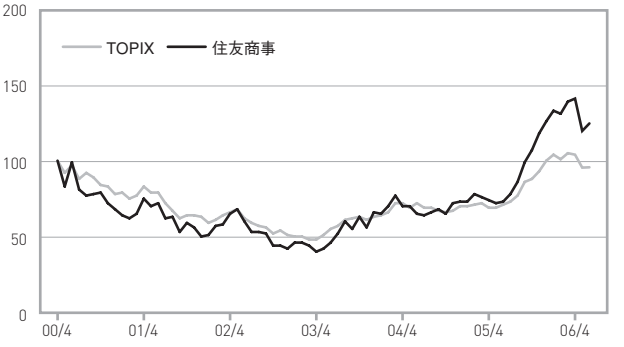
公告の方法: 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社ホームページアドレスは以下のとおりです。
http://www.sumitomocorp.co.jp

上場証券取引所: 東京、大阪、名古屋、福岡

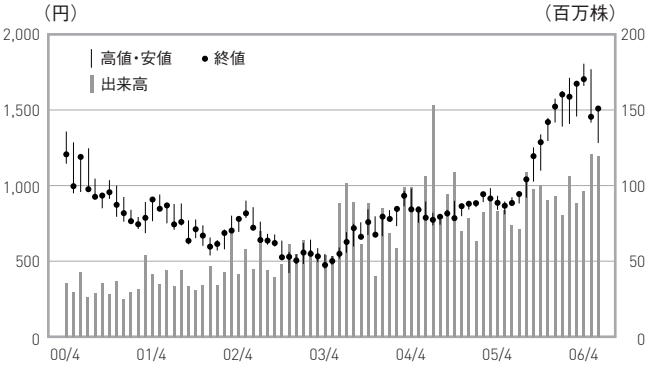
ADR
比率: 1ADR=1株
上場市場: 米国OTC（店頭取引）
Symbol: SSUMY
CUSIP番号: 865613103

ADR名義書換代理人: CITIBANK, N.A.
Shareholder Services
P.O. Box 43077
Providence, Rhode Island
02940-3077, USA
フリーダイヤル: 1-877-248-4237(CITI-ADR)
TEL: 1-816-843-4281

株価指数
00年4月末日を100として算出



株価／出来高



		05/4	5	6	7	8	9	10	11	12	06/1	2	3	4	5	6
株価（円）	高値	926	889	915	952	1,055	1,246	1,332	1,441	1,568	1,618	1,705	1,684	1,799	1,770	1,515
	安値	834	804	863	878	914	1,020	1,093	1,288	1,410	1,384	1,401	1,450	1,652	1,417	1,280
出来高（千株）		83,022	83,346	73,615	70,930	108,394	97,352	100,044	90,263	92,529	80,098	105,761	88,080	95,737	120,864	119,325

（注）株価及び出来高は、東京証券取引所におけるものです。

お問い合わせ先

住友商事株式会社
インベスターリレーションズ部
TEL : 03-5166-3522　FAX : 03-5166-6292
e-mail : ir@sumitomocorp.co.jp

文書総務部
TEL : 03-5166-3057　FAX : 03-5166-6215
e-mail : EJGFZ-ORG@sumitomocorp.co.jp

Sumitomo Corporation

Printed in Japan

PRINTED WITH SOY INK